



令和7年度事務事業評価 簡易評価表（施策順）



目 次

政策	施策	頁
保健・福祉	保健・医療の充実	1
	地域福祉の推進	5
	高齢者福祉の推進	8
	障がい者（児）福祉の推進	14
	社会保障制度の充実	17
子育て	子育て環境の充実	37
	保育サービス等の充実	44
教育	学校教育の充実	48
	児童・生徒の健康及び安全等の確保	54
	青少年の健全育成の推進	56
安全	危機管理体制・防災対策の強化	58
	防犯対策の強化	60
	消防・救急・救助体制の充実	61
環境	環境保全の推進	65
	循環型社会の構築	67
	環境衛生の向上	70
都市基盤	良好な居住環境の確保	72
	快適な公園・緑地空間の創出	74
	治水対策の推進	76
	持続可能な下水道事業の推進	78
	安全に利用できる道路環境の充実	79
	魅力ある都市機能の充実	84
産業	持続可能な都市農業の構築	88
	商工業の振興及び観光施策の充実	92
	消費者の安全及び安心の確保	95
生涯学習・文化・スポーツ	生涯学習の推進	96
	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	98
	生涯スポーツの振興	101
市民協働・男女共同参画・多文化共生	協働及び市民公益活動等の推進	102
	共生社会の実現	104
持続可能な行財政運営	財政の健全化及び行財政改革の推進	106
	公共施設の適正な管理運営の推進	118
	行政情報等の積極的な発信	120

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 保健・医療の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和7年度に取組む改革・改善内容	令和8年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
1	会計名：国保 款項目：4-1-1 事業名：特定健康診査等に要する経費	保険年金課	○		年1回特定健康診査を実施。結果により、生活習慣病のリスクが高い人への特定保健指導と受診勧奨を行う。	生活習慣病に起因する医療費は、医科医療費の約4割を占めており、発症予防と重症化予防が求められている。	68,056	72,129	75,398	2精査・検証	被保険者数は減少傾向であるが、高齢化が進行し、1人当たり医療費は増加している。生活習慣病重症化予防のため、受診率向上を目指すとともに効果的な事業の精査が必要。	医療費適正化のため健診項目拡大について、近隣市実施状況等を調査し関係機関と協議する。治療者への健診勧奨を強化するため医師会と連携しポスターを作成する。	予算増減なし	社会保険の適用拡大や高齢化による後期高齢者医療制度への移行が進み、被保険者数が減少すると見込まれるが、受診率向上を目指し健診項目拡大を検討するため
2	会計名：国保 款項目：4-2-1 事業名：疾病予防に要する経費	保険年金課			人間ドック等助成事業や糖尿病性腎症重症化予防事業等により、生活習慣病の重症化予防等を実施する。	重症化予防事業について、より疾病リスクが高い健康無関心層の人等が利用につながるように支援が必要である。	10,573	10,615	12,387	2精査・検証	1人あたり保険給付費は増加しており、生活習慣病重症化予防のため、随時、事業を検証していく必要がある。	糖尿病性腎症重症化予防のため、保健指導の実施の他、最新の医療情報を学べる場機会としてセミナーを開催する。また適正服薬方法普及の推進のためセミナーを開催し、被保険者のセルフケアを支援する。	予算増減なし	事業について市民の参加状況や費用対効果などを評価し、医療費適正化に必要な事業や実施方法を検討する必要がある。
3	会計名：一般 款項目：4-1-1 事業名：保健衛生事務に要する経費	健康増進課	○		市民が自分に合った適切な医療が受けられるよう、二次救急医療機関運営事業等を実施する。	少子高齢化の進行や医療従事者の地域偏在など、地域医療を取り巻く環境は年々厳しさを増している。それらの対策とし住民への情報提供と健康啓発の他、医療従事者の確保、ICTの活用等が対策としてあげられている。南海トラフ地震、首都直下地震は今後30年以内の発生が高い確率で予想されており、それに備えた対策が必要である。	19,615	24,731	23,490	1拡大・拡充	災害医療体制を充実して整備していく必要があるため。	災害医療検討部会、対策会議の開催により関係者の共通認識を図る。トリアージ訓練の実施により、病院前救護所体制を整備する。病院前救護所の設置に係る協議・備品購入等を行う。災害時用医薬品等の更新準備 鎌ヶ谷市新型インフルエンザ等対策行動計画の改定	予算増額	関係機関と連携し、災害医療体制の充実を図る。 保健師等修学資金予算5名分（R7.5現在3名申請）R7年度：1月分⇒60月分。 船橋歯科医師会補助金の見直し。（360千円） 【臨時経費】 災害時用酸素吸入救急蘇生セット入替（2,4,6年ごと）酸素ボンベ、入れ替え手数料、医薬用酸素ボンベ耐圧検査委託（約55万円）・災害時医薬品の一部必要な更新（概ね2年に1回）
4	会計名：一般 款項目：4-1-2 事業名：各種健（検）診に要する経費	健康増進課	○		がん疾患等の早期発見、早期治療を促進し、市民の健康保持と増進を図るために各種健（検）診を行う。	HPV検査単独法に係る公的検査導入の課題を整理する必要がある。高齢化や国等の指針、市民の要望、受入医療機関等の状況により、検診実施体制を検討することが必要である。	92,321	93,963	102,037	1拡大・拡充	がん検診を継続実施し体制整備するとともに、今後のがん検診事業の方向性を検討し強化する必要があるため。	子宮がん個別検診に経腔エコー検査を導入し、がんの早期発見につなげる。 若年者の子宮がん、乳がん検診受診率向上のため、リーフレット送付やline通知等を行う。 高齢化や国等の指針、市民の要望、受入医療機関等の状況により、検診実施体制を検討することが必要である。 自治体検診DXの動向を注視し、今後のがん検診事業の方向性を検討する。	予算増額	経腔エコーの体制の検討と整備を行う。 乳がん個別検診の体制を検討する。 特定検診（生活保護受給者）の検査項目に貧血検査の導入を検討する。 骨粗鬆症検診の実施の検討 受益者負担金の見直し

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 保健・医療の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
5	会計名：一般 款項目：4-1-2 事業名：予防接種に要する経費	健康増進課	○		感染症の発生及びまん延を防止するため、感染防止対策を講じるとともに予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る。	五種混合ワクチン、20価小児用肺炎球菌ワクチン、新型コロナウイルスワクチンが新たに定期接種化された。 予防接種による健康被害救済制度に係る事務を遅滞なく行う必要がある。	299,476	363,464	450,015	1拡大・拡充	新型コロナワクチン、带状疱疹等が定期接種化されたことから、高齢者予防接種の予算確保が必要である。	新たに定期接種化された带状疱疹ワクチンの接種体制を整備する。 HPVワクチンのキャッチアップ接種の経過措置、MRワクチンの特例措置等の体制整備と対象者への個別通知を行う。	予算増額	带状疱疹ワクチン接種委託のR7年4月執行率は18.7％であり、2.5倍の費用が必要である。 受益者負担金の見直し
6	会計名：一般 款項目：4-1-4 事業名：歯科保健に要する経費	健康増進課			市民の生涯にわたる口腔の健康保持・増進のため、歯科健康診査・予防処置・健康教育・健康相談を実施する。	子どものむし歯は減少したが、子どもの歯肉炎や、成人の進行した歯周炎を持つ者の割合は依然高いことが課題である。	3,055	3,914	5,655	1拡大・拡充	国の歯周病検診マニュアルに基づいた健診内容の実施や、市民の利便性と成人歯科健康診査受診率向上のため、受診可能歯科医院を拡大予定のため。	国の歯周病検診マニュアルに沿った健診内容、健診票、システム改修の実施。 歯科医院拡大に向けた関係機関との調整を行う。	予算増額	船橋市との健診内容や対象者の統一を検討。 現在船橋市独自で対象としている65歳の年齢拡大。 【増分（いずれも65歳対象者分）】 委託料 459千円（臨時経費計上予定） 通信運搬費 135千円（R9対象※） ※次年度対象者への発送は前年度3月末のため、R8年度予算にはR9年度対象者発送分を計上
7	会計名：一般 款項目：4-1-1 事業名：健康づくり推進に要する経費	健康増進課	○		食育を含めた健康づくりの第一次予防である健康増進を進めるとともに、疾病の予防を図るため、第3次いきいきプラン健康かがや21、第3次鎌ヶ谷市食育推進計画を推進する。	新型コロナウイルス感染症拡大や時代の流れにより、働き方やライフスタイルに大きな変化があった。特に、朝食の摂取状況について悪化傾向がみられる。健康寿命の延伸のため、若い世代から正しい生活習慣を選択できるような普及啓発が必要である。	1,613	4,649	2,320	2精査・検証	子どもから高齢者まで、ライフステージ・ライフスタイルに合わせた栄養・食生活支援を引き続き行う必要があるため。	朝食を食べる人を増やすため、継続して「早ね早起き朝ごはん食育講演会」を開催する他、全ての講座で朝食の必要性や生活リズムについて教育を行う。 ライフステージに合わせた栄養・食生活支援を行い、生活習慣病予防の他、若い世代や高齢期のやせの予防に取り組む。	予算増減なし	
8	会計名：一般 款項目：4-1-1 事業名：がん患者アピアランスケア支援事業等に要する経費	健康増進課			がん患者のがん治療による外見の変化を補完する医療用補正具等を購入等した者に対し補助するもの。	がん患者が負う心理的及び経済的負担を軽減し、患者の社会参画やQOL（生活の質）の向上を図ることを目的とする。	0	1,969	2,044	2精査・検証	事業開始から2年目となるため、申請状況を確認していく。	ホームページ、広報紙、チラシなどによる市民への周知。また、補助対象となるアピアランス用品の精査を行い、対象となるものを確認していく。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 保健・医療の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
9	会計名：一般 款項目：4-1-2 事業名：胃内視鏡検査（胃がん検診）事業	健康増進課	○	○	５０歳以上の胃がん検診の検査項目について、集団検診の胃部エックス線検査に加えて、医療機関による胃内視鏡検査（２年に１回）を導入する。	国等の指針やガイドライン等の一部改正において、任意型から対策型の検診になったことから、令和５年度から胃がん検診の検査項目に胃内視鏡検査を追加した。 精度管理の一環として、担当医を対象にした６か月に１度の画像評価及び定期的な研修会を開催する必要がある。	26,088	22,120	28,834	2精査・検証	検診精度の向上のため、絶えず担当医と協議し、事業の精査・検証をしていく必要があるため。	精度管理の一環として実施している担当医を対象とした研修会の内容について、担当医と協議し、決定する。	予算増減なし	
10	会計名：一般 款項目：4-1-4 事業名：成人保健に要する経費	健康増進課			４０歳以上の市民を対象に、健康教育・相談・家庭訪問等を行い、生活習慣病予防などの健康づくりへの支援を行う。	参加者や健康教育等の相談者が７０代の高齢者に多く、若い世代への働きかけが難しいことが課題である。	1,450	1,844	2,565	2精査・検証	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の一環として、通い場等でのポピュレーションアプローチ等の実施場所の検討が必要であるため。	引き続き、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の一環として、通い場等でのポピュレーションアプローチ、健康状態不明者の訪問等を関係課と連携し実施する。	予算増減なし	
11	会計名：一般 款項目：4-1-4 事業名：精神保健に要する経費	健康増進課	○		市民のこころの健康づくりや、精神障がい者が地域で生活しやすいように、講演会や学習会・相談・家庭訪問等を実施する。また、自殺対策に携わる人材の養成や関係機関と連携を図る。	精神疾患を理解し、市民・関係機関と協働し地域で支えていく必要がある。	694	698	750	2精査・検証	誰もが住み慣れた地域で生活しやすいよう支援が必要であり、併せて自殺対策を精査・検証しながら進める必要があるため。	精神保健学習会や、全中学校を対象にした「SOSの出し方に関する教育」、「ゲートキーパー養成教育」等の自殺対策を継続実施する。	予算増減なし	
12	会計名：一般 款項目：4-1-4 事業名：フッ化物洗口に要する経費	健康増進課			保育園・幼稚園・小学校・中学校特別支援学級においてフッ化物洗口を行い、生涯むし歯になりにくい強い永久歯をつくる。	洗口が全小学校全学年で円滑に継続実施できるようにするため、関係者と協働で行う必要がある	2,954	3,078	4,104	2精査・検証	子どものむし歯予防は、歯科医療費の抑制につながり、有効性が高い。今後も園医・学校医の協力を得て、継続的に事業を進める必要があるため。	小学校２～６年生については、学校と実施時期を調整のうえ継続実施、小学校１年生については、教育と洗口指導後、フッ化物洗口を週に１回実施する。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 保健・医療の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和7年度に取組む改革・改善内容	令和8年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
13	会計名：一般 款項目：4-1-4 事業名：健康管理事務に要する経費	健康増進課			円滑な事業展開のために必要な専門職を会計年度任用職員として配置し、母子保健・成人保健・精神保健・歯科保健事業を実施する。	事業に携わる専門職員の資質・技能の向上を図るとともに、市民の健康増進を図るため、時代の状況に応じた事業内容の見直しと改善が必要である。	7,310	9,559	13,125	3縮小・統合	こども家庭センター設置に伴い、母子保健事業に必要な費用は母子保健に要する経費へ移動するため。	人材を確保し、市民健康維持・増進に向けた質の高いサービスを提供し、見直しが必要な事業は改善案を決定する。	予算減額	こども家庭センター設置に伴う経費の整理により、母子保健事業に係る予算を母子保健に要する経費へ移動。
14	会計名：一般 款項目：4-1-2 事業名：新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費	健康増進課			令和6年度から定期接種として位置づけられた新型コロナウイルスワクチン接種体制を継続して実施する。	臨時接種から定期接種となったため、他の予防接種と共に「予防接種に要する経費」で実施する。 国の助成金が令和6年度で終了となったため、自己負担額を見直し前年度より増額する。 変異株の流行等、必要に応じて感染症情報を市民へ情報発信する必要がある。	957,131	240,740	0	3縮小・統合	令和7年度より他の予防接種と共に「予防接種に要する経費」で実施するため。	国、近隣市の動向や市医師会との調整結果を踏まえ、委託料と自己負担額を決定する。	予算減額	令和7年度同様、「予防接種に要する経費」で実施する。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 地域福祉の推進】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
1	会計名：一般 款項目：3-1-2 事業名：総合福祉保健センター分館整備事業	社会福祉課	○	○	総合福祉保健センターの相談窓口や執務スペースの適切な確保のため、新たに分館を整備する。	分館には子育て関連部署の移転を予定していることから、子育て家庭が利用しやすく、ＤＸに配慮する施設内容を検討していくとともに、本館の運用等についても検討していく必要がある。	0	0	96,294	1拡大・拡充	関係各課の意見を集約して設計を完了し、令和９年度の供用開始に向けて工事に着手する必要がある。	工事着工に向けて、業者と調整を図るとともに、関係機関の意見や庁内検討会議において施設内容について検討し、基本設計及び実施設計を完了する。 また、工事着工に向けて、備品などの必要な経費の検討を行う。	予算増額	令和６年度に締結した契約に基づき、令和８年度に必要な経費とともに、備品などの検討し予算要求を行う。
2	会計名：一般 款項目：3-1-1 事業名：社会福祉事務に要する経費	社会福祉課	○		社会福祉の向上を図るため、社会福祉協議会への助成、福祉健康フェア、社会福祉法人等の監査などを実施している。	高齢化、核家族化の進行、地域のつながりの希薄化とともに、福祉ニーズが複雑化している状況にあり、ボランティアの育成や市民に対する意識啓発などを図っていく必要がある。	168,793	57,390	59,250	2精査・検証	福祉ニーズが複雑化している状況の中、ボランティアの育成方法の検討や市民に対する意識啓発を図っていく必要がある。	社会福祉協議会への活動に対して、助成を行うとともに連携を図り、福祉ニーズの対応やボランティアの育成を図っていく。 また、福祉健康フェアの実施方法について参加団体の意向などを踏まえ、実施方法の見直しを検討していく。	予算増減なし	社会福祉協議会と連携を図り、令和８年度以降の事業を検討するとともに、福祉健康フェアの実施方法の見直しなど検討し、予算要求をしていく。
3	会計名：一般 款項目：3-1-1 事業名：民生委員・児童委員に要する経費	社会福祉課	○		地域において、地域住民の立場にたって相談に応じている民生委員・児童委員及び主任児童委員の相談活動等を支援する。	地域の担い手である民生委員について、定数に達していない状況にある。 また、民生委員の活動しやすい環境を整備するとともに、地域の福祉ニーズに対応するため、質の向上を図っていく必要がある。	7,537	7,758	7,989	2精査・検証	民生委員・児童委員の欠員が生じているエリアが発生しており、引き続き欠員解消に向けた取組み・質の向上・負担軽減を図る必要がある。	令和７年度は、一斉改選の年にあたるため、各地区の自治会や民生委員と連携を図りながら候補者をとりまとめ、定数１５７名の候補者を県に進達し、１２月１日付けで委嘱を行うとともに、新任者に対して研修を行う。	予算増減なし	定数１５７名に基づき積算するほか、負担軽減についても検討のうえ予算要求をしていく。
4	会計名：一般 款項目：3-1-1 事業名：地域福祉に要する経費	社会福祉課	○		地域福祉の推進を図るため、地域福祉計画策定・推進委員会において、地域福祉計画の進捗状況や施策等を審議するほか、避難行動要支援者の名簿作成など、地域福祉に関する各種業務を行う。	高齢化、核家族化の進行、地域のつながりの希薄化とともに、福祉ニーズが複雑化している状況にあり、地域で支え合う取り組みを推進する必要がある。	3,052	3,611	3,043	2精査・検証	高齢化、核家族化の進行、地域のつながりの希薄化とともに、福祉ニーズが複雑化している状況にあり、関係機関と連携を図り、各施策を総合的に推進していく必要がある。	地域福祉計画に掲げる施策を推進していくため、関係機関が情報共有や連携を図ることができる仕組みを構築し、総合的な推進をしていく。 避難行動要支援者支援制度については、個別避難計画の作成については、優先すべき要支援者や、避難支援者の避難の受け入れ先などの検討を行うとともに、関係機関との連携を図っていく。	予算増減なし	地域福祉計画に掲げる施策を総合的に推進していくため、必要な経費を要求するとともに、避難行動要支援者管理システムの賃貸借期間が終了となることから、新たに住基システムの標準化に対応したシステムを導入する必要がある。（臨時経費対応）

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 地域福祉の推進】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
5	会計名：一般 款項目：3-1-1 事業名：戦没者遺族等の援護に要する経費	社会福祉課			先の大戦で犠牲になられた方々に哀悼の誠をささげ、恒久平和を願い、毎年1回戦没者追悼式を実施する。	参列する遺族の高齢化等を踏まえ、実施方法について検討していく必要がある。	600	605	602	2精査・検証	参列する遺族の高齢化等を踏まえ、実施方法について検討していく必要がある。	実施規模などを検証しながら、追悼式を実施する方向で検討する。	予算増減なし	物価高騰の影響から献花や青白饅頭の値段が高騰しており、実施規模や実施内容などを検討し、必要な予算を要求していく。
6	会計名：一般 款項目：3-1-1 事業名：生活困窮者自立支援事業に要する経費	社会福祉課	○		生活困窮者の自立支援を図るため、生活困窮者相談支援事業、住居確保給付金の支給、就労準備支援事業、家計改善支援事業を実施する。	福祉に対するニーズは多様化・複雑化しており、相談窓口の利用促進や関係機関との連携し、横断的な支援体制を図るとともに、国の制度改正にも対応していく必要がある。	17,564	7,405	8,811	2精査・検証	生活困窮者に対して、制度の利用促進を図るために周知を図るとともに、関係機関と連携を図り、横断的な支援を行う必要がある。	国の制度改正などを踏まえ、チラシやしおり、ホームページを改正するなど制度の周知を図るとともに、引き続き関係機関と連携を図り相談や支援を行っていく。	予算増減なし	制度改正などに対応できるよう国からの情報を注視するとともに、これまでの実施状況を踏まえ必要な予算を計上していく。
7	会計名：一般 款項目：3-1-2 事業名：総合福祉保健センターの管理に要する経費	社会福祉課			総合福祉保健センターの安全な利用を確保するため、施設の維持管理、補修等を実施する。	少子高齢化の進展などにより、業務の多様化や複雑化など、行政サービスの取り巻く環境が変化していることに伴い職員数が増加するなど、相談窓口や執務スペースは不足しており、その確保とともに、利用者が安心して安全に利用できるように施設管理に努める必要がある。	40,778	44,309	45,972	2精査・検証	施設の状況を把握するため、点検等を行い、その結果に基づき適正に改修などを行う必要がある。	利用者の安全性や利便性の向上を図るため、施設点検や必要な補修をしていく。	予算増減なし	施設点検などを踏まえ必要な経費の予算を要求するほか、令和８年度について、次の事項については、必要となることから計画的に要求していく。 （１）特殊建築物定期検査委託（３年に１回） （２）消防設備保守点検（連結送水管耐圧試験　３年に１回） （３）地域福祉センター５年間の協定が終了するため、更新必要 （４）ピアノ調律手数料（２年に１回）
8	会計名：一般 款項目：3-1-2 事業名：総合福祉保健センター改修事業	社会福祉課	○	○	総合福祉保健センターの長寿命化を図るとともに、利用者の安全性を確保するため、必要な改修等を実施する。	総合福祉保健センターは平成３年９月に行政機能及び保健福祉の中核を担う施設として整備しており、施設の長寿命化を図るため、計画的な改修を行う必要がある。 また、分館整備事業の実施に伴い、本館の運用を踏まえた改修等の検討をする必要がある	61,874	4,884	119,020	2精査・検証	ＬＥＤ照明改修工事については、令和７年度で完了するが、分館整備事業の実施に伴い、本館の運用を踏めた改修等を検討する必要がある。	令和６年度に実施した実施設計に基づきＬＥＤ照明改修工事を実施する。 また、分館整備事業の実施に伴い、本館の利用を踏まえ改修等の検討を行う。	予算増減なし	分館整備事業の実施に伴い本館の運用を踏まえた改修等の検討を行い、必要に応じて予算要求を行う。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 地域福祉の推進】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
9	会計名：一般 款項目：3-1-1 事業名：電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加給付）に要する経費	社会福祉課			エネルギー・食料品など、価格高騰の影響を受けた低所得世帯への負担の軽減を図るため、令和５年度の住民税非課税世帯に対して、１世帯あたり７万円を追加で支給する。	国の交付金の状況を踏まえ給付金の支給を検討していく。	750,673	19,776	0	4終了・廃止・休止	事業終了のため	事業終了	予算要求なし	
10	会計名：一般 款項目：3-1-1 事業名：低所得者支援及び定額減税補足給付金に要する経費	社会福祉課			低所得者支援給付金については、エネルギー・食料品など、価格高騰の影響を受けた低所得者世帯への支援を図るため、令和５年度の住民税均等割のみ課税世帯に対して７万円を支給するとともに、令和５年度の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち、１８歳以下の児童がいる子育て世帯は、児童１人あたり５万円を支給する。 定額減税補足給付金については、令和６年１月１日時点で住民登録がある者が支給対象となり、定額減税の可能額が、令和６年分推計所得税額又は令和６年度個人住民税所得割額を上回る者を対象に、その上回る額の合算額を基礎として１万円単位で切り上げた額を支給する。	国の交付金の状況を踏まえ給付金の支給を検討していく。	173,430	975,522	0	4終了・廃止・休止	事業終了のため	事業終了	予算要求なし	
11	会計名：一般 款項目：3-1-1 事業名：低所得者支援給付金（３万円）に要する経費	社会福祉課			物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図るため、令和６年度の住民税非課税世帯に対して１世帯あたり３万円を支給するとともに、当該世帯のうち、１８歳以下の児童がいる子育て世帯につきましては、児童一人当たり２万円を支給する。	国の交付金の状況を踏まえ給付金の支給を検討していく。	0	283,065	0	4終了・廃止・休止	令和７年７月末までの申請期限内、８月末までに支給事務を完了させるため	事業終了	予算要求なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 高齢者福祉の推進】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和7年度に取組む改革・改善内容	令和8年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
1	会計名：一般 款項目：3-1-3 事業名：社会福祉センターの管理運営に要する経費	高齢者支援課			市民相互の交流の増大及び地域の連帯の強化を図ることにより、市民福祉の増進に資することを目的として、社会福祉センターの管理運営を指定管理者制度により推進するもの。	新型コロナウイルス感染症により利用者数が減少傾向にあったが、令和5年度から利用者数が増加に転じている。利用者数の増加に繋げるための事業や環境改善を図る必要がある。	21,796	24,196	23,594	1拡大・拡充	利用者数が増加傾向にあるとともに、利用者アンケートを基に、老朽化している設備について改善を図ることや、入退館に係るシステム導入について検討を行う必要があるため。	施設利用者の増加を図るため、利用者アンケート等に基づき、施設の環境改善を行うとともに、周知を行う。	予算増額	利用者アンケートにおいて、入退館に係るシステム導入についての意見や陶芸窯の更新に関する意見があることから、予算は増額となる見込み。
2	会計名：一般 款項目：3-1-6 事業名：高齢者在宅福祉に要する経費	高齢者支援課	○		在宅の高齢者や介護者の負担を軽減するため、補聴器の購入、紙おむつの給付、緊急通報システムの設置、寝具乾燥等サービス、住宅改修費の助成等を実施するもの。	高齢化の進展に伴い、各種サービスの利用者数は年々増加していく傾向にある。介護が必要になっても、引き続き在宅での生活が継続できるよう、制度の周知を図る必要がある。	23,568	17,008	21,467	1拡大・拡充	各種サービスの利用者数は増加傾向にあるとともに、そのニーズも変化してきていることから、ニーズに合わせた事業を検討し、必要なサービスを提供していくため。	各種サービスを必要とする方に適切にサービスを提供するとともに、申請からサービス提供までの期間を短くできるよう事務の効率化等を図る。	予算増額	各種サービスの利用者数が増加してきていることから、予算は増額となる見込み。
3	会計名：一般 款項目：3-1-6 事業名：高齢者生きがい対策に要する経費	高齢者支援課	○		高齢者の健康増進や交流の場づくりの推進を図るため、敬老事業、老人憩の家設置、老人クラブの支援、はり・きゅう・マッサージ等費用助成を実施するもの。	高齢化の進展に伴い、敬老事業の対象者（75歳以上）が年々増加している。また、老人クラブでは、会員の高齢化により、役員の成り手が不足し、クラブ数が減少している。	35,729	36,285	39,254	1拡大・拡充	高齢化の進展に伴い、敬老事業の対象者が増加傾向にあることから、自治会の負担を軽減する必要があるため。	継続して市内の単位老人クラブ及び老人クラブ連合会の支援を行い、高齢者が活躍できる場の確保を行う。また、令和8年度以降の敬老事業の実施に関するアンケート調査等を実施したうえで、交付要綱等の改正について検討を行う。	予算増額	高齢化の進展に伴い、敬老事業の対象者数が増加しており、自治会から補助額の増額要望があり、アンケート調査等の結果によっては、予算が増額となる可能性がある。
4	会計名：介護 款項目：2-1-1 事業名：介護サービス給付費に要する経費	高齢者支援課	○		要介護認定者が介護サービスを利用した際に、介護保険制度の定めるところにより、介護サービス給付費を支給するものである。	高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、介護給付の増加が見込まれる。	7,209,237	7,731,174	8,205,156	1拡大・拡充	介護サービスの提供により、要介護状態の維持、改善に努め、住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう検証を要する。 高齢化の進展による介護保険認定者数・給付受給者数の増加により給付費は増加する見込である。	高齢者の住まいを整備する住宅改修をはじめとした介護給付は介護保険法に基づき継続して実施する。また、給付費の適正化事業にも努めていく。	予算増額	高齢化の進展による介護保険認定者数・給付受給者数の増加により給付費は増加する見込である。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 高齢者福祉の推進】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
5	会計名：介護 款項目：4-1-1 事業名：予防事業に要する経費	高齢者支援課			閉じこもり防止により、要介護状態への軽減を図る。	談話室事業において推進員の高齢化が進んでいる。	4,426	5,034	600	1拡大・拡充	参加者が安全に人との関わり合いを通して生き生きとした活動ができるよう検証する。	新たなに談話室事業を担う推進員や各事業に参加する人を増やす。	予算増額	談話室の体制を変更したことにより、保険料が新たにかかるため
6	会計名：介護 款項目：5-1-1 事業名：介護予防・生活支援サービス事業に要する経費	高齢者支援課			要支援認定者、事業対象者が総合事業を利用した費用の保険給付分。	高齢化による要支援認定者、サービス受給者の増加に伴い、給付費の増加見込まれる。	223,041	240,244	266,857	1拡大・拡充	介護サービスの提供により、要支援状態の維持改善に努め、住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう検証を要する。 高齢化の進展による介護保険認定者数・給付受給者数の増加により給付費は増加する見込である。	介護保険法に基づき継続して実施。	予算増額	高齢化の進展による介護保険認定者数・給付受給者数の増加により給付費は増加する見込である。
7	会計名：介護 款項目：5-2-1 事業名：介護予防普及啓発事業に要する経費	高齢者支援課			介護予防事業委託費、運動指導講師報酬費等。	高齢者率増加傾向のため介護予防の意識が高まり、専門職が関与した事業の必要性が大きい。	803	1,695	879	1拡大・拡充	高齢者の増加が見込まれ、介護予防の推進を図る必要があるため。	通いの場等での専門職の関与を推進する、フレイル予防講座等を実施していく。	予算増額	予防講座の拡充を図るため、予算は増加が見込まれる。
8	会計名：介護 款項目：5-3-1 事業名：包括的支援事業に要する経費	高齢者支援課	○		介護予防ケアマネジメント、総合相談、権利擁護ケアマネジメントを包括的に行う。	高齢化に伴い相談件数が増加するとともに、介護するがいない方の金銭面を含めた介護や生活の相談、老老介護や高齢者虐待の疑いなど、相談内容も複雑化してきている。	115,752	115,455	119,599	1拡大・拡充	相談内容の複雑化において基幹型地域包括支援センター、3包括の活動を絶えず検証していく。	基幹型地域包括支援センターによる後方支援を行い、地域包括支援センターの人員配置における基準緩和に伴い、人員を整備する。	予算増額	新規包括支援センターの設置について検討するとともに、既存の包括の委託料の見直しを行うため、委託料等が増額になる可能性がある。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 高齢者福祉の推進】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
9	会計名：介護 款項目：5-3-3 事業名：在宅医療・介護連携推進事業に要する経費	高齢者支援課			相談窓口の運営、多職種の講演会・研修を実施。	研修会を実施することで連携、支援体制を強化していく必要がある。	4,115	4,050	4,492	1拡大・拡充	相談窓口の運営方法、研修結果について絶えず検証する。	相談窓口機能の強化、多職種のネットワークの構築を図る。	予算増額	7年度より、医師会への委託を休止としており、８年度に向けて、検討次第では新規に委託を行う可能性があり、増額となる可能性がある。
10	会計名：一般 款項目：3-1-6 事業名：介護事業者の助成に要する経費	高齢者支援課			市が作成した市町村計画に基づき、公的介護施設等の整備等を行う事業者に対して、当該施設等の整備に要する費用の一部を助成するもの。	介護施設等における防災・減災対策を推進するため、スプリンクラー等の整備、老朽化に伴う大規模修繕の他、自家用発電設備や水害対策に伴う改修等の支援を行う必要がある。	18,151	3,055	1	2精査・検証	地域密着型施設からの要望に基づき、必要額を助成する必要があるため。	国・県等からの通知に基づき、対象となる施設からの申請を受け付けるとともに、助成を行う。	予算増減なし	令和７年度の一次協議を利用する施設はなかったが、防災・減災対策が完了していない施設があるため、施設からの要望があった場合は、予算措置を講じる必要がある。
11	会計名：一般 款項目：3-1-6 事業名：高齢者の施設措置に要する経費	高齢者支援課			養護老人ホームへの入所措置費。	高齢化に伴い対象者が増加傾向にある。	21,113	25,512	27,374	2精査・検証	対象者の状態や緊急性の判断に基づき、他の介護サービスを利用する等の対応ができないか等を精査する必要がある。	措置を行う要件等の整理を行うとともに、介護保険制度など他事業の活用を絶えず検証する。	予算増減なし	
12	会計名：一般 款項目：3-1-6 事業名：老人福祉施設の助成に要する経費	高齢者支援課			施設整備に必要な費用で、福祉医療機構から借り入れた資金及び元金について、補助を行うもの。	本助成は、補助対象法人の安定的な運営に必要不可欠であり、今後も償還計画に基づき、補助していく必要がある。	2,115	2,091	2,067	2精査・検証	事業計画や実績報告を踏まえ、法人の運営状況等を把握し、適切な額を補助していく必要があるため。	安定的な法人の運営を目指し、補助額を精査し、交付していく。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 高齢者福祉の推進】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
13	会計名：一般 款項目：3-1-6 事業名：福祉有償運送の事務に要する経費	高齢者支援課		○	営利を目的としない法人（NPO法人等）により行われるボランティア輸送で、公共交通機関の利用が困難な者を対象に行う福祉有償運送事業について、その実施事業者の運営状況等を審議するもの。	鎌ヶ谷市を区域とする運営している福祉有償運送事業者は３社あるが、利用者数が増加しない状況にあるとともに、ドライバーの確保等が課題となっている。	27	0	42	2精査・検証	令和8年度に更新を行う事業所があることから、事業所の意向を踏まえて、期日までに更新作業を実施する必要があるため。	令和７年度に更新を行う事業所が１社あることから、更新作業を実施する。	予算増減なし	
14	会計名：一般 款項目：3-1-6 事業名：介護保険運営推進事業に要する経費	高齢者支援課			介護保険の円滑かつ公正な運営を図るため「介護保険運営及びサービス推進協議会」で議論を行う。また、介護サービス事業を実施する事業者を選定する委員会を開催する。 令和5年度は第９期鎌ヶ谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を委託し作成した。	高齢者人口の増加に伴い介護認定者も増加傾向にあり、サービス内容等の見直しや充実強化について、議論を重ねる必要がある。	4,143	82	8,171	2精査・検証	介護保険事業の円滑な運営を検証する基本的な事業であり、絶えず検証を要する。 ３年毎の計画であり、計画作成年度は予算化する委託等はなく、２年目にアンケート調査委託、３年目に計画作成委託を予算化しているが、令和８年度は計画策定３年目に当たり継続費4,970千円設定している。	介護保険運営及びサービス推進協議会において、介護にかかわる広範囲な意見を、介護保険制度に反映させ制度の円滑な推進を図る。 令和７年度はアンケート調査を実施する。	予算増減なし	
15	会計名：一般 款項目：3-1-6 事業名：シルバー人材センターに要する経費	高齢者支援課			高齢者の社会参加を促進するため、シルバー人材センターへ補助金を支出し、就労しやすい環境づくりを推進するもの。	雇用年齢の延長や高齢者の意識の変化により、シルバー人材センターの会員数が増加しているものの、平均年齢が上昇している。	16,110	16,110	16,110	2精査・検証	昨年度の実績や活動状況を踏まえ、補助額を精査検証していく。	高齢者の就労支援として、今後も就労の多様化に向け、職種の開拓や新たな就労形態への働きかけを行うなど、シルバー人材センターの活動を支援していく。	予算増減なし	
16	会計名：介護 款項目：5-3-2 事業名：家族等支援事業に要する経費	高齢者支援課			高齢者本人並びに家族等の身体的、精神的負担の軽減を図ることを目的とした事業（徘徊高齢者位置情報提供サービス、見守りシールの提供等）。	サービス利用者が少ない。	594	772	1,733	2精査・検証	利用者の増減について絶えず検証する必要があるため。	各事業の普及及び必要と思われる対象者の発掘。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 高齢者福祉の推進】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
17	会計名：介護 款項目：5-3-2 事業名：成年後見人制度利用支援事業に要する経費	高齢者支援課			市長申立て事務、後見人報酬助成、市民後見人養成研修委託費等、後見制度の利用促進に伴う事務費や助成。	中核機関について設置の検討が必要	3,933	3,545	7,017	2精査・検証	市長申立ての必要性に関して、対象者ごとの精査・検証が必要。	他課・他機関と連携し、後見制度の利用促進をしつつ、対象者ごとに事業利用の必要性を確認する。	予算増減なし	
18	会計名：介護 款項目：5-3-2 事業名：福祉用具・住宅改修支援事業に要する経費	高齢者支援課	○		介護給付を受けていない虚弱の高齢者に対し、住宅改修について専門職が助言や指導を行うとともに、手すりの設置費用の助成を行う。	介護保険給付の住宅改修と棲み分けし、介護認定を受けていない虚弱な高齢者を対象としている。これまで利用者は多くはないが、今後、高齢化に伴い、利用者は増加すると思われる。	39	148	164	2精査・検証	広く周知するための方法が課題。	継続して事業の周知を図る。	予算増減なし	
19	会計名：介護 款項目：5-3-2 事業名：地域自立生活支援事業に要する経費	高齢者支援課			在宅1人暮らし高齢者等に対して栄養相談における管理栄養士によるアセスメント結果に基づいて配食サービスを提供することにより、在宅生活が維持できるよう支援する。	高齢化に伴い、給付増加が見込まれる。	2,830	4,332	5,278	2精査・検証	既存の組織等を活用しながら、地域に不足するサービスの検証を行う必要があるため。	今後も継続して事業を実施する。	予算増減なし	
20	会計名：介護 款項目：5-3-2 事業名：認知症総合支援事業に要する経費	高齢者支援課	○		認知症について理解を深め、認知症の方、またその家族が住みやすい地域づくりを目指す事業（認知症カフェ、認知症初期集中支援チーム、認知症推進員、認知症サポーター養成講座等）。	認知症患者は増加しているが、認知症対策の各事業は認知度が低いことが課題。認知症施策推進大綱に基づく国の指針等が未発出のため、国等の動向を注視し、指針等に沿った事業を展開する。	3,856	4,171	5,820	2精査・検証	認知症施策に対する国の指針の発出に沿って、事業を展開する必要があるため。また、効果的な認知症対策事業を行うため、地域包括支援センター等の関係機関と連携し、内容や対象、時期等の検証が必要なため。	認知症への理解を深めるため、サポーター養成講座の受講者数を増加させる。認知症対策事業の周知方法を見直し、更なる利用者の増加を図る。関係機関と連携し、事例の共有などを定期的に行い、相談事業の質の向上を図る。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 高齢者福祉の推進】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
21	会計名：介護 款項目：5-3-4 事業名：生活支援体制整備事業に要する経費	高齢者支援課			地域資源の開発支援・支援者の養成、ネットワークの構築。	地域での問題解決能力を高めていく。また、個別支援を行う。	9,190	9,193	9,196	2精査・検証	地域資源の開発支援・支援者の養成、ネットワークの構築を検証し、次年度に活かしていく。	第２層協議体の活動を地域に周知するとともに円滑に運営できるよう支援する。また、個別支援をより一層強化を図る。	予算増減なし	
22	会計名：介護 款項目：5-3-5 事業名：地域ケア会議推進事業に要する経費	高齢者支援課			地域包括ケアシステム構築のための有効な手法である地域ケア会議を開催する際の専門職報償費。	支援困難ケース会議で挙げた、地域としての課題を把握、分析していく必要がある。	26	46	96	2精査・検証	専門職から助言をいただくことの効果を精査・検証する。	地域ケア会議推進に関する会議の内容を充実させる。	予算増減なし	
23	会計名：一般 款項目：3-1-6 事業名：四市複合事務組合負担金に要する経費	高齢者支援課			船橋市、習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市の四市で構成する事務組合（四市複合事務組合）が管理する特別養護老人ホーム三山園の運営に対する負担金を交付するもの。	四市複合事務組合特別養護老人ホーム三山園の今後のあり方に関する基本方針に基づき、令和７年４月１日から民間移譲となった。	29,493	58,204	0	4終了・廃止・休止	令和７年４月１日から民間移譲されたことに伴い、事業は終了したため。	特になし	予算要求なし	
24	会計名：介護 款項目：5-2-1 事業名：介護予防普及啓発事業に要する経費	健康増進課			介護予防講座や地区活動で啓発を行うとともに、講座参加者から健康づくりボランティアを育成し、介護予防活動の推進を図る。	ボランティアを育成し、活動が継続・活性化するように支援、協働していく必要がある。	335	290	757	2精査・検証	介護保険法において介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業に位置付けられており、事業内容等を継続的に検討していく必要があるため。	健康づくりボランティア定例会を定期的に実施し、活動を継続実施する。フレイル予防の健康教育を実施する。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 障がい者（児）福祉の推進】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
1	会計名：一般 款項目：3-1-1 事業名：障がい者支援事務に要する経費	障がい福祉課	○		障がい者（児）への支援等を適切に実施するため、生活状況や障害者手帳、障害福祉サービス、自立支援医療等の関連する情報をシステムで管理し、併せて事務の効率化を図る。また、障がい福祉計画及び障害児福祉計画を策定したので、見込み量の検証を行う。	現行のシステムの標準準拠システムに移行後、エクセル等システム外で管理している市の独自サービスや手当等のデータについても、システム移行が事務の適正管理に必要なとなる。	22,469	18,643	25,111	1拡大・拡充	データの移行、市の独自手当等のシステム構築等に係る費用が必要となるため。	標準準拠システムへの移行に向けてシステムの構築を行うとともに、市の独自手当等データのシステム化についてベンダーと調整を行う。障害福祉サービス等の種類ごとに必要なサービス量の見込みを示す障がい福祉計画・障がい児福祉計画に基づき、進行管理を行う。	予算増額	令和８年度中に市独自のサービスシステム化に係る経費計上を行う事から、委託料等増額が見込まれる。第４期障がい者計画、第８期障がい福祉計画及び第４期障がい児福祉計画の策定年になることから、委託料等増額が見込まれる。
2	会計名：一般 款項目：3-1-4 事業名：障がい者の支援に要する経費	障がい福祉課			医療費や交通費の助成、グループホームの家賃補助等、負担の軽減や日常生活の便宜を図ることにより、障がい者（児）の地域生活を支援する。	介護を担う家族の高齢化や親亡き後の生活を考えて、障がい者への自立支援及び地域での生活を促すため、グループホーム等の利用を促進していく。	230,103	241,403	240,041	1拡大・拡充	家族の高齢化に伴い、グループホームで生活をする障がい者が年々増加しており、それに伴い家賃補助や運営費補助も増加するため。	各種補助金及び助成金を適正に支給する。	予算増額	グループホーム利用者の増加傾向は、今後も当面は続く予想される。
3	会計名：一般 款項目：3-1-4 事業名：自立支援給付事業に要する経費	障がい福祉課	○		障害者（児）が安心して自立した地域生活を営むことができるように、障がいの程度や生活状況等を踏まえ、障害福祉サービスや自立支援医療等の決定や給付を行う。	障害福祉サービスの利用が増加しており、これに伴い扶助費も増加している。相談体制が強化されたことから、障害福祉サービスの利用者が大幅に増加している。	2,820,794	3,214,162	3,388,969	1拡大・拡充	障害福祉サービスは、障がい者（児）が地域で、できるだけ自立した生活を送るためには欠かせないものであるとともに、利用者が増加しているため。	相談支援専門員やサービス事業所等の関係機関と情報共有など連携を強化し、障がい者の状況に応じた適切な支援を行う。	予算増額	障がい者（児）が増加傾向にあることから、引き続き扶助費の増加が見込まれる。特にALSなど重度訪問介護に係る介護給付費が増額となる。
4	会計名：一般 款項目：3-1-4 事業名：地域生活支援事業に要する経費	障がい福祉課	○		障害者（児）が安心して自立した地域生活を営むことができるように、地域の特性や利用者の状況等に応じたサービスや給付を行う。	市の相談業務の中核をなす基幹相談支援センターでの相談件数の増加や、移動支援サービスの対象者拡大、福祉タクシー券の助成額増額など、事業費が拡大傾向となっている。	109,441	113,153	122,060	1拡大・拡充	今後も引き続き日常生活用具給付費の増加、移動支援サービスの対象者拡大や報酬単価の見直しなどを行うため。	基幹相談支援センターの業務運営委託について、委託業者の選定方法をも含めて検討を行い、委託業者を決定する。また、市や障害福祉サービス事業所など関係機関との連携を強化し、地域における相談支援体制の強化を図る。	予算増額	移動支援の報酬単価の見直しなどの検討を行うことから引き続き扶助費の増加が見込まれる。基幹相談支援センターについては、職員の人件費を増額する可能性がある。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 障がい者（児）福祉の推進】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
5	会計名：一般 款項目：3-1-3 事業名：福祉作業所の管理運営に要する経費	障がい福祉課			鎌ヶ谷市社会福祉協議会に指定管理により運営を委託し、利用者に障害福祉サービス（生活介護・就労継続支援B型）を提供する。	利用者及び介護を担っている家族が高齢化している。新たに利用者を増やす必要がある。	700	677	677	2精査・検証	障がい者の社会的自立を支援するため、継続して障害福祉サービスを提供する必要があるため。	利用者が安全に安心して利用できるよう、指定管理者である社会福祉協議会と情報共有及び連携の強化を図る。	予算増減なし	友和園がここ数年収支がマイナスとなっていることから、その対応を検証する。
6	会計名：一般 款項目：3-1-4 事業名：障がい者介護給付費等審査会に要する経費	障がい福祉課			障害福祉サービスを利用するために必要となる「障害支援区分」を、月1～2回行う審査会で審査する。	障害福祉サービスの利用者の増加に伴い、審査件数が増加傾向にある。	2,143	1,848	2,242	2精査・検証	障害福祉サービスを利用するために必要な手続きであり、継続して実施する必要があるため。	審査会資料を1週間前に送付し、委員に事前に見てもらうことで、当日の運営を効率的に行う。	予算増減なし	
7	会計名：一般 款項目：3-1-4 事業名：障がい支援区分認定調査に要する経費	障がい福祉課			障害支援区分の審査に必要な認定調査を行う。	障害福祉サービスの利用者の増加に伴い、認定調査の対象者も増加傾向にある。	1,416	1,065	1,705	2精査・検証	障害福祉サービスを利用するために必要な調査であり、継続して実施する必要があるため。	ケースワーカーがケースワークに注力できるよう、業務の負担を軽減するため、認定調査に係る事務の委託化を導入した。	予算増減なし	令和６年から委託している認定調査業務の委託について、効果検証を行う。
8	会計名：一般 款項目：3-1-4 事業名：五市共同知的障害者更生施設に要する経費	障がい福祉課			五市（市川市、松戸市、習志野市、浦安市、鎌ヶ谷市）が共同で設立した障害者支援施設等の運営に係る負担金を支出する。	もくせい園など五市共同施設の老朽化の問題がある中、長期的に安定した運営を行う必要がある。	32,182	32,182	32,183	2精査・検証	当該法人は、市内で唯一の入所施設を運営しており、施設の運営が継続できるよう、運営費や今後必要となる大規模修繕等の経費の負担について各市の負担金を増額させる必要があるため。	安定した運営が継続できるよう、五市負担金（法人運営経費）のあり方について、五市課長会議等で協議を行う。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 障がい者（児）福祉の推進】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
9	会計名：一般 款項目：3-1-4 事業名：小規模作業所等の支援に要する経費	障がい福祉課			創作活動や生産活動の機会や社会との交流の場等を提供する団体に対して補助金を交付する。	利用登録者数は、ほぼ横ばいであるが、実際に通所できる利用者は減少している事業所があることから、障がい者の地域や社会との交流の場を確保するため、引き続き運営を支援する必要がある。	11,290	8,619	14,420	2精査・検証	障害福祉サービスの利用が難しい障がい者等が日中を過ごしたり、他者と交流したりする場として必要な施設であることから、引き続き運営に対し支援が必要。	引き続き補助金を交付するとともに、地域生活支援センターの安定的な運用のため、補助金交付要件の見直しを図る。	予算増減なし	
10	会計名：一般 款項目：3-1-4 事業名：障がい者の手当の支給に要する経費	障がい福祉課			障がい者（児）に対して、国の手当や市の手当の支給を行う。	支給対象者が多く、支給条件も複雑であることから、正確な事務処理が求められる。	122,552	126,996	130,909	2精査・検証	法令に基づく手当であり、継続して支給を行う必要があるため。	正確かつ効率的な事務処理が求められるため、適宜事務の見直しを行う必要がある。	予算増減なし	寝たきり身体障がい者及び重度知的障がい者介護手当を、市単独補助分の減額を含めて見直しを図る。
11	会計名：一般 款項目：3-1-4 事業名：障がい者福祉施設等の助成に要する経費	障がい福祉課			施設整備補助事業の支援のため、償還金の一部を助成する。	対象は１件のみ	4,114	812	802	2精査・検証	対象の2件の内、1件については5年度で償還が終了した。	借入金の返済状況等を正確に把握し、適切な助成を行う。	予算増減なし	令和8年度で償還が終了となる。
12	会計名：一般 款項目：3-1-5 事業名：身体障がい者福祉センターの運営に要する経費	障がい福祉課			身体障がい者の創作活動及び教養の向上に関すること、また、身体障がい者の社会との交流促進に関することを実施する。	受講者の高齢化によるADLの低下がみられることが多くなり、参加者の減少に繋がっている。引き続き若年や壮年障がい者の参加を促す取り組みを行っていく必要がある。	8,391	10,170	10,525	2精査・検証	新規受講者確保のため特別講座(軽スポーツ・インクルーシブダンス・ごちゃまぜ音楽会等)を実施し広報等の周知機会を増加させた結果新たな受講者獲得に繋がった。また県障害者スポーツ大会の事前登録を行い障がい者が気軽に参加できるよう支援した結果、参加者の増加がみられた。	新規受講者の確保策として、毎月の通常講座の他に季節イベントとして豊富な内容の特別講座を実施していく。特別講座はボランティア団体との協働やボランティアセンターに登録している個人ボランティアに参加していただき、健常者や参加者同士の交流の機会を増やす。	予算増減なし	身体障がい者が自宅に引きこもらず、生きがいを持って暮らしていけるよう事業について検討し、より多くの身体障がい者が参加できるよう事業の精査・検証を行っていく。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 社会保障制度の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和7年度に取組む改革・改善内容	令和8年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
1	会計名：一般 款項目：3-1-6 事業名：後期高齢者医療費負担金に要する経費	保険年金課			市は自己負担分を除く医療費のうち、法定負担分12分の1を、後期高齢者医療制度の運営を行う広域連合へ支払う。	被保険者の増加や被保険者一人当たりの医療給付費の増加により市負担金も増加している。	1,088,980	1,192,041	1,216,148	1拡大・拡充	法定の負担金であるが、医療給付費が増加しており、医療費の適正化に向けて随時、検証していく必要がある。	被保険者が安心して医療を受けられるよう、市の法定負担分12分の1を後期高齢者医療の運営を行う広域連合へ支払う。	予算増額	広域連合の試算等を踏まえて、予算を計上する必要がある。
2	会計名：一般 款項目：3-1-6 事業名：後期高齢者医療事務費負担金に要する経費	保険年金課			千葉県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、制度の運営費として市町村負担金を納付する。	被保険者の増加に伴い、市負担金が増加している。	49,447	47,157	61,780	1拡大・拡充	規約に基づく負担金であるが、運営費について随時、検証していく必要がある。	制度の安定的運営のため、広域連合規約に基づき、均等割・市の人口割・市の後期高齢者人口割分の負担金を支払う。	予算増額	広域連合の試算等を踏まえて、予算を計上する必要がある。
3	会計名：一般 款項目：3-1-6 事業名：後期高齢者保健事業に要する経費	保険年金課			被保険者を対象に、保険者である広域連合との委託契約に基づき、市が受託事業として後期高齢者健康診査等を行う。	被保険者の健康保持増進と健康寿命の延伸のため、受診率の向上の取り組みが必要になる。	64,410	77,391	88,772	1拡大・拡充	健康診査は広域連合からの受託事業であるが、事業手法等は随時、検証していく必要がある。	広報やポスター、LINE等を活用した積極的な周知を行い、受診率の向上を図る。	予算増額	健康診査の対象者数は増加傾向にあり、必要に応じ予算を増額する必要がある。
4	会計名：国保 款項目：1-2-1 事業名：国保料（税）の賦課徴収に要する経費	保険年金課	○		国民健康保険条例に基づき、保険料を賦課し、収納管理及び滞納整理を行う。	国民健康保険事業や事業費納付金の財源の安定確保のため、収納率の向上が必要である。 また、令和6年度は一般会計から赤字繰入を実施しており、保険料率の適正化のため令和7年度においては、保険料率の改定を実施する。	26,703	29,753	33,679	1拡大・拡充	収納率は向上してきているが、随時、収納方法を増やすなど、検証していく必要がある。	滞納整理を進め、納め忘れの防止に、自動電話及びSMSによる催告を新たに実施する。適正な保険料率について、標準保険料率を参考に検討を行う。	予算増額	収納率は向上してきているが、収納方法や滞納整理について、精査・検証していく。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 社会保障制度の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
5	会計名：国保 款項目：2-2-2 事業名：一般被保険者高額介護合算療養費に要する経費	保険年金課			被保険者の年間の医療と介護の自己負担額が高額になった時、申請後、自己負担限度額を超えた分を償還する。	高齢化等により、１人あたり高額療養費は増加しており、医療費水準の上昇は、翌年度納付金の増加につながる。	1,599	2,076	0	1拡大・拡充	疾病の予防や重症化を防ぐとともに、医療費適正化の周知に取り組んでいるが、高齢化等に伴い高額介護合算件数が増加しているため増額とした。	1人あたり高額療養費は増加しており、医療費適正化に、取り組む必要がある。	予算増額	疾病の予防や重症化を防ぐとともに医療費適正化に取り組んでいるが、高齢化等に伴い医療と介護を同時に利用する人が増加すると見込まれる。
6	会計名：後期 款項目：1-2-1 事業名：後期高齢者医療保険料の徴収に要する経費	保険年金課			後期高齢者医療広域連合が決定した保険料を被保険者に通知し、徴収を行う。	特別徴収は開始まで約半年かかり、非該当の場合、納付書払いとなり納め忘れが発生する場合がある。	15,787	22,641	18,918	1拡大・拡充	広域連合条例に基づき実施しているが、収納率向上に向け、随時、検証していく必要がある。	保険料の納付方法に関して、特別徴収を原則とし、口座振替併用を推進して納め忘れ防止に努める。	予算増額	被保険者の増加が見込まれることから、必要に応じ予算を増額する必要がある。
7	会計名：後期 款項目：3-1-1 事業名：後期高齢者医療保険料還付に要する経費	保険年金課			後期高齢者医療保険料の重複納付・更正減額等による過誤納金の還付事務を行う。	所得変更や資格の喪失に伴い発生するため、適正な資格管理と所得把握が課題である。	3,163	3,075	3,961	1拡大・拡充	保険料更正後に迅速に事務処理を実施しているが、業務手法等は随時、検証していく必要がある。	所得変更や資格の喪失など、迅速かつ的確な事務処理を行う。	予算増額	被保険者の増加が見込まれることから、必要に応じ、予算を増額する必要がある。
8	会計名：一般 款項目：3-1-7 事業名：国民年金事務に要する経費	保険年金課			国民年金被保険者の資格異動処理事務、老齢基礎年金・障害基礎年金等の裁定請求事務、保険料免除申請事務及び相談事務等の法定受託事務を行う。	申請者から提出された被保険者関係届書や免除申請書等をいかに正確かつ効率的に処理するかが課題である。また、書類管理の負担軽減及び窓口の混雑緩和対策のため、日本年金機構が推進するオンラインサービスの利用を周知することも必要であるとする。	9,796	17,021	12,394	2精査・検証	法定受託事務のため、業務手法等について精査・検証の上、継続することが必要なため。	国民年金の各種手続きに関して、迅速かつ正確に対応すると同時に日本年金機構との連携を図り、マイナポータルを利用した電子申請の周知に努める。	予算増減なし	法定受託事務となっており、市は、被保険者及び受給者と年金事務所との取り次ぎの業務を行っているため、現行のとおり業務を進めていくものとしたい。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 社会保障制度の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
9	会計名：国保 款項目：1-1-1 事業名：資格・給付等に要する経費	保険年金課	○		国民健康保険の資格を管理し、資格確認書等の交付、更新を行うとともに被保険者への給付業務を行う。	オンライン資格確認が導入されたことにより、資格重複者に対する資格の適正化が図られてきており、令和６年１２月２日には健康保険証の新規発行が停止された。また、令和８年度にシステム標準化を実施する予定である。	46,723	57,826	53,401	2精査・検証	国民健康保険法に基づき実施しているが、業務手法等については、随時、検証していく必要がある。	今後も資格の適正化や、医療費の適正化に向け、周知に努める。また、マイナ保険証の保有の有無に応じて資格確認書や資格情報のお知らせを発行する。併せて、令和８年度に向けてシステム標準化対応を行う。	予算増減なし	システム標準化に伴うシステム改修費については令和７年度で一旦終了予定。被保険者数は減少しているため引き続き資格の適正管理に努め、精査・検証する必要がある。
10	会計名：国保 款項目：1-3-1 事業名：運営に関する協議会に要する経費	保険年金課			国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議し、国民健康保険事業の適正化を図る。	運営に関する協議会委員のそれぞれの立場からいただいた意見を集約し、運営に反映している。	117	96	273	2精査・検証	運営に関する協議会は、市町村の必置の機関であるが、その審議内容等は、随時、検証していく必要がある。	被保険者代表として公募委員を募集し、被保険者の立場から意見をいただく。	予算増減なし	国民健康保険事業の適正化のため、継続的に事業を進める必要がある。
11	会計名：国保 款項目：2-3-1 事業名：一般被保険者移送費に要する経費	保険年金課			被保険者が負傷、疾病等の治療のため、医師の指示で緊急的な必要で移送された場合に、移送費を支給する。	緊急性が審査されるため、該当となるケースは少ない。	70	0	0	2精査・検証	移送費は該当ケースが少ないため、随時、検証して行く必要がある。	疾病の予防や重症化を防ぐとともに、医療費適正化の周知に取り組む。	予算増減なし	臓器（臍帯血）の移送実績があり、医師の意見により必要となる場合があることから精査・検証する必要がある。
12	会計名：国保 款項目：6-1-1 事業名：一般被保険者保険料（税）還付金等に要する経費	保険年金課			一般被保険者にかかる国民健康保険料の重複納付・更正減額等による過誤納金の還付事務を行う。	遡り喪失等を理由とする更正減額による還付が多数を占めるため、適正な資格管理が課題である。	10,223	9,072	0	2精査・検証	保険料の適正賦課のため必要不可欠であるが、適正な資格管理について、検証していく必要がある。	喪失手続きの周知・勧奨や、二重納付防止の対策を講じ、過誤納金の抑制を図る。	予算増減なし	適正な資格管理を行い、過誤納付金の還付事務を行う。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 社会保障制度の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
13	会計名：国保 款項目：6-1-2 事業名：退職被保険者等保険料（税） 還付金等に要する経費	保険年金課			退職被保険者にかかる国民健康保険料の重複納付・更正減額等による過誤納金の還付事務を行う。	遡り喪失等を理由とする更正減額による還付が多数を占めるため、適正な資格管理が課題である。	0	0	0	2精査・検証	平成27年4月より新規加入者への適用がなくなり、令和2年3月に制度終了した。	退職者医療制度終了により、退職者医療制度該当者への還付金は減少する。	予算増減なし	令和２年３月に退職者医療制度が終了したが、遡り喪失等を理由とした還付金について、令和８年度予算化が必要か、精査・検証をする。
14	会計名：国保 款項目：6-1-3 事業名：国民健康保険交付金・負担金償還金に要する経費	保険年金課			国や県から支払われる負担金及び交付金について、過大に交付があった場合に、翌年度に償還する。	実績報告により、償還額が確定するため、毎年度、補正予算となる。	0	3,622	1	2精査・検証	前年度の実績報告に伴う返還金であるが、申請金額について、検証していく必要がある。	療養給付費等国庫負担金等は、３０年度より県が申請しているため、償還額は縮小する。	予算増減なし	実績報告に伴う返還金のため、精査・検証する必要がある。
15	会計名：後期 款項目：1-1-1 事業名：後期高齢者の資格・給付に要する経費	保険年金課			後期高齢者医療の資格確認書の交付や、高額療養費・療養費・葬祭費等の申請受付、広域連合への送付を行う。	被保険者の増加に伴い、給付申請も増加しているため、迅速に事務処理を進める必要がある。	4,386	4,394	5,961	2精査・検証	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施しているが、業務手法等は随時、検証していく必要がある。	被保険者が必要な給付を受けられるよう、各種申請、届出の受付及び認定証等の交付事務を確実に行う。	予算増減なし	被保険者の増加が見込まれることから、精査・検証する必要がある。また、資格確認書の職権交付が令和８年８月の年次更新まで継続となるなど、随時制度変更があるため、引き続き、国や広域連合の動向を注視し対応していく。
16	会計名：後期 款項目：2-1-1 事業名：広域連合納付金に要する経費	保険年金課			市が徴収した保険料や、保険基盤安定制度に係る県と市の負担分等を広域連合へ納付する。	保険基盤安定制度については、被保険者の増加により予測が困難となっている。	1,645,149	1,823,360	1,854,579	2精査・検証	保険基盤安定制度は、広域連合の試算に基づき予算を組んでいるが、随時、検証していく必要がある。	定期的な保険料徴収状況の確認を行うことで、適切な保険料納付額を算定する。	予算増減なし	広域連合の試算等を踏まえて、予算を計上する必要がある。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 社会保障制度の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
17	会計名：国保 款項目：6-1-4 事業名：保険給付費等交付金償還金に要する経費	保険年金課			交付金等の実績報告において、過大交付であった場合に返還を行うもの。	概算請求に基づく交付金等の性格上、事業費の変動により返還金が生じる可能性がある。	0	78	0	2 精査・検証	交付金等の概算請求時において積算を正確に行い返還金が生じないように努めるが、引き続き精査・検証が必要である。	交付金等の概算請求を行う場合は、返還金が生じないように正確な積算を行う。	予算増減なし	返還を想定していないことから０円とする。
18	会計名：国保 款項目：1-1-2 事業名：国保連合会等に要する経費	保険年金課			診療報酬審査支払機関の国民健康保険団体連合会に、事務費負担割、均等割、人数割に応じた負担金を支払う。	被保険者の減少に伴い、負担金は減少している。	2,701	2,594	2,523	3 縮小・統合	負担金については、県内市町村長が理事となる総会で決められているが、随時、検証していく必要がある。	各保険者が共有する事務処理を委託して行うことにより、効率化を図る。	予算減額	被保険者が減少傾向であるため、精査・検証する必要がある。
19	会計名：国保 款項目：2-1-1 事業名：一般被保険者療養給付費に要する経費	保険年金課			被保険者が疾病や負傷等により、受診した場合、医療費の保険者負担分を国保連合会を通して医療機関に支払う。	高齢化等により、１人あたり療養給付費は増加しており、医療費水準の上昇は、翌年度納付金の増加につながる。	5,926,365	5,654,162	0	3 縮小・統合	1人あたり療養給付費は増加しており、医療費適正化に、取り組む必要がある。	疾病の予防や重症化を防ぐとともに、医療費適正化の周知に取り組む。	予算減額	被保険者数の減少により減額とするが、１人あたりの療養給付費は増加傾向であるため、医療費の適正化を図る。
20	会計名：国保 款項目：2-1-2 事業名：一般被保険者療養費に要する経費	保険年金課			被保険者が柔道整復師の施術、鍼灸等の施術をした場合、その保険者負担分を施術所等へ支払う。	高齢化等により、１人あたり療養給付費は増加しており、医療費水準の上昇は、翌年度納付金の増加につながる。	59,351	78,714	0	3 縮小・統合	1人あたり療養費は増加しており、療養費適正化に、取り組む必要がある。	１人あたりの療養給付費は増加傾向であるため、レセプトの２次点検等を行い医療費の適正化を図る。	予算減額	被保険者数の減少により減額とするが、１人あたりの療養費は増加傾向であるため、医療費の適正化を図る。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 社会保障制度の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
21	会計名：国保 款項目：2-1-3 事業名：審査支払手数料に要する経費	保険年金課			国保連合会は医療機関からの診療報酬明細書を審査支払し、その審査手数料を各保険者が支払う。	被保険者数の減少により、審査件数の減少が予想される。	12,347	11,976	20,232	3縮小・統合	手数料については、県内市町村長が理事となる総会で決められているが、随時、検証していく必要がある。	診療報酬明細書の審査を強化し、医療費の適正化に取り組む。	予算減額	被保険者数の減少により件数が減少するため、減額とする。
22	会計名：国保 款項目：2-2-1 事業名：一般被保険者高額療養費に要する経費	保険年金課			被保険者が同月内の医療費の自己負担額が高額になった時、申請後、自己負担限度額を超えた分を償還する。	高齢化等により、１人あたり高額療養費は増加しており、医療費水準の上昇は、翌年度納付金の増加につながる。	929,182	884,141	0	3縮小・統合	1人あたり高額療養費は増加しており、医療費適正化に、取り組む必要がある。	疾病の予防や重症化を防ぐとともに、医療費適正化の周知に取り組む。	予算減額	被保険者数の減少により減額とするが、１人あたりの高額療養費は増加傾向であるため、医療費の適正化を図る。
23	会計名：国保 款項目：2-4-1 事業名：出産育児一時金に要する経費	保険年金課			被保険者が出産した場合に４８，８万円を支給する。産科医療保障制度加入機関での出産は、１，２万円を上乗せする。	海外出産等の増加に伴い、年々厳格な審査や調査が求められている。	30,372	20,055	35,015	3縮小・統合	被保険者の出産に係る費用の軽減が図られているが、随時、その審査方法等、検証していく必要がある。	安心して出産できるよう、出産育児一時金等の制度について周知に取り組むと共に未申請者には申請を勧奨する。	予算減額	被保険者数の減少により減額とするが、出産育児一時金等の申請件数は一定数見込まれる。
24	会計名：国保 款項目：2-5-1 事業名：葬祭費に要する経費	保険年金課			被保険者が死亡した場合に葬祭費用として、喪主に５万円を支給する。	葬祭費の財源は保険料となっており、今後の支給は年間２００名前後で推移すると予想される。	7,000	6,850	9,500	3縮小・統合	被保険者の葬祭費用の軽減が図られているが、随時、その内容等を検証していく必要がある。	葬祭費の制度について、周知に取り組む。	予算減額	被保険者数の減少により減額とするが、前期高齢者の増加に伴い葬祭費の申請件数は一定数見込まれる。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 社会保障制度の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
25	会計名：国保 款項目：3-1-1 事業名：一般被保険者医療給付費分納 付金に要する経費	保険年金課			国保財政の運営主体である県が医療 費水準及び所得水準に応じて算出し た一般被保険者医療給付費納付金を 納める。	激変緩和措置により納付金は減額さ れていたが、激変緩和措置の適用は 終了となった。	1,965,780	1,914,170	0	3縮小・統合	保険給付費はほぼ全額、交付される こととなったが、納付金に必要な保 険料率について、検証していく必要 がある。	保険料収納率の向上や医療費の適正 化により、歳入確保に努める。	予算減額	被保険者数の減少により減額とする が、納付金額を確認し、精査・検証 する必要がある。
26	会計名：国保 款項目：3-2-1 事業名：一般被保険者後期高齢者支援 金等分納付金に要する経費	保険年金課			国保財政の運営主体である県が医療 費水準と所得水準で算出した一般被 保険者後期高齢者支援金等納付金を 納める。	激変緩和措置により納付金は減額さ れていたが、激変緩和措置の適用は 終了となった。	760,550	718,772	0	3縮小・統合	納付金は増額傾向にあるため、納付 に必要な収入を確保する必要がある。	保険料収納率の向上や医療費の適正 化により、歳入確保に努める。	予算減額	被保険者数の減少により減額とする が、納付金額を確認し、精査・検証 する必要がある。
27	会計名：国保 款項目：3-3-1 事業名：介護納付金分納付金に要する 経費	保険年金課			国保財政の運営主体である県が医療 費水準及び所得水準で算出した一般 被保険者介護納付金分納付金を納め る。	激変緩和措置により納付金は減額さ れていたが、激変緩和措置の適用は 終了となった。	268,025	247,363	247,755	3縮小・統合	納付金は増額傾向にあるため、納付 に必要な収入を確保する必要がある。	保険料収納率の向上や医療費の適正 化により、歳入確保に努める。	予算減額	被保険者数の減少により減額とする が、納付金額を確認し、精査・検証 する必要がある。
28	会計名：国保 款項目：5-1-1 事業名：国民健康保険財政調整基金積 立金に要する経費	保険年金課			保険財政の毎年の変動に対応するた め、国民健康保険財政調整基金への 積み立てを行う。	基金の活用により、納付金や繰越金 の変動に対応しており、一般会計か らの法定外繰入金解消につながる。	62,827	30,666	1	3縮小・統合	財政基盤の安定が図られたが、随 時、積立額について精査・検証して いく必要がある。	国民健康保険の財政基盤を安定させ るため、収支状況に応じて適切に積 み立てを行う。	予算減額	単年度決算が赤字であり、基金が枯 渇する見込みである。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 社会保障制度の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
29	会計名：国保 款項目：2-6-1 事業名：傷病手当金に要する経費	保険年金課			新型コロナウイルス感染症に感染した人等に対して、労務に服することができなかった期間について手当金を支給する。	令和５年５月８日から新型コロナウイルス感染症が５類感染症に引き下げられるに伴い、令和５年度で制度は終了した。	86	0	0	4終了・廃止・休止	国からの事務連絡に基づき、期間を延長して実施していたが、令和５年５月８日から新型コロナウイルス感染症が５類感染症に引き下げられるに伴い、令和５年度で制度は終了した。	国からの事務連絡に基づき、期間を延長して実施していたが、令和５年５月８日から新型コロナウイルス感染症が５類感染症に引き下げられるに伴い、令和５年度で制度は終了した。	予算要求なし	令和５年５月８日から新型コロナウイルス感染症が５類感染症に引き下げられるに伴い、令和５年度で制度は終了した。
30	会計名：国保 款項目：3-1-2 事業名：退職被保険者医療給付費分納付金に要する経費	保険年金課			国保財政の運営主体である県が医療費水準と所得水準で算出した退職被保険者医療給付費納付金を納める。	平成27年4月より新規加入者への適用ができなくなったため、退職者医療制度の該当者はいない。	60	0	0	4終了・廃止・休止	退職者医療制度は令和６年４月に前倒しで廃止されたことから、廃目とした。	退職者医療制度は令和６年４月に前倒しで廃止されたことから、廃目とした。	予算要求なし	退職者医療制度は令和６年４月に前倒しで廃止されたことから、廃目とした。
31	会計名：国保 款項目：3-2-2 事業名：退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金に要する経費	保険年金課			国保財政の運営主体である県が医療費水準と所得水準で算出した一般被保険者後期高齢者支援金等納付金を納める。	平成27年4月より新規加入者への適用ができなくなったため、退職者医療制度の該当者はいない。	6	0	0	4終了・廃止・休止	平成27年4月より新規加入者への適用がなくなり、令和2年3月に制度が終了した。	退職者医療制度は令和６年４月に前倒しで廃止されたことから、廃目とした。	予算要求なし	退職者医療制度は令和６年４月に前倒しで廃止されたことから、廃目とした。
32	会計名：一般 款項目：3-1-1 事業名：中国残留邦人等の支援に要する経費	社会福祉課			中国残留邦人等の生活の安定を図るため、世帯の状況に応じて給付を行う。	支援給付対象者の高齢化など、状況に変化があるため、変化に対応した細やかな支援が求められている。	5,762	8,836	10,060	2精査・検証	対象者が高齢化しているため、状況の把握を行うとともに、きめ細かな支援を行っていく必要がある。	引き続き支援相談員やケースワーカー、その他関係者と十分に連携しながら適切な支援を行っていく。	予算増減なし	令和６年度実績や、令和７年度執行状況を踏まえ、必要な予算を要求していく。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 社会保障制度の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
33	会計名：一般 款項目：3-1-1 事業名：生活困窮者自立支援事業に要する経費	社会福祉課	○		生活困窮者の自立支援を図るため、生活困窮者相談支援事業、住居確保給付金の支給、就労準備支援事業、家計改善支援事業を実施する。	福祉に対するニーズは多様化・複雑化しており、相談窓口の利用促進や関係機関との連携し、横断的な支援体制を図るとともに、国の制度改正にも対応していく必要がある。	17,564	7,405	8,811	2精査・検証	生活困窮者に対して、制度の利用促進を図るために周知を図るとともに、関係機関と連携を図り、横断的な支援を行う必要がある。	国の制度改正などを踏まえ、チラシやしおり、ホームページを改正するなど制度の周知を図るとともに、引き続き関係機関と連携を図り相談や支援を行っていく。	予算増減なし	制度改正などに対応できるよう国からの情報を注視するとともに、これまでの実施状況を踏まえ必要な予算を計上していく。
34	会計名：一般 款項目：3-3-1 事業名：生活保護事務に要する経費	社会福祉課	○		生活保護制度の適正な運用するため、生活保護システムを利用し、保護費の経理事務を行うとともに、生活に困窮する被保護者世帯に対し、生活保護制度により最低限度の生活を保障するとともに、経済的・精神的・社会的自立を図る。	業務内容が複雑化かつ多様化しており、また国の制度改正に合わせて対応する必要があり、時間を要する事務がある。また、令和７年度末までに、生活保護システムの標準化に対応する必要がある。	196,906	112,782	65,308	2精査・検証	法定受託事務として実施。生活保護に係る事務の効率化・迅速化、給付の適正化を図る必要がある。また、被保護世帯に対し、最低限度の生活保障、自立支援をするとともに、適切で効果的な支援について検証を行う必要がある。	ケースワーカーの人材育成を図るための勉強会を実施するとともに、生活保護の相談者に対してわかりやすく制度を説明できるように生活保護のしおりを見直していく。	予算増減なし	国の情報を注視し、制度改正などに対応できるように必要な経費を要求する。 また、生活保護システムが標準化にする予定となっていることから、年間のシステム使用料などが増額となる予定であり、システムの見直しについても検討していく。 なお、標準化に伴う経費については、臨時経費で対応していく。
35	会計名：一般 款項目：3-3-2 事業名：生活保護に要する経費	社会福祉課			生活に困窮する被保護世帯に対し、最低限度の生活を保障するため、生活扶助、住宅扶助、医療扶助等を支給する。	生活保護の相談及び開始件数は、増加傾向にあり、また昨今の物価高騰の影響もあり、今後も生活保護世帯が増加することが見込まれる。	2,618,175	2,660,235	2,750,300	2精査・検証	被保護世帯に対し、最低限度の生活を保障するため、適切な扶助費の支給を行う必要がある。	生活保護世帯の状況の把握を行い、関係機関と連携を図り、生活を保障するとともに、必要に応じて、経済的及び社会的な自立を図っていく。	予算増減なし	国からの情報を注視し、制度改正などに対応できるようにするほか、これまでの実績などを踏まえ必要な予算を要求していく。
36	会計名：介護 款項目：1-3-1 事業名：介護認定審査会に要する経費	高齢者支援課			介護認定審査会の開催経費。	高齢化に伴い審査会数が増加している。	21,600	22,061	27,523	1拡大・拡充	公平で効率的な審査が出来るよう絶えず検証しているが、審査件数が増加しているため、抜本的なシステムの見直しを検討していく必要がある。	効率的に審査を行うため、ペーパーレス化をはじめ、審査会のＩＣＴ化を推進し、必要な予算を計上する。	予算増額	令和７年１０月にペーパーレス化を導入し、令和８年度は通年実施を行う見込みであり、年間の運用気比がかかるため予算は増額する。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 社会保障制度の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
37	会計名：介護 款項目：1-3-2 事業名：介護認定調査等に要する経費	高齢者支援課			介護認定審査会に提出する書類（医師の意見書、調査資料）の作成費。	高齢化に伴い作成件数が増加している。	51,079	40,498	48,223	1拡大・拡充	効率的に調査資料が作成できるよう絶えず検証しているが、システムの見直しを検討していく必要がある。	効率的に調査を行うため、審査会のＩＣＴ化に付随し、調査についてもＩＣＴ化を検討し、必要な予算を計上する。	予算増額	調査のICT化に伴い、予算の増額が見込まれる。
38	会計名：介護 款項目：2-1-1 事業名：介護サービス給付費に要する経費	高齢者支援課	○		要介護認定者が介護サービスを利用した際に、介護保険制度の定めるところにより、介護サービス給付費を支給するものである。	高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、介護給付の増加が見込まれる。	7,209,237	7,731,174	8,205,156	1拡大・拡充	介護サービスの提供により、要介護状態の維持、改善に努め、住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう検証を要する。 高齢化の進展による介護保険認定者数・給付受給者数の増加により給付費は増加する見込である。	高齢者の住まいを整備する住宅改修をはじめとした介護給付は介護保険法に基づき継続して実施する。また、給付費の適正化事業にも努めていく。	予算増額	高齢化の進展による介護保険認定者数・給付受給者数の増加により給付費は増加する見込である。
39	会計名：介護 款項目：2-1-3 事業名：地域密着型介護サービス給付費に要する経費	高齢者支援課			鎌ヶ谷市在住の要介護認定者が市が指定した地域密着型サービス事業所の介護サービスを利用した費用の保険給付分。	高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、介護給付の増加が見込まれる。	698,607	734,426	831,695	1拡大・拡充	保険給付内容の精査、検証を要する。 高齢化の進展による介護保険認定者数・給付受給者数の増加により給付費は増加する見込である。	介護保険法に基づき継続して実施。引き続き給付費適正化に努める。	予算増額	高齢化の進展による介護保険認定者数・給付受給者数の増加により給付費は増加する見込である。
40	会計名：介護 款項目：2-2-1 事業名：介護予防サービス給付費に要する経費	高齢者支援課			要支援認定者が介護予防サービスを利用した費用の保険給付分。	高齢化による要支援認定者、サービス受給者の増加に伴い給付費の増加が見込まれる。	142,148	143,911	175,397	1拡大・拡充	保険給付内容の精査、検証を要する。 高齢化の進展による介護保険認定者数・給付受給者数の増加により給付費は増加する見込である。	介護保険法に基づき継続して実施。引き続き給付費適正化に努める。	予算増額	高齢化の進展による介護保険認定者数・給付受給者数の増加により給付費は増加する見込である。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 社会保障制度の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
41	会計名：介護 款項目：2-2-3 事業名：地域密着型介護予防サービス 給付費に要する経費	高齢者支援課			鎌ヶ谷市在住の要支援認定者が市が指定した事業所の予防サービスを利用した費用の保険給付分。	高齢化による要支援認定者、サービス受給者の増加に伴い給付費の増加が見込まれる。	2,034	0	3,651	1拡大・拡充	保険給付内容の精査、検証を要する。 対象サービスが限定的であるため、対象者の有無によって減少することもあるが、基本的には高齢化の進展による介護保険認定者数・給付受給者数の増加により給付費は増加する見込である。	介護保険法に基づき継続して実施。引き続き給付費適正化に努める。	予算増額	高齢化の進展による介護保険認定者数・給付受給者数の増加により給付費は増加する見込である。
42	会計名：介護 款項目：2-3-1 事業名：審査支払手数料に要する経費	高齢者支援課			介護サービス等提供事業者からの給付費請求に係る審査支払事務を国民健康保険団体連合会に委託しているため、その手数料経費。	高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、審査支払手数料も増加するものと思われる。	8,010	8,464	9,064	1拡大・拡充	保険給付内容の精査、検証を要する。 高齢化の進展による介護保険認定者数・給付受給者数の増加により給付費は増加する見込である。	介護保険法に基づき継続して実施する。	予算増額	高齢化の進展による介護保険認定者数・給付受給者数の増加により給付費は増加する見込である。
43	会計名：介護 款項目：2-4-1 事業名：高額介護サービス費に要する経費	高齢者支援課			被保険者が在宅・施設・地域密着型サービスを利用した月の利用者負担額が上限額を超えた場合支給する。	高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、高額介護サービス費の増加も見込まれる。	209,974	234,211	238,269	1拡大・拡充	保険給付内容の精査、検証を要する。 高齢化の進展による介護保険認定者数・給付受給者数の増加により給付費は増加する見込である。	介護保険法に基づき継続して実施する。	予算増額	高齢化の進展による介護保険認定者数・給付受給者数の増加により給付費は増加する見込である。
44	会計名：介護 款項目：2-4-2 事業名：高額介護予防サービス費に要する経費	高齢者支援課			被保険者が在宅・施設・地域密着型サービスを利用した月の利用者負担額が上限額を超えた場合支給する。	高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、高額介護サービス費の増加も見込まれる。	160	52	326	1拡大・拡充	保険給付内容の精査、検証を要する。 高齢化の進展による介護保険認定者数・給付受給者数の増加により給付費は増加する見込である。	介護保険法に基づき継続して実施する。	予算増額	高齢化の進展による介護保険認定者数・給付受給者数の増加により給付費は増加する見込である。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 社会保障制度の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
45	会計名：介護 款項目：2-5-1 事業名：高額医療合算介護サービス費に要する経費	高齢者支援課			医療及び介護の両制度における自己負担額の合計額が高額となった場合に、一定の上限額を超えた分を支給する。	高齢化に伴い介護・医療とも給付の増加が見込まれる。	30,449	31,989	34,723	1拡大・拡充	保険給付内容の精査、検証を要する。 高齢化の進展による介護保険認定者数・給付受給者数の増加により給付費は増加する見込である。	介護保険法に基づき継続して実施する。	予算増額	高齢化の進展による介護保険認定者数・給付受給者数の増加により給付費は増加する見込である。
46	会計名：介護 款項目：2-6-1 事業名：市特別給付費に要する経費	高齢者支援課			第1号被保険者の保険料を財源として要介護者や要支援者に対し、法律で定められている保険給付以外の鎌ヶ谷市独自の給付サービス。	高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、当事業の利用者も増えていくことが見込まれる。	2,545	2,799	2,959	1拡大・拡充	保険給付内容の精査、検証を要する。 高齢化の進展による介護保険認定者数・給付受給者数の増加により給付費は増加する見込である。	要望が多かった保険給付外サービスとして引き続き事業を実施し、利用者の日常生活を支援していく。	予算増額	高齢化の進展による介護保険認定者数・給付受給者数の増加により給付費は増加する見込である。
47	会計名：介護 款項目：2-7-1 事業名：特定入所者介護サービス費に要する経費	高齢者支援課			負担限度額認定を受けた要介護被保険者が介護保険施設へ入所等サービスを利用した際の食費・居住費（滞在費）について、基準額と自己負担の限度額との差額を、国民健康保険団体連合会を通じて事業者を支払う。	高齢者の増加に伴い、要介護認定者、介護サービス利用者も増加しており、負担限度額認定の対象者数も増加すると思われる。	188,032	193,392	203,767	1拡大・拡充	保険給付内容の精査、検証を要する。 高齢化の進展による介護保険認定者数・給付受給者数の増加により給付費は増加する見込である。	介護保険法に基づき継続して実施する。	予算増額	高齢化の進展による介護保険認定者数・給付受給者数の増加により給付費は増加する見込である。
48	会計名：介護 款項目：2-7-3 事業名：特定入所者介護予防サービス費に要する経費	高齢者支援課			負担限度額認定を受けた要支援被保険者が短期入所サービスを利用した際の食費・居住費（滞在費）について、基準額と自己負担の限度額との差額を、国民健康保険団体連合会を通じて事業者を支払う。	高齢者の増加に伴い、要支援認定者、支援サービス利用者も増加しており、負担限度額認定の対象者数も増加すると思われる。	36	53	75	1拡大・拡充	保険給付内容の精査、検証を要する。 高齢化の進展による介護保険認定者数・給付受給者数の増加により給付費は増加する見込である。	介護保険法に基づき継続して実施する。	予算増額	高齢化の進展による介護保険認定者数・給付受給者数の増加により給付費は増加する見込である。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 社会保障制度の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
49	会計名：介護 款項目：5-1-2 事業名：介護予防ケアマネジメント事業に要する経費	高齢者支援課			総合事業利用者の介護予防ケアマネジメント費。	高齢化に伴い、給付の増加が見込まれる。	26,735	30,390	31,779	1拡大・拡充	対象者の把握について検証を要する。 高齢化の進展による介護保険認定者数・給付受給者数の増加により給付費は増加する見込である。	介護保険法に基づき継続して実施。	予算増額	高齢化の進展による介護保険認定者数・給付受給者数の増加により給付費は増加する見込である。
50	会計名：介護 款項目：5-2-1 事業名：地域介護予防活動支援事業に要する経費	高齢者支援課			介護予防事業委託費、運動指導講師報償費等。	高齢者率増加傾向のため健康意識が高まり介護予防の事業が必要となる。	0	340	1,849	1拡大・拡充	高齢者率増加傾向のため介護予防の意識が高まり、専門職が関与した事業の必要性が大きい。	委託等により介護予防講座を開催し、参加者の増加を図る。	予算増額	高齢化の進展により介護予防の意識が高まり、委託費は増加する見込みである。
51	会計名：介護 款項目：5-3-1 事業名：包括的支援事業に要する経費	高齢者支援課	○		介護予防ケアマネジメント、総合相談、権利擁護ケアマネジメントを包括的に行う。	高齢化に伴い相談件数が増加するとともに、介護するがいない方の金銭面を含めた介護や生活の相談、老老介護や高齢者虐待の疑いなど、相談内容も複雑化してきている。	115,752	115,455	119,599	1拡大・拡充	相談内容の複雑化において基幹型地域包括支援センター、3包括の活動を絶えず検証していく。	基幹型地域包括支援センターによる後方支援を行い、地域包括支援センターの人員配置における基準緩和に伴い、人員を整備する。	予算増額	新規包括支援センターの設置について検討するとともに、既存の包括の委託料の見直しを行うため、委託料等が増額になる可能性がある。
52	会計名：介護 款項目：5-3-3 事業名：在宅医療・介護連携推進事業に要する経費	高齢者支援課			相談窓口の運営、多職種の講演会・研修を実施。	研修会を実施することで連携、支援体制を強化していく必要がある。	4,115	4,050	4,492	1拡大・拡充	相談窓口の運営方法、研修結果について絶えず検証する。	相談窓口機能の強化、多職種のネットワークの構築を図る。	予算増額	7年度より、医師会への委託を休止としており、８年度に向けて、検討次第では新規に委託を行う可能性があり、増額となる可能性がある。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 社会保障制度の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
53	会計名：介護 款項目：5-4-1 事業名：審査支払手数料に要する経費	高齢者支援課			サービス費用の請求に対する審査・支払いに対しての手数料。	今後、利用者の増加に伴い手数料の増加が見込まれる。	8,010	8,464	9,064	1拡大・拡充	保険給付内容の精査・検証を要する。 高齢化の進展による介護保険認定者数・給付受給者数の増加により給付費は増加する見込である。	介護保険法に基づき継続して実施する。	予算増額	高齢化の進展による介護保険認定者数・給付受給者数の増加により給付費は増加する見込である。
54	会計名：一般 款項目：3-1-6 事業名：介護保険運営推進事業に要する経費	高齢者支援課			介護保険の円滑かつ公正な運営を図るため「介護保険運営及びサービス推進協議会」で議論を行う。また、介護サービス事業を実施する事業者を選定する委員会を開催する。 令和5年度は第９期鎌ヶ谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を委託し作成した。	高齢者人口の増加に伴い介護認定者も増加傾向にあり、サービス内容等の見直しや充実強化について、議論を重ねる必要がある。	4,143	82	8,171	2精査・検証	介護保険事業の円滑な運営を検証する基本的な事業であり、絶えず検証を要する。 ３年毎の計画であり、計画作成年度は予算化する委託等はなく、２年目にアンケート調査委託、３年目に計画作成委託を予算化しているが、令和８年度は計画策定３年目に当たり継続費4,970千円設定している。	介護保険運営及びサービス推進協議会において、介護にかかわる広範囲な意見を、介護保険制度に反映させ制度の円滑な推進を図る。 令和７年度はアンケート調査を実施する。	予算増減なし	
55	会計名：一般 款項目：3-1-6 事業名：介護サービス利用者負担対策事業に要する経費	高齢者支援課			障害ホームヘルプサービスの利用において定率負担額が0円となっている者が介護保険の適用を受けることとなった場合には、利用者負担を全額免除する。	対象者は限定されるが、高齢化に伴い増加が見込まれる。	0	0	2	2精査・検証	対象者の把握について検証を要する。	引き続き低所得者の負担軽減を図り、適切な介護サービスを利用できるようにする。	予算増減なし	
56	会計名：一般 款項目：3-1-6 事業名：介護人材確保対策事業に要する経費	高齢者支援課	○		介護サービスに従事する人材の確保、介護サービスの安定的な供給を図るため、特定の研修修了者に対して、資格取得に係った費用の一部を補助する。	介護サービス従事者が不足しており、介護保険利用者の増加と共にサービス不足となることが課題。補助金の活用等を通して人材確保を継続する。なお、千葉県介護人材確保対策事業費補助金の対象であり、県から3/4補助を受けることができる。	348	246	875	2精査・検証	積極的に補助金を活用して研修を受講することが望ましいため、各施設への周知方法について検証が必要である。	介護サービスに従事する人材の確保、介護サービスの安定的な供給を図るため積極的に周知を図る。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 社会保障制度の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
57	会計名：介護 款項目：1-1-1 事業名：介護保険事務に要する経費	高齢者支援課			介護保険の事務処理全般にかかる事業経費。	介護保険システム関連経費が大部分を占めており、法改正等の都度改修費用がかかる。 また、R7の介護保険システムの標準化に伴いシステム運用経費の増額が必要となってくる。	57,351	63,239	137,863	2精査・検証	介護保険に係る事務処理全般の管理を行っており、事務を適正に進めていく上で検証を要する。 介護保険システムの標準化については、システム運用経費は増額となるが、改修費用の減少も生じる見込み。	事務経費及びシステム関連経費の削減。 介護保険システムの標準化対応と必要経費の精査。	予算増減なし	
58	会計名：介護 款項目：1-2-1 事業名：介護保険料賦課徴収に要する経費	高齢者支援課	○		介護保険電算システムにより介護保険料の賦課・徴収等の処理を行い、出力された帳票をもとに各種事務を行う。	高齢化による被保険者の増加に伴い、介護費用も増加している。安定的な財源確保のため、介護保険料も引き上げとなっており、滞納額の増加要因になりうるが、滞納整理を強化しており、徴収率は90％台後半を維持している。	12,187	11,980	20,427	2精査・検証	介護保険の安定的な財源確保のための事業であり、保険料の賦課徴収に関しては、介護保険法に基づき適正に実施するため、検証を要する。	介護保険料の収納相談の充実、電子マネー収納及びコンビニ収納の更なる周知により、収納率の向上を図る。	予算増減なし	
59	会計名：介護 款項目：2-1-2 事業名：特例介護サービス給付費に要する経費	高齢者支援課			認定の効力が生じる日よりも前に、緊急その他やむを得ない理由によりサービスを受けた場合等において、サービス給付費を償還払いする。	過去の実績はないが、高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い発生する可能性はある。	0	0	40	2精査・検証	対象者の把握について検証を要する。	介護保険法に基づき継続して実施する。	予算増減なし	
60	会計名：介護 款項目：2-1-4 事業名：特例地域密着型介護サービス給付費に要する経費	高齢者支援課			認定の効力が生じる日よりも前に、緊急その他やむを得ない理由によりサービスを受けた場合等において、サービス給付費を償還払いする。	過去の実績はないが、高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い発生する可能性はある。	0	0	10	2精査・検証	対象者の把握について検証を要する。	介護保険法に基づき継続して実施する。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 社会保障制度の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
61	会計名：介護 款項目：2-2-2 事業名：特例介護予防サービス給付費に要する経費	高齢者支援課			認定の効力が生じる日より前に、緊急その他やむを得ない理由によりサービスを受けた場合等において、サービス給付費を償還払いする。	過去の実績はないが、高齢化による要支援認定者、サービス受給者の増加に伴い、発生する可能性はある。	0	0	20	2 精査・検証	対象者の把握について検証を要する。	介護保険法に基づき継続して実施する。	予算増減なし	
62	会計名：介護 款項目：2-2-4 事業名：特例地域密着型介護予防サービス給付費に要する経費	高齢者支援課			認定の効力が生じる日より前に、緊急その他やむを得ない理由によりサービスを受けた場合等において、サービス給付費を償還払いする。	今まで実績はないが、高齢化による要支援認定者、サービス受給者の増加に伴い、発生する可能性はある。	0	0	1	2 精査・検証	対象者の把握について検証を要する。	介護保険法に基づき継続して実施する。	予算増減なし	
63	会計名：介護 款項目：2-5-2 事業名：高額医療合算介護予防サービス費に要する経費	高齢者支援課			医療及び介護の両制度における自己負担額の合計額が高額となった場合に、一定の上限額を超えた場合支給する。	高齢化に伴い介護・医療とも給付の増加が見込まれる。	0	0	1	2 精査・検証	対象者の把握について検証を要する。	介護保険法に基づき継続して実施する。	予算増減なし	
64	会計名：介護 款項目：2-7-2 事業名：特例特定入所者介護サービス費に要する経費	高齢者支援課			低所得の要介護被保険者が認定の効力の生じる日より前に、緊急その他やむを得ない理由により、介護保険施設への入所等サービスを利用した際の食費・居住費（滞在費）について、償還払いで支給する。	今まで実績はないが、高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、発生する可能性はある。	0	0	20	2 精査・検証	対象者の把握について検証を要する。	介護保険法に基づき継続して実施する。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 社会保障制度の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事務事業	うち多額 の経費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
65	会計名：介護 款項目：2-7-4 事業名：特例特定入所者介護予防サービス費に要する経費	高齢者支援課			低所得の要支援被保険者が認定の効力の生じる日より前に、緊急その他やむを得ない理由により、介護保険施設への入所等サービスを利用した際の食費・居住費（滞在費）について、償還払いで支給する。	過去の実績はないが、高齢化による要支援認定者、サービス受給者の増加に伴い、発生する可能性はある。	0	0	1	2 精査・検証	対象者の把握について検証を要する。	介護保険法に基づき継続して実施する。	予算増減なし	
66	会計名：介護 款項目：3-1-1 事業名：財政安定化基金拠出金に要する経費	高齢者支援課			介護保険財政の安定化のため、千葉県に設けられた財政安定化基金に国、県、市が3分の1ずつ拠出する。	各保険者において適切に給付費等を見込むことにより、交付・貸付が減少しており平成21年度以降、拠出金は0円となっている。	0	0	1	2 精査・検証	千葉県を通じて、他市の状況を検証する必要がある。	介護保険法に基づき適正に事務を進める。	予算増減なし	
67	会計名：介護 款項目：5-2-1 事業名：介護予防把握事業に要する経費	高齢者支援課			一般介護予防事業対象者に対する実態把握に関する経費	実態把握数が少ない。	693	627	1,127	2 精査・検証	一般介護予防対象者の増減について絶えず検証する。	市民へ事業を周知し、把握数の増加を図る。	予算増減なし	
68	会計名：介護 款項目：5-3-2 事業名：介護サービス適正化事業に要する経費	高齢者支援課			介護給付を必要とする被保険者に対し、適切にサービス提供を促し、費用の効率化を図る。	給付費が増加しているため精査が必要。	2,332	2,338	2,562	2 精査・検証	適正にサービスが提供されているか絶えず検証していく。	介護給付費適正化のためのシステムを利用し、介護給付費の適正化等を進めていく。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 社会保障制度の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
69	会計名：介護 款項目：5-3-2 事業名：家族等支援事業に要する経費	高齢者支援課			高齢者本人並びに家族等の身体的、精神的負担の軽減を図ることを目的とした事業（徘徊高齢者位置情報提供サービス、見守りシールの提供等）。	サービス利用者が少ない。	594	772	1,733	2精査・検証	利用者の増減について絶えず検証する必要があるため。	各事業の普及及び必要と思われる対象者の発掘。	予算増減なし	
70	会計名：介護 款項目：5-3-2 事業名：成年後見人制度利用支援事業に要する経費	高齢者支援課			市長申立て事務、後見人報酬助成、市民後見人養成研修委託費等、後見制度の利用促進に伴う事務費や助成。	中核機関について設置の検討が必要	3,933	3,545	7,017	2精査・検証	市長申立ての必要性に関して、対象者ごとの精査・検証が必要。	他課・他機関と連携し、後見制度の利用促進をしつつ、対象者ごとに事業利用の必要性を確認する。	予算増減なし	
71	会計名：介護 款項目：5-3-2 事業名：福祉用具・住宅改修支援事業に要する経費	高齢者支援課	○		介護給付を受けていない虚弱の高齢者に対し、住宅改修について専門職が助言や指導を行うとともに、手すりの設置費用の助成を行う。	介護保険給付の住宅改修と棲み分けし、介護認定を受けていない虚弱な高齢者を対象としている。これまで利用者は多くはないが、今後、高齢化に伴い、利用者は増加すると思われる。	39	148	164	2精査・検証	広く周知するための方法が課題。	継続して事業の周知を図る。	予算増減なし	
72	会計名：介護 款項目：5-3-2 事業名：地域自立生活支援事業に要する経費	高齢者支援課			在宅1人暮らし高齢者等に対して栄養相談における管理栄養士によるアセスメント結果に基づいて配食サービスを提供することにより、在宅生活が維持できるよう支援する。	高齢化に伴い、給付増加が見込まれる。	2,830	4,332	5,278	2精査・検証	既存の組織等を活用しながら、地域に不足するサービスの検証を行う必要があるため。	今後も継続して事業を実施する。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 社会保障制度の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
73	会計名：介護 款項目：5-3-2 事業名：認知症総合支援事業に要する経費	高齢者支援課	○		認知症について理解を深め、認知症の方、またその家族が住みやすい地域づくりを目指す事業（認知症カフェ、認知症初期集中支援チーム、認知症推進員、認知症サポーター養成講座等）。	認知症患者は増加しているが、認知症対策の各事業は認知度が低いことが課題。認知症施策推進大綱に基づく国の指針等が未発出のため、国等の動向を注視し、指針等に沿った事業を展開する。	3,856	4,171	5,820	2 精査・検証	認知症施策に対する国の指針の発出に沿って、事業を展開する必要があるため。また、効果的な認知症対策事業を行うため、地域包括支援センター等の関係機関と連携し、内容や対象、時期等の検証が必要なため。	認知症への理解を深めるため、サポーター養成講座の受講者数を増加させる。認知症対策事業の周知方法を見直し、更なる利用者の増加を図る。関係機関と連携し、事例の共有などを定期的に行い、相談事業の質の向上を図る。	予算増減なし	
74	会計名：介護 款項目：5-3-5 事業名：地域ケア会議推進事業に要する経費	高齢者支援課			地域包括ケアシステム構築のための有効な手法である地域ケア会議を開催する際の専門職報償費。	支援困難ケース会議で挙げた、地域としての課題を把握、分析していく必要がある。	26	46	96	2 精査・検証	専門職から助言をいただくことの効果を精査・検証する。	地域ケア会議推進に関する会議の内容を充実させる。	予算増減なし	
75	会計名：介護 款項目：6-1-1 事業名：介護保険財政調整基金積立金に要する経費	高齢者支援課			介護保険事業の財政運営を安定的に行えるよう基金を設置し、事業運営の中で生じる剰余金を当該基金に積み立てる。	介護保険財政が安定的に運営できるよう、剰余金については毎年度積立てを行っている。	185,904	238,721	1	2 精査・検証	保険給付内容の精査、検証を要する。	計画値と実績値の検証を行い、剰余金の発生を最小限に留める必要があるが、剰余金が発生した場合は財政調整基金に積み立て、介護保険運営に役立てていく。	予算増減なし	
76	会計名：介護 款項目：7-1-1 事業名：第１号被保険者保険料還付金に要する経費	高齢者支援課			過年度分の還付発生者に対し、保険料の還付を行う。	高齢化による被保険者の増加により、還付金発生者の増加も予想される。	1,763	2,003	2,500	2 精査・検証	対象者の把握について検証を要する。	介護保険法に基づき事業を継続する。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 社会保障制度の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和7年度に取組む改革・改善内容	令和8年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
77	会計名：介護 款項目：7-1-2 事業名：国庫支出金等過年度分返還金に要する経費	高齢者支援課			前年度の介護給付費に対し、交付を受けた負担金及び交付金に超過交付があった場合に返還する。	過去の実績や事業量の見込みから介護給付費の算定を行い交付申請をしたが、決算に伴い返還金が生じたため返還を行った。	57,108	115,742	10,000	2精査・検証	保険給付内容の精査、検証を要する。	介護保険費用等積算については、計画値と実績値の検証を行い返還金を最小限にしていく。	予算増減なし	
78	会計名：介護 款項目：7-1-3 事業名：第1号被保険者還付加算金に要する経費	高齢者支援課			過誤納となった保険料に対し還付加算金を加えて還付する。	高齢化による被保険者の増加により、還付金発生数の増加も予想される。	0	0	30	2精査・検証	対象者の把握について検証を要する。	介護保険法に基づき事業を継続する。	予算増減なし	
79	会計名：介護 款項目：7-1-4 事業名：高額介護サービス費貸付金に要する経費	高齢者支援課			介護サービス費の支払いに困窮する者に対し、高額介護サービス費の支給見込額の範囲内で無利子で貸付を行う。	過去の実績はないが、高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、発生する可能性はある。	0	0	10	2精査・検証	対象者の把握について検証を要する。	介護保険法に基づき、生活困窮者が安心して介護サービスが利用できるよう、引き続き実施する。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 子育て環境の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
1	会計名：一般 款項目：2-1-8 事業名：結婚新生活支援事業	企画財政課	○	○	新婚世帯の新生活に係る住宅費及び引越費用の一部に対し、予算の範囲内において鎌ヶ谷市結婚新生活支援事業補助金を交付するもの。	平成25年度の婚姻数520人、人口1,000人当たりの婚姻率4.8人、出生数878人、合計特殊出生率1.33であったのに対し、令和元年度は婚姻数549人、人口1,000人当たりの婚姻率5.1人、出生数688人、合計特殊出生率は1.22となっており、婚姻数及び婚姻率は増加傾向にあるが、出生数及び合計特殊出生率は減少傾向にある。	14,908	13,540	12,000	2精査・検証	結婚や子育てに不安を抱えている新婚世帯に対し、住宅費及び引越費用を補助することで、合計特殊出生率の向上を図る必要があるため。	鎌ヶ谷市への転入者を対象とした事業であるため、市の事業や子育て支援などを紹介し、申請者がよりプラスな気持ちで鎌ヶ谷市に転入できるよう、懇切丁寧な対応を心掛ける。申請者とのやり取りが多いため、可能な範囲で電話番号以外の連絡方法（email）を取得する。当該事業の周知啓発について、新たな方法（動画作成など）を検討する。 この他にも合計特殊出生率の向上に繋がる新たな取組について、本事業と連携して実施できるものがないかを検討していく。	予算増減なし	
2	会計名：一般 款項目：3-2-1 事業名：家庭児童相談に要する経費	こども支援課	○		子育てや家族に関する相談、児童虐待の予防、早期発見、支援対象児童への支援を行う。また、鎌ヶ谷市虐待防止対策等地域協議会の運営を行う。	児童虐待への迅速な対応が求められていることから、職員の専門知識や対応技術の向上を図るとともに、関係機関と情報共有等の連携を行いながら、児童虐待等への対応を行う必要がある。	15,372	13,928	18,822	1拡大・拡充	前年度と比較し、相談対応件数は増加傾向にあり、児童虐待予防及び早期対応、市民の多岐に渡る課題や不安に対応するため、支援事業の拡充が必要である。	家庭支援事業のうち、新たに「子育て世帯訪問支援事業」「親子関係形成支援事業」を実施し、市民サービスの向上を図るとともに、鎌ヶ谷市児童虐待防止対策地域協議会の運営見直しを実施し、児童虐待の予防と要保護児童等への支援の充実を図る。	予算増額	相談件数の増加に対応するため、フルタイム会計年度任用職員の増員を検討。 職員の資質向上のため、要保護児童対策支援員報酬を見直し、講師謝礼の増額を検討。 こども家庭センターチラシ、虐待マニュアル等の増刷が必要。（臨時経費で要求） 子育て短期支援事業委託について、利用者の増加に伴い、更なる受け入れ枠確保のため、別の施設等も検討し、予算計上していく。 家庭支援事業について、令和7年度の利用実績等に併せ、予算見直し。 家庭児童相談システムと住基システムの連携のため改修を検討、また職員人数に合わせパソコン等を増設する。（臨時経費で要求） こども食堂運営費補助金は母子等福祉に要する経費で要求に修正。 自転車の購入により修繕費を増額で要求。
3	会計名：一般 款項目：3-2-1 事業名：子ども医療費助成に要する経費	こども支援課			保護者が負担する子どもの医療に要する費用について、当該費用の全部又は一部を助成することにより、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図る。	令和５年８月診療分からは、高校生等まで年齢を拡大のうえ通院等に係る医療費を助成対象としているが、所得制限撤廃分及び小学校４年生から高校生等までに係る医療費等については市単独事業として助成している。	382,252	436,241	450,752	1拡大・拡充	令和５年８月診療分より、助成対象者を高校生等まで拡大し、同一月に同一の医療機関入院１０日、通院５回を超えた場合の受診は無料となる月額上限制度の導入を行った。引き続き保護者の経済的負担の軽減を図っていく。	国の進めるマイナンバーカードと医療費助成受給券の一体化に対応するため、令和７年度中にシステム改修等を行う。子育て世代の経済的支援を推進するため、引き続き広く周知を行い、必要な助成を実施していく。	予算増額	令和５年８月分から高校生等までの年齢拡大及び受給券の交付を実施したことから、利便性の向上が図られた。 年齢拡大、月額上限制度等の導入による助成額増加への対応。 PMH連携事業のランニングコストについて国の情報を注視し、予算計上の有無を確認。（令和９年度から発生との情報有）

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 子育て環境の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
4	会計名：一般 款項目：3-2-2 事業名：児童手当に要する経費	こども支援課			高校生３年生相当までの児童を養育している保護者に対し、家庭等における生活の安定と児童の健やかな成長のため、児童手当を支給するもの。	令和６年１０月の法改正に伴い、一部の支給事務に変更が生じていることから、方法やスケジュールについて検討し、適正かつ円滑な事務を遂行していく必要がある。	1,409,442	1,618,682	2,175,308	1拡大・拡充	令和６年１０月に実施された制度改正により受給対象児童および算定対象児童が拡大することから、受給者数及び１世帯あたりの受給額の増加が見込まれるため。	令和６年１０月の法改正に伴い、変更が生じている事務について方法やスケジュールの検討を行うとともに、引き続き制度の周知を行い、適正かつ円滑な事務を遂行していく必要がある。	予算増額	令和６年１０月の法改正により、１世帯あたりの受給金額及び受給者数が増加。
5	会計名：一般 款項目：3-2-3 事業名：母子等福祉に要する経費	こども支援課	○		ひとり親家庭等の父母等及び児童に対し、医療費及び調剤費の一部を助成するもの。	令和２年１１月診療分から現物給付化を実施したことに伴い、利便性が向上した。引き続き、適正かつ円滑な事務を遂行していく必要がある。	77,323	58,923	67,550	1拡大・拡充	令和６年１１月の児童扶養手当の制度改正に伴い、受給者数が増加する見込であるため。	国の進めるマイナンバーカードと医療費助成受給券の一体化に対応するため、令和７年度中にシステム改修等を行う。また、引き続き適正な助成事務を遂行するため、制度案内チラシの見直しを行い、市民へ制度の周知を図る。	予算増額	ひとり親家庭等医療費について、令和６年１１月の児童扶養手当の制度改正に伴い、受給対象世帯数が増加する見込み。 ひとり親家庭等援護支度金助成の一部見直しの検討。（大学受験料等支援事業と調整の上） 養育費に関する公正証書等作成費用助成金について経年の利用実績に併せ増額要求を検討。 大学受験料等支援事業について、近隣市の動向を踏まえ、実施を検討する。 ひとり親家庭等日常生活支援事業を直営から、すでに実施している子育て世帯訪問支援事業の委託事業者に委託し、業務の効率化を図る。報償から委託料となるため増額で要望する。
6	会計名：一般 款項目：3-2-3 事業名：児童扶養手当に要する経費	こども支援課			18歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給するもの。	申請書類等が複雑で、家庭の事情などを踏まえたきめ細やかな対応を行い、適正に事務を遂行していく必要がある。	300,760	303,833	330,799	1拡大・拡充	令和６年１１月の児童扶養手当の制度改正に伴い、１世帯あたりの受給金額が増大され、受給者数の増加が見込まれるため。	引き続き、適正な助成事務を遂行するため、市ホームページや案内チラシの見直しを行い、市民へ制度の周知を図る。	予算増額	令和６年１１月の児童扶養手当の制度改正により、１世帯あたりの受給金額が増大し、受給者数が増加する見込み。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 子育て環境の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和7年度に取組む改革・改善内容	令和8年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
7	会計名：一般 款項目：3-2-5 事業名：児童遊園等の管理に要する経費	こども支援課	○		市内16箇所の児童遊園について、適切な管理を行い、児童に健全な遊びを提供する。	遊具、フェンスなどの老朽化が進んでおり、安全を確保するため、計画的な修繕等が必要である。 また、草刈りや清掃等を依頼している自治会から、高齢化により対応が難しいとの意見が寄せられている。	5,954	6,333	6,285	1拡大・拡充	児童遊園を適正に管理するとともに、楽しく利用しやすい児童遊園とすることがあるため。	こども達の身近な魅力的な遊び場となるよう、計画的に遊具の改修を行うとともに、児童遊園内の電灯について、LED化を進める。	予算増額	遊具老朽化による改修箇所の増。 管理自治会の撤退により、草刈り等を業者へ委託する箇所が増加。 西佐津間二丁目児童遊園における防犯カメラ、防犯灯、健康器具の設置検討。 プレーパーク事業の今後の方向性をレクリエーション協会と協議。
8	会計名：一般 款項目：3-2-5 事業名：児童センターの管理運営に要する経費	こども支援課	○		児童への健全な遊びを通して、その体力を増進し、情操を豊かにする。	こども達にとって快適な居場所となるように、施設の老朽化への対応及び利便性の向上を図る必要がある。	50,962	75,463	83,540	1拡大・拡充	児童や保護者のニーズを把握し、子育て支援事業の充実を図る。	家庭・学校・地域と連携をとりながら、子どもの育成に適した遊びや教室を実施するとともに、乳幼児をもつ保護者を対象としたサロンや講座を開催する。	予算増額	施設の老朽化に伴う修繕及び古い玩具の交換。 一部児童センターにおける団体の時間外（夜間）利用の検討。
9	会計名：一般 款項目：3-2-5 事業名：こども発達センターの管理運営に要する経費	こども支援課			心身の発達に心配のある児童に対し、個々の状況に合わせて、発達に沿った様々な支援を行う。	関係機関や市民に対し、障がいについての理解が深められるように情報提供、支援強化を行い、障がい理解の普及、啓発を図る。	46,432	54,635	65,026	1拡大・拡充	障がい児や発達に不安がある児童へのきめ細やかな発達支援、家族支援、地域支援の療育支援体制を図る。	他機関との連携を密に行い、ライフステージに応じた適切な支援が確保できるように支援体制の構築をしていく。また、児童発達支援センターは中核的な施設として法的に位置づけられているが、本市のあり方について方向性を取りまとめる。 なお、施設を安心・安全に保つため、内部にて環境調査を実施する。	予算増額	こども発達支援センターは、児童発達支援を行う他、施設が有する専門性を活かし、障がい児相談支援や、保育所等訪問支援等を行う地域の中核的な療育施設と位置づけられているため、令和8年度も事業を継続して実施する。 なお、これら事業を維持するために今後必要となる各種経費の見込として、センター専用システムの導入、のびのびルームの擁壁工事、遊具修繕・交換、事務所拡大等検討していきたい。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 子育て環境の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和 5 年度 決算額	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和 7 年度に取組む改革・改善内容	令和 8 年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
10	会計名：一般 款項目：3-2-1 事業名：児童総務事務に要する経費	こども支援課	○		「鎌ヶ谷市こども計画」に掲げる新たな基本理念の実現を目指し、5つの基本方針に位置づける取組を推進するとともに、地域子ども・子育て支援事業について、計画的な推進を図る。	こども計画に掲げる取組について、関係所属所において、評価、点検、改善策など検討し、次年度の取組に反映していく必要がある。	29,907	25,956	12,047	2精査・検証	こども計画に掲げる取組について、庁内連携推進会議で確認・検証するとともに、子ども・子育て会議で報告等行っていくため。	こども計画やこども基本法の内容をこども向けの概要版を作成し、周知を図るとともに、「第2期子ども・子育て支援事業計画」の実績等について、子ども・子育て会議に報告し、意見を集約する。	予算増減なし	
11	会計名：一般 款項目：3-2-1 事業名：つどいの広場の運営に要する経費	こども支援課	○		つどいの広場を開設し、おおむね3歳未満の乳幼児とその保護者が気軽につどい相互交流する場を提供する。	少子化や核家族化、地域社会の変化など子育てをめぐる環境が変化している。子育て中の親の孤立感や不安・負担感が大きくなっている。	10,244	13,831	18,549	2精査・検証	事業の質の向上を図るため、利用者のニーズに合わせた事業展開を検討する。	令和6年度に実施した利用者アンケートをもとに、ニーズに沿った事業展開を行う。	予算増減なし	
12	会計名：一般 款項目：3-2-1 事業名：子育て支援センターの運営に要する経費	こども支援課			子育てに関する情報提供を行うとともに相談を通して子育ての不安軽減を図る。 子育て及び子育て支援に関する講習を行う。	サービスの向上及び相談事業の充実を図るとともに利用者のニーズを把握する必要がある。	13,383	9,443	11,009	2精査・検証	事業の質の向上を図るため利用者のニーズに合わせた事業展開を検討する。	アドバイザーの資質の向上及び相談事業の充実を図るためアドバイザーを対象に研修を実施する。また利用者のニーズに沿った事業展開を実施するためアンケート調査を行う。	予算増減なし	子育て応援イベント（ニコカマ）実行委員会負担金等の見直しを検討。 ※ステージイベントについて、きらりホールの自主事業と統合可能か検討。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 子育て環境の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
13	会計名：一般 款項目：3-2-1 事業名：未熟児等養育医療に要する経費	こども支援課			身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする乳児に対して、その治療に係る医療費を一部助成する。	市民への周知を行うとともに、対象家庭を支援するため、健康増進課などの関係機関と連携を図る必要がある。	7,960	6,153	7,704	2精査・検証	対象家庭を支援し、制度の周知を図る必要があるため。	対象家庭を支援するため、窓口での受付方法及び周知方法を再度確認のうえ、チラシ等の見直しを行い、窓口業務の改善を図る。	予算増減なし	
14	会計名：一般 款項目：3-2-1 事業名：利用者支援事業に要する経費	こども支援課			こどもやその保護者又は妊娠している方が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業等を円滑に利用することができるよう、子育て支援コーディネーターによる支援を行う。	子育てに不安や負担を抱えている世帯のニーズを把握し、切れ目のない支援を提供することが求められている。	3,827	4,284	5,072	2精査・検証	事業の質の向上を図り、利用者のニーズに合わせた事業展開を検討していく必要があるため。	事業計画に定める「子育て情報 これ気になる!」、「コーディネーターcafé」、ブログの更新、新聞の発行などを計画的に実施する。	予算増減なし	
15	会計名：一般 款項目：3-2-1 事業名：高校生等医療費助成に要する経費	こども支援課			子育て世帯の生活の支援を行うため、子ども医療費助成の対象とならない高校生を対象として、医療費の一部を助成するもの。	令和３年１０月１日から令和４年２月２８日の間に診療を受けた医療費を対象として期間限定で実施したが、４年度より継続的に実施することとした。対象者に対して周知を図り、対象者に利用していただいているが、引き続き周知する必要がある。	25,588	1,584	1,800	3縮小・統合	令和５年８月診療分からは、子ども医療費助成制度に統合した。令和５年７月分までの医療費助成については、高校生等医療費助成制度に基づき助成していく必要がある。	対象となる令和５年７月分までの医療費助成について、令和７年７月３１日に申請期限が到来するため、今年度で事業終了となる。	予算減額	
16	会計名：一般 款項目：4-1-4 事業名：伴走型相談支援・出産子育て応援給付金に要する経費	こども支援課			国において、妊娠期から出産・子育て期まで一貫した伴走型相談支援と経済的な支援を一体として実施する事業が創設され、経済的支援である出産・子育て応援給付金を妊娠届出時に妊婦１人に５万円、出生届出後に児童１人に５万円を支給する。	出生数を精査したうえで、適正な支給及び補助金の申請をしていく必要がある。	86,600	109,935	0	4終了・廃止・休止	こども家庭庁により、本給付金が法定事務となり、事業名が「妊婦のための支援給付」に改定されたことに伴い、事業担当課が健康増進課へ変更となったため。	こども支援課では事業終了のため無し	予算要求なし	令和７年度からこども支援課から健康増進課へ移行。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 子育て環境の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
17	会計名：一般 款項目：3-2-1 事業名：子どもの成長応援臨時給付金（市独自事業）に要する経費	こども支援課			物価高騰等に直面する子育て世帯の生活の支援を行うとともに、子どもの健やかな成長を応援するため、県事業の対象外となる未就学児及び高校２～３年生相当の児童などがある子育て世帯に対して、児童一人あたり１万円の給付金を市独自で支給するものである。	申請期限を令和６年４月３０日までとしていたため、令和６年度に事業を繰り越した。期限内に申請のあった者に対し、令和６年５月２０日に最終支払を行い、事業が終了した。	70,005	1,418	0	4終了・廃止・休止	令和６年度で事業が終了したため。	令和６年度で事業が終了したため、無し。	予算要求なし	
18	会計名：一般 款項目：3-2-1 事業名：子育て世帯生活応援特別給付金に要する経費	こども支援課			物価高騰等に直面する子育て世帯の生活の支援を行うとともに、子どもの成長を応援するため、市独自の事業として、子育て世帯に対して、高校３年生相当までの児童一人あたり１万円の給付金を支給するものである。	申請期限を令和６年６月３０日までとしていたため、令和６年度に事業を繰り越した。令和６年９月１３日に最終支払を行い、事業が終了した。	157,622	4,197	0	4終了・廃止・休止	令和６年度で事業が終了したため。	令和６年度で事業が終了したため、無し。	予算要求なし	
19	会計名：一般 款項目：3-2-5 事業名：（仮称）東部地区児童センター設置事業	こども支援課	○	○	令和６年３月に開館した東部児童センターについて、施設周辺の環境整備を行うため、案内標識の設置及び電柱の移設補償を行う。	案内看板の設置及び電柱の移設補償について、関係者との調整に時間を要するため、令和５年度から令和６年度に繰越を行った。	556,942	2,239	0	4終了・廃止・休止	令和６年度で施設の整備（環境整備を含む）が完了したため。	施設の適切な維持管理を行うとともに、円滑な事業運営を進めていく。	予算要求なし	
20	会計名：一般 款項目：4-1-4 事業名：母子保健に要する経費	健康増進課	○		こども家庭センターにおいて、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を提供するため、母子保健に関する啓発、健診、相談、育児支援を行う。	親が孤立せず、子育てを楽しみ、成長を確認できるよう、関係機関と協働し、継続した育児支援が必要である。	85,291	95,041	99,715	1拡大・拡充	こども家庭センター設置に伴い経費の整理及び産後ケア事業の利用人数の増加・対象の拡充ため。	多胎妊婦健康診査費用助成事業（妊婦健康診査費用助成回数14回を超えて受診した妊婦健診について最大5回、１回につき4,500円）を開始し、多胎妊婦の経済的負担の軽減及び育児不安軽減につなげる。	予算増額	こども家庭センター設置に伴い経費の整理により健康管理事務に要する経費から母子保健事業に係る予算を移動し計上。 産後ケア事業(概算6,100,000円、子ども子育て支援補助金1/4)R6年度決算額がR7年度予算額を上回っていることに加え、対象月齢の拡充による予算増を見込むため。(根拠R6決算6,039,200円,対象月齢の拡充による予算増見込500,000円)

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 子育て環境の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
21	会計名：一般 款項目：4-1-4 事業名：伴走型相談支援・出産子育て 応援給付金に要する経費	健康増進 課			妊婦等包括相談支援事業及び妊婦の ための支援給付金（妊娠届出後５万 円、胎児の数の届出後５万円）事業 を一体的に実施することにより、妊 娠期から子育て期まで安心して子育 てできるよう、切れ目ない支援を行 う。	孤立予防や育児不安の軽減等、市民 の多様化する子育て支援のニーズに 対応するため、支援サービスの充 実、関係機関との連携を図る必要が ある。	6,349	9,905	78,181	2精査・検証	妊娠期から子育て期まで継続的な相 談支援体制を維持するためには、関 係機関との連携を図るとともに、支 援方法等について、継続的に検討し ていく必要があるため。	妊娠届出時の保健師・助産師による 全数面接、妊娠７カ月アンケート及 び産後のサービス等の情報提供、新 生児訪問全数実施を継続し、母子の 孤立予防や育児不安に早期に対応 し、必要時関係機関と連携してい く。	予算増減 なし	妊婦等包括相談支援事業において、 産後うつ予防や個別支援の内容が複 雑化しているため、予算の増額を検 討中（子ども子育て支援補助金 1/4）。
22	会計名：一般 款項目：4-1-4 事業名：産婦健康診査事業	健康増進 課	○	○	産後間もない時期の産婦に対し、母 体の身体的機能の回復、授乳、精神 状況の把握等を行い、安心して子育 てができるよう、産後２週間及び１ か月健診の費用助成(1回につき5,000 円)を行う。	産後の身体状況、精神状況の変化が 激しい時期の健康状態を把握し、産 後うつの早期発見・早期対応を行う ため、医療機関や関係機関との連携 を図る必要がある。	0	3,496	8,268	2精査・検証	産後の身体的、精神的健康状態を把 握し、必要時関係機関と連携を強化 していく必要があるため。	産婦健康診査の費用助成及び、産後 うつの早期発見、早期対応を実施。 委託医療機関について、拡大できる よう近隣の医療機関と調整、契約を する。	予算増減 なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 保育サービス等の充実】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
1	会計名：一般 款項目：3-2-1 事業名：ファミリー・サポート・セン ターの運営に要する経費	こども支 援課	○		様々な事情で一時的に子どもの世話 ができない場合等、地域の住民同士 で相互援助の形式で支え合いを行 い、子育て支援を実施する。	依頼件数は前年度と横ばいではある が、依頼を受ける提供会員数が減少 しているため、提供会員一人当たり の実施件数は増加しているため、提 供会員の確保が課題である。	3,415	3,003	4,466	1拡大・拡充	事業の安定化、サービスの向上を図 るため、提供会員の募集及び委託化 を検討する。	現在、直営で運営している事業の業 務の安定化、サービスの向上を図る ため、委託化を検討していく。ま た、依頼件数に対応するため提供会 員の確保が急務であり、登録方法及 び内容を見直すとともに、研修に虚 待予防の内容を追加し、提供会員の 質の向上を図る。	予算増額	提供会員１人当たりの実施件数の増 加に伴い、提供会員の確保が課題で ある。継続的な安定した運営を維持 するため、委託化を検討する。報酬 及び委託料については併せて見直し を行う。 依頼件数の増加により、事務が煩雑 化しているため、予約システムの検 討していく。（委託の方向性が決ま れば導入はなし）
2	会計名：一般 款項目：3-2-5 事業名：放課後児童クラブの管理運営 に要する経費	こども支 援課	○		保護者が労働等により昼間家庭にい ない小学校就学児童に、授業の終了 後に適切な遊びと生活の場を与え て、その健全な育成を図る。	女性の社会進出及び共働き世帯の増 加に伴い、放課後児童クラブの利用 者は増加している。	265,183	277,993	285,148	1拡大・拡充	放課後児童クラブの安定的な運営を 継続するため、運営事業者と連携 し、質・サービスの向上を図る必要 がある。	放課後児童クラブの現場確認を定期 的に実施するとともに、運営事業者 と連携を図りながら、クラブの運営 を運営していく。	予算増額	中部小、東部小の定員超過を踏ま え、クラブ数の見直しや支援員等の 増加。 クラブ全体の利用者数増により、運 営費の増額。 出欠管理システムの見直し。 鎌小第３のLED化改修工事。
3	会計名：一般 款項目：3-2-5 事業名：放課後児童クラブ整備・改修 事業	こども支 援課	○	○	「放課後児童健全育成事業の整備及 び運営に関する基準を定める条例」 に基づき、放課後児童クラブの施設 整備・改修を行う。	利用児童数の状況を踏まえ、クラブ 室の環境整備、児童の安全性及び利 便性を図る必要がある。	16,187	2,959	22,738	2精査・検証	利用児童数を踏まえ、クラブ室の環 境整備、児童の安全性及び利便性の 向上を図る必要がある。	西部小学校第１放課後児童クラブ及 び道野辺小学校第３放課後児童クラ ブの改修工事を実施をする。	予算増減 なし	
4	会計名：一般 款項目：3-2-1 事業名：民間保育所等の補助に要する 経費	幼児保育 課	○		民間保育所等の安定的運営のため補 助を行う。また、保育士の確保、離 職防止のため必要な処遇改善事業を 行う。	保育需要が増加する中、保育の質を 確保しながら、受入れ数を確保する ことにより、待機児童対策を図る必 要がある。	363,066	348,048	402,420	1拡大・拡充	令和７年９月に幼保連携型認定こど も園（定員９０名）の整備を予定し ていることから、計画的に補助事業 を行う必要があるため。 また、国・県補助基準額の改正及び 保育事業者からの事業拡充の要望に より、増額が想定されるため。	継続的に補助金を交付するととも に、保育事業者が必要とする物価高 騰などの補助に対し、国や県の状況 も踏まえ、補正予算等により対応を 行う。	予算増額	引き続き、民間保育所等の運営に対 して補助を行い、保育の質の維持・ 向上と待機児童対策を進める。 幼保連携型認定こども園に移行する みどり幼稚園、さつま幼稚園に係る 負担金補助及び交付金（運営費補助 金）は事業経費で計上。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 保育サービス等の充実】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
5	会計名：一般 款項目：3-2-1 事業名：病児保育に要する経費	幼児保育課			集団保育で受け入れられない病児・病後児に対して、病院内にて保育する。	病児保育・病後児保育を実施し、子育て支援の充実を図る必要がある。	7,854	7,876	7,996	1拡大・拡充	市内では病後児保育のみを鎌ヶ谷総合病院１施設で実施している現状である。（病児保育については白井市と協定を締結し、白井聖仁会病院にて実施）鎌ヶ谷総合病院において病児保育の実施を推進していくため。	鎌ヶ谷総合病院での病児保育事業の新規実施に向けて、引き続き協議を進めていく。	予算増額	市内施設での病児保育事業を実施するために必要な予算を要求する。 認可外保育施設利用者や保育の要件を満たせず、家庭等で保育している児童についても利用対象者とする。 病児分が増額となった場合は委託料の差額を臨時経費で計上。
6	会計名：一般 款項目：3-2-1 事業名：民間保育所等整備助成事業	幼児保育課	○	○	待機児童対策及び保育サービスの充実のため、民間事業者による保育施設整備の助成を行う。	保育需要が増加するなか、保育の質を確保しながら、利用定員数を確保することにより、待機児童ゼロを継続する必要がある。	14	12,612	336,409	1拡大・拡充	待機児童が発生しないよう、保育量の見込みを踏まえ、新たな保育施設の整備を検討する必要があるため。	令和５年度及び令和６年度に選定した民間事業者に、認定こども園の整備に対して助成を行う。 また、今後の保育量の見込みを踏まえ、保育の必要量が確保できるよう、新たな民間保育所等の整備について検討を行う。	予算増額	待機児童が発生しないよう、新たな保育施設の整備を検討する必要がある、必要な予算を要求する。 整備費補助金（債務負担行為）は事業経費で計上。
7	会計名：一般 款項目：3-2-2 事業名：施設型給付に要する経費	幼児保育課			市内公立保育園以外の保育所・認定こども園等に入園している児童の給付費を支払う。	保育需要が増加するなか、積極的な入所を働きかけ、待機児童対策を図る必要がある。	1,106,825	1,201,913	1,347,104	1拡大・拡充	今後も保育需要に対応する必要があるとともに、令和７年９月にみどり幼稚園、令和８年度中にはさつま幼稚園が幼保連携型認定こども園に移行するため、対象施設が増加となる。	令和８年度にさつま幼稚園とひかり幼稚園が施設型給付費対象施設になる見込であることから、公定価格等を検証し、適切な予算要求を行う。	予算増額	令和８年度から幼保連携型認定こども園及び新制度幼稚園への移行施設があるため、これらの施設に対する公的に定められた費用負担を的確に行う必要がある。 ・さつま幼稚園：事業経費で計上（181,479千円） ・ひかり幼稚園：扶助費で計上（50,156千円）
8	会計名：一般 款項目：3-2-2 事業名：地域型保育給付に要する経費	幼児保育課			小規模保育事業等に入園している児童の給付費を支払う。	保育需要が増加するなか、積極的な入所を働きかけ、待機児童対策を図る必要がある。	445,742	474,127	525,670	1拡大・拡充	今後も保育需要に対応する必要があるとともに、国家公務員給与の増額や保育士配置基準が改定されたことにより、公定価格単価が増額となっているため。	利用率の動向や各施設の加算認定状況を精査して、的確な予算要求を行う。	予算増額	引き続き、小規模保育事業の運営に対して補助を行い、保育の質の維持・向上を図り、待機児童対策を進める。 増額理由は人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定や物価高騰等の社会情勢の影響による公定価格の増額を見込むため。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 保育サービス等の充実】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事務事業	うち多 額の経費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
9	会計名：一般 款項目：3-2-4 事業名：市立保育園の管理運営に要する経費	幼児保育課			公立保育園が良好な保育環境を維持できるように管理運営を行う。	保育士を安定的に確保することにより、保育の質の維持・向上を図る必要がある。	422,109	463,997	433,651	1拡大・拡充	発達の問題や医療的なケアのため、保育に配慮が必要な児童の受入に伴い、保育士を安定的に確保し、保育の質の維持・向上を図る必要がある。また、施設の老朽化に伴う修繕等の対応が必要であるため。	会計年度任用職員に加えて保育士派遣委託も組み合わせることにより、必要な保育士を確保することで、令和８年度当初における人員体制を構築できるように対応を図る。	予算増額	加配保育士等の確実な確保、施設の老朽化の進行等、公立保育園を取り巻く状況は厳しさを増しているため。 キャッシュレス決済に係る通信運搬費、システム使用料及び手数料を臨時経費で計上（４～６月分）。
10	会計名：一般 款項目：3-2-1 事業名：児童総務事務に要する経費	幼児保育課	○		保育認定を受けた子どもに対して必要な助成を行う。	複雑な制度について分かりやすい周知に努め、必要な方に適正な助成等（認可外・一時預かり事業等利用費、特定教育・保育施設等実費徴収助成金、保育手当）を実施し、待機児童対策に資する取り組みを継続する。	31,104	17,218	12,033	2精査・検証	子ども・子育て支援制度及び幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、必要な補助・助成を実施しているが、今後、効率的な事務の執行が必要である。	適正な給付事務を継続するとともに、前年度実績に基づき事務内容、予算等を精査して事業執行の精度を向上させる。	予算増減なし	実費徴収助成金については、対象者数に対する申請割合が低いため、社会福祉課等との連携も含め、さらなる制度周知を図る。
11	会計名：一般 款項目：3-2-4 事業名：保育園総務事務に要する経費	幼児保育課			保育園の運営に係る事務について、システムの運用により、適正、迅速な事務を行う。	保育園運営に係るシステムを改良することにより、より効率の高い事務執行ができる体制を構築する。	2,646	8,610	3,169	2精査・検証	より効率的な保育園運営に向けて、システムの改良等、検証を行う必要があるため。	令和８年１月に標準システムに切り替わるため、円滑な移行が出来るように仕様等について精査・検証を進める。	予算増減なし	書かない窓口の一環として、保育園申請のオンライン化や現在、手書きで記録している調書の電子化についても検証していく。
12	会計名：一般 款項目：3-2-4 事業名：中高齢者交流保育事業に要する経費	幼児保育課			公立保育園における保育士を補助する職員として、人生経験豊かな中高齢者１名を配置する。	中高齢者の園内における活用方法については、さらなる検討を行う必要がある。	1,751	1,809	2,231	2精査・検証	中高齢者の知識や経験を保育園の運営に活用する方法について、検証を行う必要がある。	引き続き園や園児への効果を検証する。	予算増減なし	効果の検証を継続する必要があるため。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 保育サービス等の充実】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
13	会計名：一般 款項目：3-2-4 事業名：保育園改修事業	幼児保育課	○	○	公立保育園の保育環境を良好に維持するため、受変電設備や照明のＬＥＤ化など、必要な改修をおこなうもの。	公立保育園は建設から40年以上経過しており、老朽化により改修を要する箇所が増加している。	9,872	104,164	84,678	2精査・検証	公立保育園の良好な保育環境を維持し、長寿命化を図るため、計画的な改修を進めていく必要があるため。	実施計画に基づき、南初富保育園受変電設備改修工事、栗野保育園ＬＥＤ照明改修工事及び南初富保育園遊具改修工事を行う。	予算増減なし	実施計画に基づき、計画的に事業を実施する。
14	会計名：一般 款項目：3-2-1 事業名：私立幼稚園等に要する経費	幼児保育課	○		幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた子どもに対して必要な助成を行う。	保育需要が増大するなか、幼稚園の積極的な利用を働きかけ、待機児童対策を図る必要がある。	450,986	419,611	461,421	3縮小・統合	令和元年度より幼児教育・保育無償化が実施され、必要な補助・助成を実施しているが、今後効率的な事務の執行が必要である。 令和７年度にみどり幼稚園、令和８年度にはさつま幼稚園が認定こども園に移行する予定であることから、対象児童が減少していく見込であるため。	継続的に補助金を交付するとともに、国や県の状況も踏まえ、補正予算等により対応を行う。	予算減額	引き続き、私立幼稚園の運営に対して補助を行い、教育・保育の質の維持・向上と待機児童対策を進める。 さつま幼稚園・ひかり幼稚園が施設型給付の対象施設に移行するため、施設等利用費の対象から外れることによる減額。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 学校教育の充実】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
1	会計名：一般 款項目：10-1-1 事業名：教育委員会運営に要する経費	教育総務課			定例会を開催し、鎌ヶ谷市の教育方針や教育行政にかかる議決事項を審議し、決定している。	教育に携わる者の意欲や達成感の向上を図り、鎌ヶ谷市の教育行政を推進することが課題である。	2,214	2,217	2,370	2精査・検証	鎌ヶ谷市の教育行政の発展のため、的確な情報や学校の課題を引き続き定例会を通して把握する必要がある。	鎌ヶ谷市教育委員会の更なる活性化を図るため、引き続き各学校、関係部署、及び教育機関との意見交換の場を設ける。	予算増減なし	
2	会計名：一般 款項目：10-1-2 事業名：教育委員会事務局の運営に要する経費	教育総務課			鎌ヶ谷市の教育行政の向上を図るため、教育行政の総括的事務及び教育施策の調整を行う。	各担当課との連携を密に業務を実施し、教育委員会の活動を市民に周知することにより、市民の関心を高める必要がある。	366	361	647	2精査・検証	引き続き教育行政に関する事務及び調整を図り、情報共有、情報連携をする必要がある。	地域住民の意向を踏まえ、地域に根ざした教育行政を展開する。	予算増減なし	
3	会計名：一般 款項目：10-1-3 事業名：教育事務に要する経費	教育総務課			学校の記念行事への負担金補助や卒業記念品の贈呈を行っている。	児童・生徒にとって良い卒業記念となるように、今後も継続して記念品の贈呈や記念行事等を実施する必要がある。	2,590	1,551	1,392	2精査・検証	記念品や記念事業に対する補助の内容等の妥当性について、継続して検証する必要がある。	児童・生徒のニーズを踏まえ、卒業記念品の選定を行う。また、記念事業の妥当性について検討する。	予算増減なし	
4	会計名：一般 款項目：10-2-1 事業名：小学校の管理運営に要する経費	教育総務課	○		良好な教育環境とするため、学校施設の適切な維持管理を行う。	学校の施設や備品等の老朽化が著しく、適切な対応が求められている。また、教職員及び事務員の負担軽減のため、教材費等の公会計化の更なる事務の効率化が必要である。	335,554	324,006	341,104	2精査・検証	引き続き、適切な教育環境を維持していく必要がある。 また、教材費の公会計化による教職員等の更なる事務負担軽減が必要である。	学習環境の質を落とすことなく維持するため、時宜を捉えた対応を行う。公会計化による事務の効率化のため、DX化の検討を行う。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 学校教育の充実】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
5	会計名：一般 款項目：10-2-1 事業名：義務教育施設維持補修事業	教育総務課	○	○	老朽化した学校施設、設備等について計画的に改修工事を行い、学習環境の向上を図る。	施設の老朽化に伴う改修工事や、省エネ化と低炭素化を図るため、屋上外壁改修工事やLED照明改修工事等の進捗ペースを速める必要がある。また体育館の空調設備設置に利用していた有利な起債がR7で終了するため、財源確保の検討が必要となる。	712,107	915,247	1,017,324	2精査・検証	施設の老朽化等に伴い、屋上外壁改修工事や受変電設備改修工事などの改修工事や、省エネ化と低炭素化によるLED照明改修工事等の事業計画を前倒しする必要がある。また、体育時の熱中症対策や避難所運営のため、体育館への空調設備設置も急務である。	【小学校】 中部小の体育館空調設備設置工事、受変電設備改修工事、校舎外壁・屋上防水工事の設計、初富小、五本松小のLED照明改修工事設計、西部小、中部小のＬＥＤ照明改修工事等を行う。 【中学校】 鎌ヶ谷中、第二中、第五中の体育館空調設備設置工事や、第二中学校及び第五中学校の受変電設備改修、鎌ヶ谷中の校舎屋上外壁防水改修、第四中のＬＥＤ照明改修等を行う。	予算増減なし	
6	会計名：一般 款項目：10-2-1 事業名：義務教育施設楽器更新事業	教育総務課	○	○	小中学校において、購入から年数が経過し、老朽化が進んでいる楽器の更新を行う。また、リース方式により更新したグランドピアノの賃借料の支払いを行う。	学校施設における楽器については、老朽化が著しいことから、計画的に更新を行っていく必要がある。	10,965	11,230	9,758	2精査・検証	引き続き、計画的に更新していく必要がある。	令和元年度にリース方式により更新した全小中学校のグランドピアノ及び令和４年度に更新した鎌ヶ谷小学校音楽室のグランドピアノ（１台）について、賃借料の支払いを行う。また、各学校の要望に基づき、老朽化した高額な楽器等の更新を行う。	予算増減なし	
7	会計名：一般 款項目：10-2-2 事業名：小学校の図書に要する経費	教育総務課	○		計画的かつ継続的に学校図書館用図書の購入を進める。	全校に図書館司書を配置し、蔵書の整備を進め、令和３年度に全小中学校の図書館図書標準１００％を達成したが、今後もこれを継続していく必要がある。	9,554	9,544	9,557	2精査・検証	引き続き、国の基準財政需要額による交付税に基づき、図書を充実させる必要がある。	学校図書館の有効利用を図り、児童・生徒の読書意欲を高めるため、全小学校における図書館図書標準１００％を継続していく。	予算増減なし	
8	会計名：一般 款項目：10-3-1 事業名：中学校の管理運営に要する経費	教育総務課	○		良好な教育環境とするため、学校施設の適切な維持管理を行う。	学校の施設や備品等の老朽化が著しく、適切な対応が求められている。また、教職員及び事務員の負担軽減のため、教材費等の公会計化の更なる事務の効率化が必要である。	170,307	171,898	242,897	2精査・検証	施設の老朽化等に伴い、屋上外壁改修工事や受変電設備改修工事などの改修工事や、省エネ化と低炭素化によるLED照明改修工事等の事業計画を前倒しする必要がある。また、体育や部活動時の熱中症対策や避難所運営のため、体育館への空調設備設置も急務である。	学習環境の質を落とすことなく維持するため、時宜を捉えた対応を行う。また、中学校における公会計化に伴う事務の改善事項の把握を行う。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 学校教育の充実】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
9	会計名：一般 款項目：10-3-2 事業名：中学校の図書に要する経費	教育総務課	○		計画的かつ継続的に学校図書館用図書の購入を進める。	全校に図書館司書を配置し、蔵書の整備を進め、平成３０年度に全中学校の図書館図書標準１００％を達成したが、今後もこれを継続していく必要がある。	6,974	7,019	6,975	2精査・検証	引き続き、国の基準財政需要額による交付税に基づき、図書を充実させる必要がある。	学校図書館の有効利用を図り、児童・生徒の読書意欲を高めるため、全小学校における図書館図書標準１００％を継続していく。	予算増減なし	
10	会計名：一般 款項目：10-1-3 事業名：外国語指導助手に要する経費	学校教育課			外国青年を招致して外国語教育の充実を図るとともに、小学校の外国語活動などを通して国際社会に生きる児童生徒を育てる。	市内小中学校に外国語指導助手が入ることで、児童生徒が生きた英語に触れられ、意欲が向上している。週１回のミーティングを実施し、学校内での業務のほか、外国語指導助手内での情報共有を図っている。	50,436	55,210	63,564	1拡大・拡充	児童生徒の意欲は向上しているため、継続していく。ＪＥＴプログラムを利用した外国語指導助手の採用を継続してきたが、個人の生活に関する補助業務が多く、企業を利用した派遣を令和６年度は１名入れていく。今後、ＪＥＴプログラムと比較し、事務業務について精査する。	教育委員会の指導訪問時には外国語活動もしくは外国語の授業展開を実施し、市内の先生と授業実践について情報共有し、指導力の向上を図る。 ＪＥＴプログラムで承知している外国青年と企業の派遣と比較し、事務業務について精査する。	予算増額	外国語助手の人数は令和7年度ではＪＥＴプログラムを使用した外国青年が10名予定。企業派遣が１名となっているが、検証によって企業派遣を増やしたい。
11	会計名：一般 款項目：10-1-3 事業名：学校地域支援に要する経費	学校教育課			中学校の部活動外部指導を５校で実施、また部活動移行に向けて外部指導者を会計年度任用職員として採用する。小中学校からの希望により社会人講を師派遣する。市内小中学校に地域住民によるボランティアを募り、学校教育活動を支援していく。地域学校協働本部事業８校実施。	第五中学校で文化部の指導員を採用した。部活動外部指導者は各学校とも充実している。社会人講師派遣は小学校からの希望で活用している。ボランティア公募は各学校にて行い、実情に応じた活動ができ、成果を上げている。	5,168	6,633	5,562	1拡大・拡充	部活動の地域移行に向けて中学校の校長先生方に説明し、各校の先生方への説明動画の作成、先生・生徒へのアンケートを実施した。コミュニティ・スクールの設置に向けて、地域学校協働本部事業の全小中学校展開を目標に協議会を実施した。社会人派遣を継続する。	地域協働活動についてコーディネーターの県主催の研修への参加を促すとともに、校長先生方への研修を実施する。道野辺小学校において試験的にコミュニティ・スクールの運営を行い、問題点の洗い出し等を行っていく。市の要項を制定する。	予算増額	全小中学校での地域学校協働事業を実施し、活動を充実させていき、令和８年度中の全小中学校へのコミュニティ・スクール設置を目指す。
12	会計名：一般 款項目：10-1-3 事業名：特別支援教育推進に要する経費	学校教育課			市内小中学校に１名ずつ、鎌ヶ谷小学校と中部小学校と道野辺小学校は２名ずつ、特別支援教育推進指導員（ほほえみ先生）を配置し、また学校教育課指導室内に心理発達相談員を置き、きめ細かな教育支援を行う。	特別支援学級には属さない通常級における児童生徒についての対応しており、個々の児童生徒に合った対応が重要となっている。必要としている児童生徒数が増加しているため、現状のほほえみ先生の人数で対応が可能か、もしくは増員するのかが検討していく必要がある。	37,700	43,843	48,362	1拡大・拡充	特別な支援を要する児童生徒が増加しており、保護者からの教育的ニーズの高まりが継続している。	児童生徒への効果的な指導について情報共有できる機会を設け、個々の児童生徒に応じた対応ができるようにしていく。	予算増額	ほほえみ先生の配置の１名増を希望する。1,859千円増額要望。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 学校教育の充実】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
13	会計名：一般 款項目：10-1-3 事業名：小中学校ＩＣＴ環境整備事業	学校教育課	○	○	GIGAスクール構想に対応した高速大容量通信ネットワークの環境維持および、児童生徒１人１台の学習用コンピュータの維持管理を行う。	令和６年度にネットワークアセスメントで環境の分析を行い、その結果回線状況を改善するため令和７年度で回線増強を行う。実施後に環境の確認をする必要がある。	95,204	119,364	187,085	1拡大・拡充	校内での活用については、ＩＣＴ活用推進委員会において各学校の実践事例を持ち寄り、情報共有する。	千葉県の共同調達に参加し、児童生徒用端末の入れ替えがある。契約事務等遺漏がないように手続きを進めていく。	予算増額	校内ネットワーク機器については、保守の延長か機器の買い替えを検討する。
14	会計名：一般 款項目：10-1-3 事業名：中学校部活動地域移行事業	学校教育課	○	○	中学校の部活動外部指導を５校で実施、また部活動移行に向けて外部指導者を会計年度任用職員として採用する。小中学校からの希望により社会人講を師派遣する。	部活動外部指導者は各学校とも充実している。社会人講師派遣は小学校からの希望で活用している。	0	116	7,291	1拡大・拡充	部活動の地域移行に向けて中学校の校長先生方に説明し、各校の先生方への説明動画の作成、先生・生徒へのアンケートを実施した。	部活動地域移行運営協議会にて問題点の洗い出し等を行っていく。市の要項を制定する。	予算増額	部活動地域移行運営協議会にて方向性が具体的になり次第予算要求していく。
15	会計名：一般 款項目：10-1-4 事業名：心身障がい児の教育に要する経費	学校教育課			特別支援学級に在籍する児童生徒の安全確保のため、特別支援学級等介助員を配置する。保護者の経済的負担軽減のために必要な援助を行う。	対象となる児童生徒の増加が継続しており、介助員の確保と各学校及び保護者との調整が課題である。また、就学前の学校見学や体験の件数が増加しており、担当指導主事の負担及び心理発達相談員が行う検査や相談の負担が増加している。	109,200	136,133	181,644	1拡大・拡充	市内小中学校の特別支援学級の児童生徒の増加に伴い、特別支援学級数も増加している。介助員の人員確保が必要なため。また、医療行為を必要とする児童のための看護師の配置が必要となっているため。	市内小学校に必要な介助員および看護師の人員確保を行い、適正に配置する。	予算増額	介助員必要数令和８年度１３８名、１２,５６１千円増額要望。
16	会計名：一般 款項目：10-1-3 事業名：教職員の研修に要する経費	学校教育課	○		市内小中学校の教職員の資質・能力向上と専門性の確立を図るため、研修・研究の支援を行う。	市内小中学校で自主的に行っている研修等の支援をしている。研修や研究内容について担当指導主事が関わり充実した研究になるようにしている。	410	398	547	2精査・検証	研修は毎年各学校がテーマを決め取り組んでいる。市内の教員の若年齢化が進み、経験が浅いため、市主催の研修に県の講師等を依頼して実施している。	教員の指導力向上のために、講師を依頼して研修を実施する。教員の自主的な研修への依頼を受けて指導主事を派遣したり、東葛飾教育事務所指導主事の派遣調整を行う。	予算増減なし	教員の自主的な研修の取組に指導主事を派遣したり、要請を受けて東葛飾教育事務所等の指導主事派遣の調整を図る。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 学校教育の充実】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
17	会計名：一般 款項目：10-1-3 事業名：教育指導に要する経費	学校教育課	○		鎌ヶ谷市学力調査、学校図書館司書の全校配置、小学校の理科支援員の配置、日本語指導講師の派遣、デジタル教科書の継続使用、いじめ対策、自主公開助成金や研究指定助成金等を行う。	デジタル教科書の有効活用や、学力テストについてのデジタル実施を検討していく必要がある。市の指定や県の指定での研究について、市の指導主事を派遣して充実した内容にする必要がある。	81,909	68,236	76,082	2精査・検証	継続して学力調査を実施することで経年結果があり分析できているが、テストのデジタル化が進んできており、切り替え時期の検討をした。切り替えることで、経年の結果が見られなくなる。令和年度から県の指定が多くなっている。	市の研究指定で初富小学校が全教科で初年度となり、鎌ヶ谷中学校が道徳２年目となる。次年度以降の授業公開へ向けて研究を行う。担当指導主事が研究内容について確認していく。	予算増減なし	研究の指定については、市のものでも県のものでも担当指導主事が関わり充実したものにしていく。デジタル教科書は大型提示装置を有効活用して、児童生徒に効果的な学習を進めていけるよう、各学校に指導する。
18	会計名：一般 款項目：10-1-3 事業名：小中学校体育文化活動に要する経費	学校教育課			豊かな人間性を育むために、体育文化活動で全国・関東大会等に出場した児童生徒の参加費等の助成を行う。	各種負担金が増額となっている。市主催の行事においてバスを確保しておく必要があり、バス代も値上がりしている。児童生徒の体育文化活動の向上を図るため、児童生徒の大会等の出場経費の軽減を図る必要がある。	4,882	4,373	4,669	2精査・検証	体育文化活動で全国・関東大会等に出場した児童生徒の参加費の助成を行った。今後も引き続き行う。	体育文化活動の向上を図るために、引き続き大会等の出場の経費削減を図り、制度の周知も行う。市主催の行事のバスの確保も行う。	予算増減なし	体育文化活動の向上を図るために、引き続き大会等の出場の経費削減を図り、制度の周知も行っていく。部活動の地域移行に伴い、制度の変更の必要性があれば検討していく。
19	会計名：一般 款項目：10-1-3 事業名：学校運営に要する経費	学校教育課			入学通知書、入学予定通知書、学齢簿及び学区別人口統計等を作成する。また、学校施設環境の整備を行うため、学校用務員業務委託を行う。	市職員の用務員が配置されている学校と業務内容に差が生じないよう、学校及び業者との調整が必要となる。	24,349	25,819	36,720	2精査・検証	学校用務員業務の民間委託は、人件費の削減を図るため、継続的に行う事業であり、今後も推進する必要がある。学校用務員の退職者が出た学校について、新たな人員配置に代わり、民間委託により人員補充を行う。	学校用務員について、学校及び委託業者と連携をとり、円滑な学校運営を図る。	予算増減なし	
20	会計名：一般 款項目：10-1-3 事業名：情報教育に要する経費	学校教育課			小中学校１４校の児童生徒のタブレット端末の賃料やＩＣＴ支援員報償費等の負担をするもの。	各学校工夫して校務用端末を使用している。各学校での活用方法について情報共有していく。令和8年度の校務用端末の入れ替えを見据え、必要なアプリ等の検討をしていく必要がある。	101,871	98,903	99,975	2精査・検証	各学校でのカラー印刷が増加した。印刷枚数を抑えつつ、有効活用していく必要がある。	賃料や修繕費、および支援員報償が継続して必要。複写機の仕様については、各学校に適切な使用を呼びかけて費用を抑制する。	予算増減なし	令和８年８月末で校務用端末の賃貸借契約が終了し、新たに契約をする必要がある。仕様書を精査し不足がないようにする。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 学校教育の充実】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
21	会計名：一般 款項目：10-1-3 事業名：少人数教育推進に要する経費	学校教育課			市内小中学校に１名ずつ少人数教育指導教員（きらり先生）を配置し、きめ細やかな学習指導を行う。	各学校での活用についてサポートしやすい算数・数学で少人数体制で授業に入っていることが多い。各学校からの事例を集めて情報共有を継続して実施していく。	29,497	33,707	39,437	2精査・検証	市内小中学校の指導において、効果的な指導がなされている。事例研修などを定期的に行い、指導教員の指導力向上を図っていく必要がある。	連絡協議会において事例紹介を行い、効果的な指導方法について周知し、参加者で情報共有する。	予算増減なし	各学校に１名の少人数教育指導教員を配置する。
22	会計名：一般 款項目：10-2-2 事業名：要保護・準要保護に要する経費	学校教育課			経済的に就学困難な児童の保護者に対して就学援助を行う。	令和５年度より新たに児童扶養手当受給者などを認定基準に追加したことにより、令和６年度からは就学援助の認定者が一定数増加することを見込んでいたが、認定者が見込みよりも増加しなかったことから、保護者への制度の周知方法について調査研究していく必要がある。	51,355	51,091	61,130	2精査・検証	義務教育の機会均等を図るため、継続的に行う事務であり、保護者への周知徹底を引き続き行う必要がある。	引き続き家計の急変した世帯等を含めた就学援助事務が行えるよう、制度の周知徹底と迅速な審査に努めます。	予算増減なし	
23	会計名：一般 款項目：10-3-2 事業名：要保護・準要保護に要する経費	学校教育課			経済的に就学困難な生徒の保護者に対して就学援助を行う。	令和５年度より新たに児童扶養手当受給者などを認定基準に追加したことにより、令和６年度からは就学援助の認定者が一定数増加することを見込んでいたが、認定者が見込みよりも増加しなかったことから、保護者への制度の周知方法について調査研究していく必要がある。	51,355	51,091	61,130	2精査・検証	義務教育の機会均等を図るため、継続的に行う事務であり、保護者への周知徹底を引き続き行う必要がある。	引き続き家計の急変した世帯等を含めた就学援助事務が行えるよう、制度の周知徹底と迅速な審査に努める。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 児童・生徒の健康及び安全等の確保】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
1	会計名：一般 款項目：8-2-3 事業名：通学路整備事業	道路河川 整備課	○	○	児童や生徒が安全に通学できるよう歩道を整備し通学路の安全性向上を図る。	緊急合同点検により対策が必要な通学路を抽出し歩道整備に取り組んでいるが、他にも対策が必要な路線がある。	89,493	20,851	34,881	1拡大・拡充	市民の方や学校関係者からの改善要望が多い通学路の整備を推進していく必要があるため。	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済箇所は保全工事等により、歩行者の安全性の確保に取り組む。 市道４９号線は用地取得済箇所のうち延長約１４０mの歩道整備を行う。	予算増額	交付金を充当した当初予算編成としているが、交付金の内示率が低い場合はその他財源で執行できる体制とする。
2	会計名：一般 款項目：8-1-4 事業名：通学路・歩道等整備事業	道路河川 管理課	○	○	登下校時における児童生徒の安全確保を図るため、通学路の交通安全施設の整備を行う。 また、歩道等総合整備計画に基づき、道路区画線及びカラー舗装の整備を行うとともに、道路照明灯、ガードレール、道路反射鏡、道路標識等の交通安全施設の整備を行う。	歩道整備には予算と時間が必要なため、本事業による新規対策箇所は増加すること及び対策済み箇所の維持管理費用も増加することが予想される。	33,683	36,531	36,550	2精査・検証	令和5年度より「10款通学路安全対策事業」から移行した安全施設設置工事などを含め、引き続き道路の機能管理面の安全確保の責務を継続する。	通学路安全対策および歩道等総合整備計画に基づく効果的な推進。	予算増減 なし	
3	会計名：一般 款項目：10-5-1 事業名：学校保健事務に要する経費	学校教育 課	○		児童生徒等の心身の発達と健康を保持するため、環境衛生検査、健康診断、感染症予防等を行う。	学校において、児童生徒の健康の保持増進を図るため、医師会、歯科医師会、薬剤師会や民間事業者と連携していく必要がある。	34,601	34,164	37,971	2精査・検証	円滑な検診の実施にむけ、課題の解決に向けた検討を継続して行う必要がある。	児童生徒等の定期健康診断について、現行の精度を保ち、且つ新型コロナウイルス感染症対策に配慮して実施する。	予算増減 なし	
4	会計名：一般 款項目：10-5-1 事業名：学校安全事務に要する経費	学校教育 課	○		学校管理下における児童生徒等のケガ等に対する日本スポーツ振興センターの災害共済や、全国市長会との契約による補償等に要する経費を負担する。また、小学校新１年生に交通安全用として黄色い帽子を配付する。	災害共済は、他の制度との併用が多く見られることから、学校管理下の災害については災害共済給付制度を優先することを保護者に対し周知徹底していくことが必要です。	10,867	10,710	11,137	2精査・検証	児童生徒が安全な学校生活を送る上で継続的に行う事務であり、保護者への周知徹底を引き続き行う必要がある。	各学校の養護教諭と連携し、事務手続きを正確に行う。	予算増減 なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 児童・生徒の健康及び安全等の確保】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
5	会計名：一般 款項目：10-5-1 事業名：通学路安全対策事業	学校教育課	○	○	第４次通学路安全対策推進行動計画の進行管理、児童生徒の安全指導等の対策を行う。	事故に遭わないよう、自転車講習会などの安全指導は、なるべく早い時期に行う必要がある。	1,944	3,614	6,404	2精査・検証	児童生徒の登下校時の安全を確保するため、通学路の点検等を実施し、対応が必要な場合には関係各課と調整し、グリーンベルトの設置や樹木の選定等の安全対策を実施する必要がある。	通学路合同点検を実施するとともに、自転車講習会などの安全指導を継続して実施するほか、新たな子ども見守りカメラを設置する。	予算増減なし	
6	会計名：一般 款項目：10-5-1 事業名：児童生徒安全パトロール事業	学校教育課	○	○	市内の指定通学路や公園などの場面を想定した、不審者等に対する警戒パトロール及び下校時の見守りを行う。	下校時間帯の不審者情報が多いことから、学校、地域、青少年センター、警察と連携し、迅速に対応していく必要がある。	14,749	15,612	16,307	2精査・検証	通学路の安全確保は継続的に行う事業であることから、各関係機関と連携し、臨機応変に対応する必要がある。	学校、地域、青少年センター、警察と引き続き情報共有し、通学路を中心にパトロールを実施していく。	予算増減なし	
7	会計名：一般 款項目：10-5-3 事業名：学校給食運営に要する経費	学校教育課	○		安全で魅力ある学校給食を提供し、子どもたちの健康の保持・増進を図るとともに食への関心を高める。	栄養バランスのとれた給食の提供及び食物アレルギーをもつ児童生徒への安全な給食の提供。給食を通して食への関心を高めるため取組みなどが必要となっている。	940,179	942,263	971,726	2精査・検証	食物アレルギー対応の除去食について、小中学校において安定した提供体制を整えるため。	地産地消食材の積極的活用および学校との食育連携、食物アレルギー除去食の安全な提供を実施する。	予算増減なし	
8	会計名：一般 款項目：10-4-5 事業名：非行防止対策の推進に要する経費	青少年センター	○		子どもたちの非行防止を図り、また安全確保を図ることを目的に補導活動等を実施し、青少年の非行防止及び健全育成を推進する。	非行の低年齢化が進むとともに、犯罪の被害者になってしまうケースの増加が想定される。	12,083	12,982	14,118	2精査・検証	学校・地域・関係機関との連携を図りながら子どもたちを見守り、子どもたちが心身ともに安全な生活が送れるように周辺環境の整備を継続していく必要がある。	引き続き子どもたちの安全安心のため、関係機関との連携を深め、各種パトロールの強化を図るとともに、新たにネットパトロールを専門業者に委託し、問題行動等の未然防止を図り、インターネットによるいじめや犯罪被害等から子どもたちを守る。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 青少年の健全育成の推進】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
1	会計名：一般 款項目：10-4-1 事業名：青少年の社会参加・体験活動の機会づくりに要する経費	生涯学習推進課	○		青少年の異年齢交流、自然体験・社会体験の機会提供及び地域ボランティア、関係団体の活動支援を行う。	家庭状況の変化等で青少年の異年齢交流、自然及び社会体験等の社会形成に必要な機会が減少し、その機会を事業として求めるニーズは高まっている。 一方、地域の青少年関係団体（子ども会、ボーイ・ガールスカウト）の団体数や会員数が新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前と比べて少ない状況が続いており、これらの青少年関係団体への側面的支援に努める必要がある。	10,157	11,894	10,834	2精査・検証	事業を継続するが、青少年関係団体の会員数及びイベント回数を新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前と同等まで回復させるために期間を要するため。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前と同等の事業を実施できるよう、会員募集や広報などを活用し、事業を実施する。	予算増減なし	
2	会計名：一般 款項目：10-4-1 事業名：家庭・地域の教育力の向上に要する経費	生涯学習推進課	○		安定した施設予約システムの提供や学習機会の充実、学習情報の収集・提供、適切な維持管理を行う。	令和６年度千葉県が実施した次期ちば施設予約システムの入札が不調になったことから、契約スケジュールが１年間延長になったところである。引き続き、市民が施設予約システムを利用できるよう、現行システムの延長対応及び、次期ちば施設予約システムの契約に向けた準備を行う必要がある。	157	191	251	2精査・検証	家庭教育支援のため継続的に事業を進める必要があるため。	保護者等のニーズに対応した子育て支援講演会のテーマを検討し、実施する。	予算増減なし	
3	会計名：一般 款項目：10-4-2 事業名：生涯学習推進センターの管理運営に要する経費	生涯学習推進課			地域の学習拠点としての有効性を高め、学習機会の充実、学習情報の収集・提供、適切な施設の維持管理を行う。	市民の求める学習情報や学習方法は多様化している。こうしたニーズに応える講座の提供が求められる。	33,227	34,632	37,048	2精査・検証	継続的に学習機会の充実や安定した施設予約システムの提供を行っていく必要があるため。	多様化する市民の学習ニーズに対応するため、関係機関と連携し魅力ある事業を実施する。また、次期ちば施設予約システムの契約に向けた準備を行う。	予算増減なし	
4	会計名：一般 款項目：10-4-3 事業名：学習センターの管理運営に要する経費	生涯学習推進課	○		学習センターの利便性の向上及び長寿命化を目的とし、安心・安全な学習環境を整えるため改修工事等を行う。	施設の老朽化に伴い、修繕箇所が増加が予想される。大規模修繕以外の多額の経費のかかる修繕の取り扱いは検討が必要である。	101,955	108,237	108,082	2精査・検証	地域の生涯学習拠点として、市民の多様な学習ニーズに対応し、サービス向上や学習機会の充実を図る必要があるため。	学習成果の地域還元や、市民相互の交流機会の創出を図る。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 青少年の健全育成の推進】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和7年度に取組む改革・改善内容	令和8年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
5	会計名：一般 款項目：10-4-5 事業名：非行防止対策の推進に要する経費	青少年センター	○		子どもたちの非行防止を図り、また安全確保を図ることを目的に補導活動等を実施し、青少年の非行防止及び健全育成を推進する。	非行の低年齢化が進むとともに、犯罪の被害者になってしまうケースの増加が想定される。	12,083	12,982	14,118	2精査・検証	学校・地域・関係機関との連携を図りながら子どもたちを見守り、子どもたちが心身ともに安全な生活が送れるように周辺環境の整備を継続していく必要がある。	引き続き子どもたちの安全安心のため、関係機関との連携を深め、各種パトロールの強化を図るとともに、新たにネットパトロールを専門業者に委託し、問題行動等の未然防止を図り、インターネットによるいじめや犯罪被害等から子どもたちを守る。	予算増減なし	
8	会計名：一般 款項目：10-4-4 事業名：図書館の管理運営に要する経費	図書館			図書館システムを活用した図書資料の貸出業務・レアレンス等を行うとともに各世代に向けたサービスを提供する。	生涯学習の意欲の高まりに伴い従来の図書館サービスの提供に加え、多様な情報提供への取組が求められている。	117,101	114,523	113,354	2精査・検証	生涯学習の支援機関として時代の要請に応じ資料の整備・充実及びレファレンス等が求められており、多様な利用者ニーズを把握し応えていく必要がある。	令和7年4～12月の改修工事に伴う休館期間中にも安全対策を講じながら可能な図書館サービスを継続していく。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 危機管理体制・防災対策の強化】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
1	会計名：一般 款項目：2-1-11 事業名：防災対策に要する経費	総務課			災害から市民の生命、身体、財産を守るため、災害発生時に時間外勤務に従事し、避難所の開設や道路封鎖、土のうの運搬等を行う。	市の通常業務を行いながら災害への対応が必要となることから、参集体制や参集時刻、職員の交代等、人員の効果的な運用が必要である。	7,250	1,170	0	2精査・検証	発生時期、頻度を事前に想定することが困難な災害への対応が必要であるため。	災害対策の担当課で、災害対応に従事した職員の意見等を踏まえて、より効果的な災害時における体制の構築を行う。	予算増減なし	
2	会計名：一般 款項目：2-1-11 事業名：防災対策に要する経費	安全対策課	○		鎌ヶ谷市地域防災計画に基づき、ソフト・ハード両面において防災体制の強化のため計画的な整備を進めていく。	避難所環境の向上や、感染症対策、災害時要配慮者への対応などのため新たな備蓄品の配備、保管場所の確保、備蓄品の計画的な管理と更新について検討する必要がある。また、災害時の飲料確保のための井戸付耐震性貯水槽も老朽化しており更新や修繕を検討する必要がある。	23,032	18,499	22,835	1拡大・拡充	防災備蓄品の保管場所の確保及び効率的な更新、管理方法を検討していく必要がある。災害時の飲料確保のための井戸付耐震性貯水槽も老朽化しており更新や修繕を検討する必要がある。	衛生用品などの物品についても更新計画を作成し計画的に更新できる体制を整え、防災備蓄品の効率的な保管場所や管理方法について検討する。また、災害時の飲料確保のための井戸付耐震性貯水槽も更新や修繕を検討するとともに、飲料確保のための新たな手段を検討する。	予算増額	更新計画を踏まえて防災備蓄品の購入予算を増額要求 効率的な保管場所や管理方法についての検討を踏まえて予算を要求 飲料確保のための新たな手段の検討を踏まえて予算を要求
3	会計名：一般 款項目：2-1-11 事業名：自主防災組織資器材整備に要する経費	安全対策課	○		自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付する。	大規模災害時には、自主防災組織などの共助の機能が重要になるが、東日本大震災から１５年近くが経過し防災に対する意識の高揚と自主防災活動の充実強化が課題となっている。	336	665	600	1拡大・拡充	引き続き防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織に対し交付し、市全体の防災力を拡充していく。また、自主防災組織を継続して支援してくための交付制度を検討していく。	引き続き防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織に対し交付し、市全体の防災力を拡充していく。また、自主防災組織を継続して支援してくための交付制度を検討していく。	予算増額	継続して支援していくための交付制度の検討を踏まえて増額要求
4	会計名：一般 款項目：2-1-11 事業名：防災行政無線管理運営に要する経費	安全対策課			災害発生時の市民及び防災関係機関との重要な情報伝達手段である防災行政無線を運用するため、適切な維持管理を行う。	市民の生活様式の多様化や住宅の高層化・高気密化等により、放送がうるさい、聞き取りづらい等の様々な意見が市民から寄せられているが、今後も災害に備えて必要な整備を行う必要がある。	16,486	17,882	16,920	2精査・検証	災害発生時の市民及び防災関係機関との重要な情報伝達手段であり、事業手法等の精査・検証が必要なため。	災害に備えて保守点検等の必要な維持管理を行い、引き続き市民への効果的な情報伝達手段の調査研究を行う。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 危機管理体制・防災対策の強化】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和7年度に取組む改革・改善内容	令和8年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
5	会計名：一般 款項目：2-1-11 事業名：危機管理に要する経費	安全対策課	○		鎌ヶ谷市危機管理指針に基づき、国民保護計画及び当該計画に基づく個別マニュアルの整備等を進める。	国際状況の変化などにより、これまで以上に危機管理体制の構築の推進が求められている。危機事案に柔軟に対応するためマニュアル等の見直しを適宜行っていく必要がある。	2	3	120	2 精査・検証	業務継続計画（BCP）及び危機管理マニュアルの見直しを適宜行っていく必要があるため。	地域防災計画に定める業務継続計画（BCP）及び緊急事態対応計画に定める危機管理マニュアルの精査・検証を行い、適宜見直しをする。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 防犯対策の強化】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
1	会計名：一般 款項目：2-1-11 事業名：防犯対策に要する経費	安全対策課	○		防犯灯の維持管理、防犯カメラの適切な運用、自主防犯団体や鎌ヶ谷市防犯協会との連携等により、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進する。	市内刑法犯認知件数は令和元年以降４年連続で減少していたが令和５年以降は増加に転じている。電話ｄｅ詐欺被害認知件数は令和５年から減少した。今後も自治会、関係行政機関等の協力を得て防犯対策の強化を図り、事業効果を向上させる必要がある。	44,323	47,872	59,904	1拡大・拡充	自主防犯団体や防犯協会との連携による防犯活動の支援強化を図る必要があるため。	自主防犯団体への防犯灯維持管理費補助金及び防犯カメラ設置費補助金の交付、防犯協会との連携による活動支援を強化することにより、自主的な防犯活動による防犯体制を整備する。また、令和５年度に開始した電話ｄｅ詐欺対策機器の配付を引き続き実施する。	予算増額	光熱水費の上昇に伴う電気料の見直しや、防犯対策強化のための電話ｄｅ詐欺被害防止機器の購入について予算を要求
2	会計名：一般 款項目：2-1-11 事業名：夜間防犯パトロール事業	安全対策課	○	○	犯罪が多く発生する時間帯である夜間に、青色回転灯付パトロール車に警備員２人１組で乗車し、計２台４人の体制で、市内全域のパトロールを実施する。	市内刑法犯認知件数は令和元年以降４年連続で減少していたが、令和５年以降は増加した。	18,665	17,820	0	4終了・廃止・休止	防犯カメラの設置など、より効果的な防犯施策を進めていくため防犯施策全体を精査し、夜間防犯パトロール事業を廃止とした。なお、令和６年の夜間防犯パトロール時の通報件数は０件であった。	一	予算要求なし	
3	会計名：一般 款項目：10-5-1 事業名：児童生徒安全パトロール事業	学校教育課	○	○	市内の指定通学路や公園などの場面を想定した、不審者等に対する警戒パトロール及び下校時の見守りを行う。	下校時間帯の不審者情報が多いことから、学校、地域、青少年センター、警察と連携し、迅速に対応していく必要がある。	14,749	15,612	16,307	2精査・検証	通学路の安全確保は継続的に行う事業であることから、各関係機関と連携し、臨機応変に対応する必要がある。	学校、地域、青少年センター、警察と引き続き情報共有し、通学路を中心にパトロールを実施していく。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 消防・救急・救助体制の充実】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
1	会計名：一般 款項目：2-1-11 事業名：千葉県防災行政無線再整備事業	安全対策課	○	○	千葉県が実施する千葉県防災行政無線（県内の関係機関が災害情報の収集や伝達を行う無線）の再整備について事業費の1/2を負担する。	千葉県防災行政無線は、千葉県が平成１８年度から２０年度に県の情報通信基盤として整備を図ったもので、設置後１５年が経過し機器の老朽化により故障等の通信障害が増加し、安定した稼働が難しくなったことから、通信機能の向上などを目的に再整備を行う必要がある。	0	11,152	0	4終了・廃止・休止	千葉県防災行政無線再整備事業として市庁舎の衛星通信用のパラボラアンテナや無線装置、端末機器としてパソコン、プリンター、防災電話、防災ＦＡＸなど各種機器の更新、交換を行い、1/2の事業費を負担した。	—	予算要求なし	
2	会計名：一般 款項目：9-1-1 事業名：消防事務に要する経費	消防総務課			災害活動に必要な装備品及び資機材の整備、消防被服の貸与	災害の増加及び複雑多様化に対応するため、計画的な資機材整備を継続する必要がある。	127,490	133,324	122,576	2精査・検証	市民の安全で安心な生活を守るため、消防活動に必要な資機材、装備品は必用不可欠である。	災害件数の増加及び訓練による消耗を勘案し、円滑な業務遂行を維持しつつ、今後も継続した経費削減を図る。	予算増減なし	
3	会計名：一般 款項目：9-1-1 事業名：消防庁舎の管理運営に要する経費	消防総務課			消防庁舎各種設備の保守管理業務委託	消防施設機器の管理及び良好な職場環境の保持は、消防活動拠点機能維持に必要であり、継続する必要がある。	16,936	15,799	20,046	2精査・検証	消防の任務遂行のため、消防庁舎機能の保持は必要不可欠である。	継続的に保守点検を実施し、消防活動拠点としての機能を維持する。	予算増減なし	
4	会計名：一般 款項目：9-1-1 事業名：職員研修に要する経費	消防総務課	○		消防職員として業務遂行上必要な専門知識及び技能を習得させるため、消防大学校等の各種研修所に派遣する。	災害の増加及び複雑多様化に対応するため、継続的に知識及び技術の習得が必要である。	3,229	3,648	4,664	2精査・検証	専門的な知識や技術は、外部機関による取得以外に方法はなく、救急救助体制の確立には必要不可欠である。	消防力維持のため、職員２５人を消防大学校等の各種研修所に派遣する。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 消防・救急・救助体制の充実】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
5	会計名：一般 款項目：9-1-3 事業名：消防車両更新事業	消防総務課	○	○	消防活動を維持するために必要な、消防用自動車及び車両積載品を更新整備する。	鎌ヶ谷市消防用自動車更新計画に基づき更新しているが、消防力の整備指針等を踏まえ、本市の車両台数、更新計画を継続的に検討する必要がある。	50,598	90,967	69,624	2精査・検証	市民の安全で安心な生活を守るため、消防用自動車等の更新は継続していかなければならない。	鎌ヶ谷市消防用自動車更新計画に基づき消防用自動車１台を更新する。	予算増減なし	
6	会計名：一般 款項目：9-1-3 事業名：中央消防署等改修事業	消防総務課	○	○	中央消防署の施設の機能を拡充し、感染症防止対策の強化を図るため、トイレ改修・仮眠室の個室化などの内装改修工事を行う。	改修工事等に伴い隣地住民への影響及び災害出場に支障が生じないよう考慮する必要がある。	112,523	243,841	0	4終了・廃止・休止	中央消防署の災害拠点としての機能を拡充し、感染症防止対策の強化を図るため、仮眠室の個室化などの改修工事を行い事業が完了した。	—	予算要求なし	
7	会計名：一般 款項目：9-1-3 事業名：鎌ヶ谷消防署改修事業	消防総務課	○	○	鎌ヶ谷消防署の施設の機能を拡充し、感染症防止対策の強化を図るため、仮眠室及びシャワー室の個室化に必要な新棟を増築し、救急消毒室の拡充や資機材備蓄倉庫を整備するため、既存庁舎の施設改修を行う。	改修工事等に伴い隣地住民への影響及び災害出場に支障が生じないよう考慮する必要がある。	33,951	102,900	340,553	4終了・廃止・休止	鎌ヶ谷消防署の災害拠点としての機能を拡充し、感染症防止対策の強化を図るため、仮眠室の個室化などの改修工事を行う必要がある。	実施設計に基づき新棟増築及び内装改修工事を実施する。	予算要求なし	
8	会計名：一般 款項目：9-1-3 事業名：千葉県防災行政無線再整備事業	消防総務課	○	○	千葉県が実施する千葉県防災行政無線（県内の関係機関が災害情報の収集や伝達を行う無線）の再整備について事業費の1/2を負担する。	千葉県防災行政無線は県内の関係機関が災害情報の収集や伝達を行う通信設備として県が整備したもので、整備から１５年以上が経過し安定した稼働が難しくなったことなどから、通信機能の向上のため再整備が必要になっている。	0	0	0	4終了・廃止・休止	千葉県が実施する事業において、使用する電源ケーブルの一部で全国的に新規受注停止の事案が発生したため、全ての市町村で工事を完了させ検査確認を行うことが困難となったことから、負担金の請求が令和７年度に変更になったもの。	千葉県防災行政無線の再整備について繰越した事業を実施する。	予算要求なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 消防・救急・救助体制の充実】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
9	会計名：一般 款項目：9-1-1 事業名：予防業務に要する経費	予防課	○		火災予防を推進するため、消防訓練時の防火指導や住宅用火災警報器の設置普及及び適正な維持管理を啓発するとともに、建築確認申請時における消防設備の設置指導や対象物の立入検査を行う。	住宅用火災警報器の設置率は継続的に啓発を実施した結果年々上昇しているため、引き続き啓発を実施するとともに、設置後１０年を経過した住宅へ点検や交換等の適正な維持管理の啓発を実施する必要がある。	3,103	3,895	4,052	2精査・検証	市のホームページやSNSを活用した火災予防広報や、住宅用火災警報器の設置普及及び適正な維持管理の啓発を実施するとともに、建築確認申請時に適正な消防設備の設置指導を実施したが、引き続き内容等を精査し、実施する必要がある。	住宅用火災警報器の設置率は年々上昇しているが、設置後１０年を経過している機器が多くなっていることから、市ホームページやSNSを活用するとともに、消防行事開催時に、設置済み機器の点検・交換等の適正な維持管理の啓発を引き続き実施する。	予算増減 なし	
10	会計名：一般 款項目：9-1-1 事業名：警防業務に要する経費	警防課	○		救急車到着までの間、現場に居合わせた人が、適切な応急手当を実施できるよう、市民及び各種団体を対象に救命講習を実施する。	一般市民によるAEDを使用した心肺蘇生法が周知されるようになった。心肺蘇生法のガイドライン改訂やAED屋外収納ボックスの設置などにより、市民の関心が高まり受講者数の増加が見込まれる。	20,337	15,515	20,776	2精査・検証	救命率を向上させるためには、応急手当の普及啓発を継続的に実施する必要がある。	令和８年度から実施される消防署の当直勤務体制の変更に伴い、救命講習の開催要領の見直しを行う。	予算増減 なし	
11	会計名：一般 款項目：9-1-1 事業名：大規模災害時応援に要する経費	警防課			緊急消防援助隊・千葉県消防広域応援隊として、県内県外に応援隊を派遣する。	人員、資器材、燃料、食料等の維持管理を含め、派遣体制の充実に努める必要がある。	0	0	837	2精査・検証	有事の際に応援隊の派遣に係る資器材、燃料、食料等派遣体制の充実及び運用を円滑かつ迅速に行うことが必要である。	出動時の資器材等の確認及び速やかな準備体制の構築を行う。	予算増減 なし	
12	会計名：一般 款項目：9-1-1 事業名：消火栓改修事業	警防課	○	○	令和３年度から令和８年度までの鎌ヶ谷市総合基本計画に基づき、計６基の消火栓を毎年１基づつ改修する。	老朽化した消火栓について、早急に改修を行う必要がある。	2,475	3,046	4,000	2精査・検証	消防活動に欠かせない消防水利について、災害時に支障がないよう今後も継続管理を行う必要がある。	優先度の高い消火栓１基の改修を行う。	予算増減 なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 消防・救急・救助体制の充実】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
13	会計名：一般 款項目：9-1-2 事業名：消防団運営に要する経費	警防課			各種災害に出動して、地域防災の中心的な役割を果たす消防団を維持するため、計画的な運営を図るとともに、環境整備をする。	環境整備及び広報活動の拡充等を行い、団員の減少に歯止めをかけ、人員を確保する。	27,579	27,262	30,001	2精査・検証	防災に関する市民のニーズは上昇傾向にあり、今後、更に高まると予測できるため、継続して行う。	消防団施設・車両・資器材の整備、維持管理及び消防団のイメージアップを図り人員確保に努める。	予算増減 なし	
14	会計名：一般 款項目：9-1-2 事業名：消防団装備品整備事業	警防課	○	○	消防団員が効果的な活動を行うために、消防団装備品の充実強化を図る。	消防体制を充実させるため、災害活動に従事する消防団の装備品を計画的に整備する必要がある。	2,442	1,848	1,923	2精査・検証	消防団員が安全かつ効果的な活動を行うため、体力低下の抑制及び疲労軽減など災害活動に適した機能性のある消防団装備品の整備を継続して行う必要がある。	チェーンソー、投光器及び消防用ホースの整備を計画的に行う。	予算増減 なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 環境保全の推進】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
1	会計名：一般 款項目：4-1-3 事業名：地下水汚染防止対策の推進に要する経費	環境課			地下水汚染の実態を把握するため、定期調査し地下水汚染状況のモニタリングを実施する。また発見された汚染の解消を目指して、原因究明につながる調査を実施する。	令和６年にPFASに係る地下水汚染が判明したことから、より一層の地域への情報発信に努めてきた。汚染解消には原因究明のための継続した調査が必要となり、また調査の進め方に関して知見を有する千葉県の協力を得ながら実施する必要がある。	203	15,329	4,154	1拡大・拡充	汚染原因の特定を目指して、原因究明につながる調査を実施する。	PFAS等を含めた地下水汚染状況を把握する必要があるため、汚染井戸のモニタリングを継続する。 地下水の流動調査を検討する。	予算増額	汚染井戸のモニタリングに加え、原因究明につながる調査を実施する。 また、汚染範囲は広域にわたるため、千葉県や関係市と協力し、調査を行っていく。
2	会計名：一般 款項目：4-1-3 事業名：放射線対策に要する経費	環境課			市民の不安を解消するため、食品等の放射性物質の簡易測定検査及び、空間放射線量の測定を行う。	放射線量は長期で安定した値を示しているが、科学的にも放射性物質の半減期が、30年と立証されているため、継続したモニタリングを行う。	33	0	35	1拡大・拡充	除去土壌に関して、令和６年度末に除去土壌の埋立処分に係るガイドラインが示されたため、今後事業の拡大・拡充が見込まれる。	除去土壌に関して、令和６年度末に除去土壌の埋立処分に係るガイドラインが示されたため、今後処分方法の検討を行い、方法を決定する。	予算増額	除去土壌の埋立処分に係るガイドラインに従い、処分を行うため増額。 なお、処分に係る費用は原則全額国費で対応が可能。
3	会計名：一般 款項目：4-1-3 事業名：生活排水対策に要する経費	環境課	○		水質を保全するため、水質汚濁防止法により公共用水域の水質の測定を行い、県に報告する。また、市民への河川等への浄化意識の啓発を促す。	千葉県の北部・北西部に位置する手賀沼・印旛沼は昭和３０年代以降の都市化の影響により水質が悪化し環境基準を達成していない状況が続いている。手賀沼・印旛沼に流れ込む鎌ヶ谷市の水域にも更なる水質改善を図っていく必要がある。	3,523	2,488	3,040	2精査・検証	手賀沼、印旛沼、真間川流域の最上流部に位置しているため、水質調査の継続実施・監視に取り組む必要がある。	水質改善を図るため、鎌ヶ谷市内の公共用水域１０カ所で水質調査を行い汚染状況の把握をする。 市民の意識向上の為、イベント等での水質浄化の啓発活動回数を増やす。	予算増減なし	水質浄化の啓発活動を継続して実施し、水質改善を図る。
4	会計名：一般 款項目：4-1-3 事業名：手賀沼・印旛沼等水質保全に要する経費	環境課			手賀沼水環境保全協議会と印旛沼水質保全協議会で行う水質改善事業に係る運営費を負担し、湖沼の水質改善に取り組む。	水質改善を目的とした協議会の運営並び事業の一部に参画しているため、業務運営並びに運営費の効果的な活用に努める必要がある。	1,125	927	1,122	2精査・検証	水質改善の啓発活動や協議会の構成市として当会の効果的な運営を注視していく必要がある。	手賀沼、印旛沼、真間川流域の最上流部に位置しているため、水質調査の継続実施・監視に取り組む必要がある。	予算増減なし	手賀沼及び印旛沼の水質浄化と沼周辺の環境保全について環境保全協議会を通じ、引き続き対策を行なう。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 環境保全の推進】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
5	会計名：一般 款項目：4-1-3 事業名：環境保全の啓発に要する経費	環境課	○		令和５年３月に策定した鎌ヶ谷市第３次環境基本計画に基づき、市民・事業者・行政が一体となって、地球温暖化対策や生物多様性等の環境保全を啓発・推進するため、環境講座やイベント、補助事業等を実施する。	市が率先して温室効果ガスの排出削減を推進していくため、再エネ100％の電力やガスの導入、国の補助金を活用して公共施設へ再生可能エネルギー設備等を導入してきた。市の事務事業からだけではなく、さらに、市域の脱炭素化を進めていくため、市民・事業者の環境に関する問題意識の向上を図り、各種情報ツールによる情報発信、企業や大学との協働事業等を実施し、啓発活動を行っていく。	14,308	13,832	14,688	2精査・検証	事務事業の脱炭素化だけではなく、市域からの温室効果ガスの排出抑制についても、市民・事業者に対して、効果的に環境保全の意識の醸成を図る必要があるため、さらに多くの主体等と協働で事業を進めていく。	国が掲げる2050年カーボンニュートラルを目指し、本市もゼロカーボンシティ宣言を行ったことから、引き続き,PPA方式による太陽光発電設備等の導入を進める。また、環境保全団体や学校、庁内他課など、より多くの主体と連携して事業を実施し、各種講座やイベント開催等のPRを図る。	予算増減なし	第３次環境基本計画に基づき、市域からの温室効果ガス削減のため、脱炭素や自然共生に係る環境講座（実施回数、内容等）や周知方法を見直し、啓発イベント等の充実を図る。
6	会計名：一般 款項目：4-1-3 事業名：大気汚染・騒音・振動防止対策の推進に要する経費	環境課	○		基地を抱える鎌ヶ谷市として市民生活への影響を把握するため下総航空基地周辺騒音調査を行う（県４箇所、市１箇所）。また、県が自動車騒音対策を計画的総合的に行うため、騒音規制法第18条により市が自動車騒音の状況を常時監視することになっており、主要幹線道路の自動車騒音監視業務を行う。	千葉県及び本市が測定した下総航空基地周辺騒音調査では市内環境基準値を下回っていた。自動車騒音監視業務では環境基準達成率は89.0%であった。	2,152	2,723	2,843	2精査・検証	法令等により、市に義務付けられた業務であるため、下総航空基地や主要幹線道路による公害状況を今後も長期にわたって測定し、結果を注視していく必要がある。	下総航空基地への要望活動や県の自動車騒音対策の基データとして必要なため継続して実施する。	予算増減なし	航空機騒音や自動車騒音を継続的に調査し、市民の生活環境の保全を図る。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 循環型社会の構築】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
1	会計名：一般 款項目：4-2-2 事業名：ごみ減量業務に要する経費	クリーン 推進課		○	有価物回収運動奨励金や生ごみ処理容器等購入費補助金等を支出する。	循環型社会の構築には、ごみの減量に繋がる資源化の促進を図る必要があるが、有価物の回収量は減少傾向にある。また、PTAの負担軽減の課題が挙げられている。 生ごみ処理容器等購入費の補助金は利用者が増加している傾向であり、市民の関心の高まりも感じられるため、制度を活用した生ごみの減量促進につなげたい。	7,223	6,617	8,940	1拡大・拡充	ごみの減量化及び資源化の促進は、市民に直接働きかけを行う施策であるため、PR活動等を継続して実施する必要がある。 生ごみ処理容器等購入費補助金は、利用者が年々増加傾向にある。	有価物回収運動については、PTAから負担軽減についての相談があった場合は、他の事例を紹介するなど、対応していく。 両事業について、市ホームページやごみ分別アプリなどで啓発していくことで、市民に対するごみ減量化・資源化の意識高揚を図り、循環型社会の構築を推進していく。	予算増額	生ごみ処理容器等購入費補助金は、市民の関心が高まり申請件数が増加しているため、本制度の活用により、引き続き生ごみの減量促進につなげる。
2	会計名：一般 款項目：4-1-3 事業名：道路の安全衛生管理に要する経費	クリーン 推進課			道路上の小動物の死体処理、市民による側溝清掃で発生した汚泥処理等を実施するもの。	市内のほぼ全域の路上等で、恒常的に小動物の死体が発生している。また、市民による側溝清掃も各地区で定期的を実施されており、いずれも速やかな回収を求められている。	4,838	4,889	6,501	2精査・検証	路上等における安全及び衛生管理の確保のため、継続的に事業を進める必要がある。	委託業者と連携を図り、小動物の死体や側溝清掃の残土の回収依頼に、速やかに対応できるようにする。	予算増減なし	事業手法等を精査検証しながら継続して事業を実施する。
3	会計名：一般 款項目：4-2-1 事業名：清掃事務に要する経費	クリーン 推進課			廃棄物の出し方、分別などについて、電話や窓口における相談やその他廃棄物処理に関する事務、苦情処理等を行う。	日常的に窓口や電話対応による相談や苦情の相談件数が非常に多く、正規職員だけの対応が難しいため、会計年度任用職員の任用により相談体制を確保している。	56,363	7,773	8,756	2精査・検証	電話や窓口対応が日常的に多いため、業務を熟知した会計年度任用職員による対応を継続する必要がある。	相談内容や指導方法について正規職員・会計年度任用職員間で常に情報共有を図り、相談体制を充実させていく。	予算増減なし	事業手法等を精査検証しながら継続して事業を実施する。
4	会計名：一般 款項目：4-2-1 事業名：柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に要する経費（周辺整備等）	クリーン 推進課			廃棄物処理施設周辺住民に対する環境整備を目的とした還元施設の維持管理や周辺環境の改善に必要な経費を負担するもの。	廃棄物処理施設周辺整備については、施設が立地する地域の環境整備等に係る協定の履行が必要であるが、構成市等の理解と協力を要するため関係各所との調整を図りながら着実に進めていく必要がある。 柏市と共同処理に関する協議を行っており、協議による影響が見込まれる。	156,113	163,050	181,194	2精査・検証	組合が行う還元施設の運営について常に検証を行いながら、必要経費について継続して負担していくため。	廃棄物処理施設の周辺整備に係る協定の履行について進捗状況を把握し、環境衛生組合及び構成市等と協議を進める。また、柏市と共同処理について協議を行う。	予算増減なし	事業手法等を精査検証しながら継続して事業を実施する。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 循環型社会の構築】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
5	会計名：一般 款項目：4-2-1 事業名：廃棄物処理施設周辺整備事業	クリーン 推進課	○	○	廃棄物処理施設周辺の環境整備を目的として、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が定める廃棄物処理施設周辺整備基本計画に基づき実施される事業に係る必要な経費を負担するものの。	廃棄物処理施設が立地する地区と締結した協定に基づく周辺整備基本計画の履行には、本市実施計画に基づく着実な進捗及び事業費の確保が必要である。 継続的に同地区の生活環境が向上するよう、周辺整備基本計画の実現に向け事業を実施する必要がある。 柏市と共同処理に関する協議を行っており、協議による影響が見込まれる。	2,391	2,568	5,622	2精査・検証	補助制度の活用など、常に効率的な実施を検討しながら、必要経費について継続して負担していくため。	廃棄物処理施設周辺整備基本計画に基づき、引き続き構成市として事業の進捗を図る。また、柏市と共同処理について協議を行う。 都市公園（第２期整備エリア）整備事業として、（仮称）スポーツ広場整備工事を実施する。	予算増減 なし	事業手法等を精査検証しながら継続して事業を実施する。
6	会計名：一般 款項目：4-2-2 事業名：廃棄物処理事務に要する経費	クリーン 推進課	○		ごみゼロ運動などの事業を主催する環境美化対策推進協議会への補助金の交付並びにごみの出し方パンフレットの印刷、ごみ分別アプリの提供や、ごみ集積所の登録などを行う。	ごみ集積所は年々増加しているため、集積所に必要なプレートや防鳥ネットなどの消耗品が不足しないよう調達する必要がある。ごみの分別・減量化が進むよう、ごみ分別アプリについてもすべての年齢層の方が利用しやすいよう今後も改良し提供する必要がある。	4,884	5,537	5,577	2精査・検証	ごみの散乱のない快適なまちづくりを推進するために、環境美化をはじめとした、啓発事業等を継続的に進める必要がある。	利用者による適正なごみの分別及びごみ集積所の運営環境を確保するため、ごみの出し方についてアプリケーション、印刷物による啓発、出前講座を実施する。	予算増減 なし	事業手法等を精査検証しながら継続して事業を実施する。
7	会計名：一般 款項目：4-2-2 事業名：柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に要する経費（ごみ処理等）	クリーン 推進課			柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合構成団体の地区内（柏市沼南地域・鎌ヶ谷市全域）で排出されたごみを適正処理するために建設された施設の建設施設償還金及び施設運転管理等の経費を負担するもの。	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合において、本市と柏市（旧沼南地区）のごみの共同処理を実施しているが、30年近く経過し老朽化した施設の継続した安定稼働を確保するため、更新を見据えて更新計画を整理する必要があるとともに、維持管理費の増加が見込まれる。 柏市と共同処理に関する協議を行っており、協議による影響が見込まれる。	1,373,658	1,363,931	1,482,254	2精査・検証	継続して老朽化した施設の安定稼働を図るための適切な維持管理及び運営を行うとともに、柏市と共同処理について協議を行っていくため。	環境衛生組合及び構成市とともにクリーンセンターしらさぎの運営が円滑に進むよう継続して協議・調整を進める。また、柏市と共同処理について協議を行う。 リサイクルセンターの計画的な更新を行うため、更新計画を整理する。	予算増減 なし	事業手法等を精査検証しながら継続して事業を実施する。
8	会計名：一般 款項目：4-2-2 事業名：旧クリーンセンター管理に要する経費	クリーン 推進課			休止中である旧クリーンセンターの維持管理を適正に行い、周辺環境や安全を確保するもの。	旧クリーンセンターは建設後35年が経過し老朽化が顕著であり施設の保全と安全の確保のため、周辺に十分に配慮しながら適切な管理を要する。 特に施設の内部の壁や天井、扉に不具合が生じてきており、適切な対応が必要である。	3,548	1,506	218	2精査・検証	効率的・効果的な管理について検証を行いながら、計画的に管理を行っていくため。	施設の保全と安全の確保を目的として、効率的な管理を行う。 必要最小限の対応がとれるよう、計画的な点検を行いながら、必要な修繕及び維持管理について実施する。	予算増減 なし	事業手法等を精査検証しながら継続して事業を実施する。 現時点で敷地内樹木の繁茂が確認されているため、周辺環境に十分に配慮した維持管理を実施する。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 循環型社会の構築】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和7年度に取組む改革・改善内容	令和8年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
9	会計名：一般 款項目：4-2-2 事業名：最終処分場に要する経費	クリーン 推進課			埋立てが終了した鎌ヶ谷市一般廃棄物最終処分場を適正に管理し、周辺環境及び地下水の水質を保全するもの。 当該用地は一部、環境衛生組合が行う周辺整備実施事業計画区域にあたるため、事業の進捗を見極めながら廃止を検討する必要がある。 令和6年度の県の実地検査にて、廃止を見据えた管理に係る指摘事項を受けているため、必要に応じた計画的な対応を要している。	埋立終了から20年が経過していることから、廃止に向けた調査研究を進めていくことが求められている。	8,463	4,512	5,626	2精査・検証	埋立て終了から20年が経過しており、廃止に向けて各種データ収集等を行いながら、継続して適正な維持管理を行っていくため。	安全を確保した適正な維持管理を継続しながら、廃止に向けた各種データの収集及び調査研究を行う。 浸出液観測池や覆土について指摘事項に基づき、状況確認をしながら必要な対応を実施していく。	予算増減 なし	事業手法等を精査検証しながら継続して事業を実施する。 令和6年度に受けた県からの指摘事項に対して必要な対応を行う。 必要となる対応方法によっては、予算が必要となる場合がある。
10	会計名：一般 款項目：4-2-2 事業名：ふれあい収集事業	クリーン 推進課	○	○	自らごみを出すことが困難な高齢者や障がい者等に対して、ごみの戸別収集となるふれあい収集事業を実施することに伴い、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に係る経費等を負担する。	令和2年度に事業開始以降、毎年度、利用者が増加している。 戸別収集のため安否確認を兼ねており、利用者において、入院や外泊時における利用休止の手続き漏れがある。	9,937	10,326	10,003	2精査・検証	少子高齢化により、さらに利用者の増加が見込まれる。 ごみ出しが困難な方に対して、戸別収集を行うことは、日常生活の負担や不安の軽減につながるものである。	対象者の利用開始希望日に間に合うよう申請、面談から決定までの事務処理を迅速に行う。また、利用者に対し、3年ごとの現況調査を実施する。	予算増減 なし	高齢化社会や核家族化の進展等に伴い、高齢者のみの世帯が増加することにより、利用者の増加が見込まれる。そのため、引き続き支援が必要な方が当該事業を利用できるよう、事業を実施する。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 環境衛生の向上】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
1	会計名：一般 款項目：4-2-3 事業名：し尿処理事務に要する経費	クリーン 推進課	○		し尿収集運搬及びし尿処理手数料徴収を行うもの及び合併浄化槽の設置の補助を行い水質汚濁の改善を図るもの。	社会的な物価上昇等により、汲取り便槽・単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換件数が伸び悩んでいる。 本市の汚水処理事業を経済的かつ効率的に推進できるよう公共下水道整備計画による進捗を注視する必要がある。 し尿処理手数料収入は、公共下水道等の普及進捗により減少してきている状況であるところ、社会的物価に合わせた適切な受益者負担を考慮した手数料を調査研究したい。	86,856	90,624	95,937	2精査・検証	し尿処理事業を適切に運営するため、堅実な事業管理の継続と、更なる効率的・効果的な運営に努める。 合併処理浄化槽転換補助事業をより効果的な補助制度とするため、制度の周知等について検証を行いながら、継続して事業を展開し、また、水系保全・改善の観点から合併処理浄化槽の普及を図る。	合併処理浄化槽への転換件数の増加を図るため、対象者に対してより効果的な周知を行い、当該制度の利用促進を図る。 し尿処理手数料徴収業務について、次年度からの5年間の適正業務を検証しながら、委託業者選定プロポーザルを実施する。	予算増減 なし	事業手法等を精査検証しながら継続して事業を実施する。 人件費等の社会的な物価上昇により、し尿処理手数料徴収委託について、プロポーザル実施の結果、委託費が増加する可能性がある。
2	会計名：一般 款項目：4-2-3 事業名：柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に要する経費（し尿処理等）	クリーン 推進課			柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合構成団体の地区内（柏市沼南地区・白井市・鎌ヶ谷市）で排出されたし尿及び浄化槽汚泥を適正処理するために建設された施設の維持管理等の経費を負担するもの。	アクアセンターあじさい稼働後20年以上が経過し、施設設備の老朽化の進行による維持管理費の増加が見込まれる。 国が定めるインフラ長寿命化基本計画に基づき環境衛生組合が作成した当該施設の個別施設計画を検証する必要がある。	247,703	241,706	238,570	2精査・検証	当該施設の老朽化が進行していることから必要な修繕計画を環境衛生組合と検討及び検証し、継続して適切な維持管理等に必要な経費を負担していくため。	当該施設の適切な機能保全のため、計画的な修繕等について、環境衛生組合及び構成市と継続して協議・調整を行う。	予算増減 なし	事業手法等を精査検証しながら継続して事業を実施する。
3	会計名：一般 款項目：4-1-1 事業名：狂犬病予防等に要する経費	環境課	○		狂犬病による被害を防止するため、犬の登録及び予防注射（集合注射）を実施する。 登録や予防注射済みの所有者に鑑札及び注射済証を交付する。集合注射が行えなかった場合には、動物病院で予防注射を行った後に、窓口で鑑札及び注射済証の交付を行う。 また、動物愛護の観点から「人」と「動物」との共生社会を目指し、「飼い主のいない猫」による生活環境への影響を最小限に抑えるため、不妊去勢手術を行い、「飼い主のいない猫」の増加抑制を図る。	狂犬病予防注射の接種率は全国平均70.2％（令和5年度末）であるが、本市の令和６年度実績はそれを上回る77.1％となっている。狂犬病による被害を防止するため、引き続き、予防接種率の向上に努める必要がある。 また、飼い主のいない猫の不妊去勢手術件数は令和６年度実績で56件であったが、申請者が対象の猫を捕まえない事例が複数あった為、引き続き、件数の向上に努める。	7,939	6,116	7,570	2精査・検証	狂犬病予防法により、市に義務付けられた業務であるため、予防注射を未接種の飼い主への督促を今後も継続していく必要がある。また、令和５年度より狂犬病予防法の特例制度によるワンストップサービスを開始し、市民の利便性の向上に努めている。 飼い主のいない猫による糞・尿被害や鳴き声など市民からの苦情が多くなっていることもあり、不幸な猫を増やさないためにも、今後も事業を継続していく必要がある。	狂犬病予防集合注射の接種率は増加したが、未接種の犬を減らすため、飼い主に対し接種を促すとともに接種率向上の対策を講じる。 「飼い主のいない猫不妊・去勢助成事業」については、引き続き飼い主のいない猫の個体数の抑制を図るために、より多くの方に制度を利用して頂くよう周知するとともに、愛護動物に関する苦情については保健所と共同で巡回指導を行う。	予算増減 なし	犬の登録及び予防注射を引き続き、適正に実施していく。 飼い主のいない猫対策事業についても継続して行う。
4	会計名：一般 款項目：4-1-3 事業名：生活排水対策に要する経費	環境課	○		水質を保全するため、水質汚濁防止法により公共用水域の水質の測定を行い、県に報告する。また、市民への河川等への浄化意識の啓発を促す。	千葉県北部・北西部に位置する手賀沼・印旛沼は昭和３０年代以降の都市化の影響により水質が悪化し環境基準を達成していない状況が続いている。手賀沼・印旛沼に流れ込む鎌ヶ谷市の水域にも更なる水質改善を図っていく必要がある。	3,523	2,488	3,040	2精査・検証	手賀沼、印旛沼、真間川流域の最上流部に位置しているため、水質調査の継続実施・監視に取り組む必要がある。	水質改善を図るため、鎌ヶ谷市内の公共用水域１０カ所で水質調査を行い汚染状況の把握をする。 市民の意識向上の為、イベント等での水質浄化の啓発活動回数を増やす。	予算増減 なし	水質浄化の啓発活動を継続して実施し、水質改善を図る。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 環境衛生の向上】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
5	会計名：一般 款項目：4-1-3 事業名：四市複合事務組合に要する経費	環境課			斎場事業の運営にかかる分賦金として、管理運営費と施設整備費を支出している。	本市民の利用率が高い馬込斎場については、令和５年２月に大規模改修が完了するとともに、令和５年４月から火葬料金や式場料金の改定が行われ、当面の間は大きな改修や使用料改定の予定はないと想定されるが、引き続き施設の維持管理や受益者負担の適正化について、関係３市（船橋市、習志野市、八千代市）とともに注視していく必要がある。また、年々火葬件数が増加しており、2040年頃までは死亡者増が見込まれることから、今後の火葬需要の増加への対応を検討していく必要がある。	119,621	100,160	113,798	2精査・検証	斎場利用状況の将来予測等により、斎場事業の総合的な検討を行っていく必要があるため。	本経費は四市複合事務組合へ支払う負担金額である。引き続き、適正な管理運営が行われているか確認する。	予算増減なし	四市複合事務組合事務局の案を基に、負担金の継続と斎場事業の総合的な検討を引き続き行う。
6	会計名：一般 款項目：4-1-3 事業名：害虫駆除に要する経費	環境課			民有地にできたスズメバチの巣について、人的被害が及ばないよう、委託業者に駆除の依頼を行う。	気候変動や生活環境の変化などにより、今後、スズメバチの巣の駆除について、市民からの相談や駆除要請が増加する可能性がある。	517	770	902	2精査・検証	地球温暖化により、外来生物（害虫）が生存しやすい生態系になりつつあり、またその外来生物が原因で市民の安全を脅かす生活環境になりつつあるので、市民の安全・安心の観点からも、引き続き人の生命の危険を及ぼすスズメバチについては駆除を行う必要がある。	近年デング熱を媒介するヒメジミカヤ、ヒアリ、セアカゲモ等新たな外来害虫の生存が次々に確認され、今後も増加傾向が予想されるため、行政が駆除すべき害虫の選別や実施方法等の精査検証を行う必要がある。	予算増減なし	スズメバチの巣の駆除を引き続き実施し、市民の安全な生活を確保する。
7	会計名：一般 款項目：4-1-3 事業名：水道の衛生対策に要する経費	環境課	○		地方分権改革の推進のため平成２５年度より保健所から権限移譲された事務（専用水道、簡易専用水道、小規模専用水道、小規模簡易専用水道）を実施する。	届出のある水道施設（16施設）の立入検査を実施している。また、専門知識を有する職員の確保・育成が必要である。	2,980	3,450	3,643	2精査・検証	法令等により、市に義務付けられた業務であるため、今後もより効率的な体制で事業を継続していく。	水道施設の立入検査を実施し、適正な飲用水の確保をするとともに、引き続き、事務（専用水道及び簡易専用水道）の習熟を図る。	予算増減なし	小規模水道の布設及び管理の適正を図り、公衆衛生の向上に寄与する。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 良好な居住環境の確保】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
1	会計名：一般 款項目：8-1-2 事業名：住宅耐震改修促進事業	建築住宅課	○	○	旧耐震基準による木造住宅の耐震診断・改修工事費の一部補助や無料耐震相談会、危険コンクリートブロック塀除却補助を行うもの。	耐震基準の木造住宅や、危険コンクリートブロック塀は依然として市内に多く存在することから、これらの促進を図るため補助の申請を増加させる必要がある。	941	5,617	6,530	1拡大・拡充	補助内容の拡充や、耐震化の必要性の周知及び相談を市が行うことで、市民が安心して相談等を行うことが出来る。	相談会の簡易耐震診断で耐震基準を下回った所有者に対し、耐震補助の申請を促す。また、通学路沿いなどのブロック塀の点検を計画的に行い、危険なブロック塀等の所有者に対して補助制度の利用を周知することで、木造住宅の耐震化及び危険コンクリートブロック塀の除却の推進を図る。	予算増額	引き続き耐震化の必要性の周知や、木造住宅の耐震化及び危険コンクリートブロック塀の除却に対する補助を行う。
2	会計名：一般 款項目：8-5-1 事業名：市営住宅の管理運営に要する経費	建築住宅課	○		市営住宅の施設等の適切な維持管理及び適切な入居者管理を行う。	市営住宅（全146戸）は昭和47年から昭和62年の間に建設され、住宅セーフティネットの中核として、福祉的な対応が求められているが、入居希望者数はほぼ横ばいである。入居者から施設の老朽化に伴う改善要望や、入居者の高齢化等に伴い福祉的対応が必要。	20,279	20,290	18,626	1拡大・拡充	適切な施設の維持管理及び入居者管理を図るために修繕箇所増加やシステムの更新など必要な経費の増加が見込まれるため。	家賃納入について管理システムを利用した口座振替への誘導を積極的に行うとともに、滞納者については個別にきめ細かな対応をする等徴収率の向上を目指す。	予算増額	引き続き市営住宅の住環境改善(高齢化対策等)、適切な維持管理を行う。
3	会計名：一般 款項目：8-5-1 事業名：市営住宅長寿命化事業	建築住宅課	○	○	対症療法型の維持管理からの予防保全型の維持管理へ転換することによって、対象施設の耐久性の向上、躯体の経年劣化の軽減等を行うことで長寿命化を図る。	対象施設は、老朽化が進み、更新時期を迎えるものが増加する。これらを建替えや改修・修繕など効率的に長寿命化計画を推進していく必要がある。	9,545	134,666	117,686	1拡大・拡充	市営住宅は、老朽化が進み更新時期を迎えるものが増加するため、建替えや改修・修繕など効率的に長寿命化計画を推進していく必要がある。	令和７年度は栗野市営住宅２号棟屋上防水・外壁改修工事及び栗野市営住宅2号棟内装改修工事設計委託を実施する。	予算増額	栗野市営住宅２号棟内装改修工事。栗野市営住宅１号棟内装改修工事設計委託。
4	会計名：一般 款項目：8-5-2 事業名：空家等対策事業	建築住宅課	○	○	空家等対策計画に基づきこれまでの空家等対策に加え、空家等の適正な管理の推進とあわせて空家等の有効活用といった視点も含め、総合的、計画的な空家等対策を実施する。	空家等の所有者が死亡し、相続人の存在が明らかでないときや、相続人全員が相続放棄をするなどして、管理不全な空家等が放置されるケースが増えつつある。	4,739	3,351	3,051	1拡大・拡充	生活環境の保全及び防犯のまちづくりを推進するために、空家等について更なる適正な管理の推進と量の抑制に取り組む必要がある。	令和６年２月に策定した第２期空家等対策計画に基づき、空家等対策補助金の活用を促進する。また、相続財産清算人選任の申し立てを1件行う。	予算増額	空家等除却推進事業（150万/3件） 相続財産精算制度の活用（300万/3件） 空家等改修補助事業（300万/3件） 空家管理システム保守（50万）

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 良好な居住環境の確保】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
5	会計名：一般 款項目：8-1-2 事業名：建築指導に要する経費	建築住宅課	○		建築基準法、建設リサイクル法、建築物省エネルギー法、低炭素法等に基づく各種申請の審査、検査、指導、相談及び建築物全般に関する相談。	違反建築物等の防止を図るために検査済証交付率の向上が必要となるほか、相隣間トラブルへの対応が必要。	9,260	10,722	10,666	2精査・検証	法律に基づく業務であるが、窓口や受付業務の対応方法など検討が必要	令和７年度は検査済証交付率は、前年度を上回った。パトロール件数が前年度を下回った。引き続き、宅地・建物のパトロール等を計画的に実施し、違反建築物等の防止の促進を図る。また、建築データベースシステムが令和８年度中に契約期間が終了するため精査・検証が必要。	予算増減なし	法律に基づく業務であり、引き続き適正な審査、検査を行う。
6	会計名：一般 款項目：8-5-2 事業名：住宅政策に要する経費	建築住宅課			特定空家等を除却するために必要な資金を貸し付ける。	経済的理由で管理不全な状態の空家等が放置され、空家等が社会問題化している。	29	31	443	2精査・検証	空家等が社会問題化している中、経済的理由で管理不全な状態の空家等が放置されることを防止する必要がある。	特定空家等所有者に対し法に基づく措置手続きを行うとともに、貸付制度等の情報提供を行う。	予算増減なし	除却費用の支出が困難な特定空家等の所有者を対象として、放置されている特定空家等の是正に要する資金の貸付等を行う。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 快適な公園・緑地空間の創出】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
1	会計名：一般 款項目：8-4-5 事業名：（仮称）緑道整備事業	道路河川 整備課	○	○	新鎌ヶ谷駅から北初富駅までの東京 １０号線延伸新線跡地について、令 和７年度の供用開始に向けて自転車 歩行者専用道路の整備を行う。	新鎌ヶ谷・北初富地区自転車歩行者 専用道路が完成し、令和７年４月１ ５日に供用を開始した。	11,592	168,290	0	4終了・廃 止・休止	新鎌ヶ谷・北初富地区自転車歩行者 専用道路の整備が完了したため。	—	予算要求 なし	
2	会計名：一般 款項目：8-4-5 事業名：公園維持管理に要する経費	公園緑地 課	○		都市公園及びふれあいの森の清掃、 除草、樹木剪定、施設の管理及び維 持工事を実施する。	都市公園及びふれあいの森の箇所数 の増加や既存施設の老朽化に伴い、 維持管理費が増加している。	264,799	267,608	199,320	1拡大・拡充	公園サポーターの活動により、園内 維持管理の他、地域住民に身近にある 憩いと交流・健康増進の場である 公園に関心を向けていただくことを 目的とする。また、さらに維持管理 費の節減に努める必要があるため。	公園施設の適正な維持管理に努め る。また、公園サポーターと密に調 整を行い、公園の状態に即した管理 を行う。	予算増額	多様な役割を果たす都市公園やふれ あいの森においては、利用する市民 の皆様からの要望が多いことから、 適切な管理を推進していく。
3	会計名：一般 款項目：8-4-5 事業名：公園施設長寿命化事業	公園緑地 課	○	○	公園施設の長寿命化計画に基づき、 計画的な更新、改修を行い、安全性 の確保を図る。	修繕費や更新費の平準化を図り、計 画的に事業を進めるためには、国費 の確保が必要である。	23,912	22,413	111,287	1拡大・拡充	安心、安全な公園の実現を目指し、 公園施設の老朽化に応じて、順次、 維持や更新をさらに進める必要があ るため。	公園施設長寿命化事業として、公園 遊具更新工事（10,989千円）、公園 灯LED化工事（35,662千円）、貝柄 山公園北口トイレ改修工事（61,610 千円）を行う。	予算増額	公園施設の安全性確保及びライフサ イクルコスト縮減の観点から、令和 ５年度に策定した「鎌ヶ谷市公園施 設長寿命化計画」に基づき、必要な 遊具等の改修工事を実施する。
4	会計名：一般 款項目：8-4-5 事業名：緑化推進に要する経費	公園緑地 課	○		公園用地の賃貸借、ふれあいの森の 使用貸借、保全林等の指定、用地取 得などを行い、緑の保全と創出を行 う。	個人所有の樹林地の適正な維持管理 には相当な費用を要することから、 個人で維持管理していくのが難し く、相続発生などをきっかけに宅地 化する傾向にある。	70,320	21,457	23,272	2精査・検証	緑の基本計画に掲げた緑の将来像の 実現に向けて、緑の保全と緑化の推 進が必要である。	公園用地の賃貸借、ふれあいの森、 保全林等の指定により緑の保全に努 め、緑とふれあえる場を提供する。	予算増減 なし	公園用地の賃貸借、ふれあいの森、 保全林等の指定により緑の保全に努 め、緑とふれあえる場を提供する。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 快適な公園・緑地空間の創出】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
5	会計名：一般 款項目：8-4-5 事業名：街区公園整備事業	公園緑地課	○	○	街区公園整備のための用地取得、実施設計及び整備工事などを実施する。	アンケート調査では、公園は災害時の避難地としての役割や、かまどベンチの設置などが多く要望されており、防災意識の高揚が見受けられる。	33,985	128,653	8,385	2精査・検証	緑の将来像の実現に向けて、市民一人当たり公園面積の必要水準を目指し、整備を進めていく必要があるため。	西佐津間公園における、寄附を受けた土地を活用するため、測量及び実施設計を行う。	予算増減なし	川慈公園における用地を取得する。
6	会計名：一般 款項目：8-4-5 事業名：地区公園整備事業	公園緑地課	○	○	市制記念公園の水遊び場及び周辺設備の整備工事を実施する。	令和６年度に稼働開始した水遊び場について、維持管理を行い、利便性向上のため暑さ対策や駐輪場についても整備を行う。	19,220	28,955	6,186	2精査・検証	令和６年度に水遊び場を設置し稼働開始した。令和７年においては運営状況を観察するとともに、水遊び場及び周辺の補完整備を行うため予算規模は縮小となっている。	水遊び場を快適に利用できるよう、日除け屋根とベンチを設置し、来園者の無理のない動線を確保するため、駐輪場の整備を行う。（6,186千円）	予算増減なし	水遊び場が子どもたち、家庭及び地域住民にとって、楽しく安心して利用できる施設となるよう、必要な清掃や点検委託、光熱水費などの維持管理に要する予算を確保する。
7	会計名：一般 款項目：8-4-5 事業名：（仮称）緑道整備事業	公園緑地課	○	○	東京１０号線延伸新線跡地の「公園・緑地・広場ゾーン」について、緑にふれあい、市民のコミュニティ、憩い、健康増進の機能を有する施設の整備を行う。	整備については、社会資本整備総合交付金を活用し、市の財政負担の軽減を図ることとする。なお、交付金の活用にあたっては、グリーンインフラ活用型都市構築支援事業のメニューを適用させることとする。	3,355	10,012	255,047	4終了・廃止・休止	当該地の整備にあたっては、当該地に求められる機能を確保するとともに、気候変動に伴う災害リスクの増大などの課題の解決を図るため、グリーンインフラの導入について積極的に検討することとする。	街区公園（（仮称）緑道）の整備工事を行う。	予算要求なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 治水対策の推進】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
1	会計名：一般 款項目：8-3-3 事業名：河川・水路整備事業	道路河川 整備課	○	○	鎌ヶ谷市の雨水流末に位置する河川、水路改修事業について、事業主体市に流域面積に応じた負担金を支出する。	都市化の進展や集中豪雨などの気象状況により、雨水の流出量が増加し、河川の施設能力を超えるようになった。下流の整備が進むことにより、市内の河川・水路施設の整備を図る。また、浸水被害に対する改善要望等が多い。	1,589	8,099	437	1拡大・拡充	治水対策として有効な事業であることから、雨水流末の河川、水路の整備を引き続き実施する必要があるため。	事業主体市と協議し1時間当たり50mmの降雨に対応した整備を行う。	予算増額	事業主体市における事業促進を図る中で、負担金確保に努める。
2	会計名：一般 款項目：8-3-3 事業名：準用河川整備事業	道路河川 整備課	○	○	鎌ヶ谷市内の準用河川の流下能力向上を目的に、1時間当たり50mmの降雨に対応した改修を行う。	都市化の進展や集中豪雨などの気象状況により、雨水の流出量が増加し、河川の施設能力を超えるようになった。河川整備が進むことにより、浸水被害の改善を図る。また、浸水被害に対する改善の要望等が多い。	255,156	403,696	61,668	1拡大・拡充	浸水被害により、市民の生命・財産に被害が及ぶ恐れがあるため、速やかに改修を行う必要があるため。	浸水被害改善に向け国交付金の確保に努め、浸水被害の軽減に効果的な整備及び用地取得等を進める。	予算増額	浸水被害改善に向け、国交付金の確保を図るとともに一般財源の確保にも努める。
3	会計名：一般 款項目：8-3-3 事業名：地域排水整備事業	道路河川 整備課	○	○	鎌ヶ谷市内の道路冠水を解消するための地域排水施設の能力不足や未整備箇所について、下流への影響を考慮しつつ、河川・水路までの施設整備を行う。	都市化の進展や集中豪雨などの気象状況により、雨水の流出量が増加し、道路冠水等の浸水被害が生じている。また、浸水被害に対する改善要望等が多い。	5,650	111,783	4,480	1拡大・拡充	治水対策として有効な事業であることから、放流先の整備状況や費用対効果を考慮し、事業を進める必要があるため。	浸水箇所の調査及び課題の整理を行い、取組方針を検討する。	予算増額	浸水被害改善に向け、現在計画中の箇所について、基本設計を基に詳細設計を行い、整備計画を策定する。
4	会計名：一般 款項目：8-3-1 事業名：河川事務に要する経費	道路河川 整備課			河川事業を行う中で必要な経費を支出する。	旅費、事務用品及び各種協会への負担金が主な内容であり経常的な経費である。	1,056	924	1,393	2精査・検証	河川事業を進めていく上で、必要な経費であるが、さらに精査・検証が必要であるため。	事務の効率化を図りながら、効率的な執行を行う。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 治水対策の推進】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
5	会計名：一般 款項目：8-3-3 事業名：雨水貯留池整備事業	道路河川 整備課	○	○	大雨時における流出抑制のための貯留池整備を行う。	都市化の進展や集中豪雨などの気象状況変化により、雨水の流出量が増加し、河川の施設能力を超えるようになった。整備は現時点で可能な最も効果のある箇所に整備を図る。また、浸水被害に対する改善要望等が多い。	118,529	23,554	0	2精査・検証	放流先の河川の能力が不十分となっている中で、貯留池整備は有効な治水対策であるため。	令和６年度から繰越している串崎新田貯留池の整備工事を引き続き行う。また、整備後の効果について検証を行う。	予算増減 なし	放流先の河川整備が進まない中で、浸水被害の軽減を図るため、現時点で可能な最も効果のある箇所の選定を行う。
6	会計名：一般 款項目：8-3-1 事業名：河川管理に要する経費	道路河川 管理課			河川施設（調整池、貯留池）の財産、機能の適正な管理を行う。	水路（法定外公共物）が国から譲与されたことにより、境界確定や占用許可等の管理業務が増加している。	9,048	3,316	3,749	2精査・検証	河川台帳を整備し、河川のさらに適正な管理を図る必要があるため。	河川台帳電子化のための検討を行う。	予算増減 なし	
7	会計名：一般 款項目：8-3-2 事業名：流域環境整備事業	道路河川 管理課	○	○	河川、水路、調整池の適正な管理を行うため、除草、清掃やパトロールの委託を行うとともに、必要な補修工事を行う。	施設の老朽化に伴う大規模な修繕や長持ちさせるための対策。	42,098	48,898	34,528	2精査・検証	法定管理者の責務として河川機能確保と併せて周辺的生活環境の改善を図る必要があるため。	鎌ヶ谷市の河川等施設に応じた効率的な点検方法の検討。	予算増減 なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 持続可能な下水道事業の推進】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
1	会計名：下水道事業 款項目：0-0-0 事業名：下水道事業会計（収益的収入及び支出）	下水道課			公共下水道施設の適切な維持管理	老朽化する既存公共下水道施設について計画的に改築更新を進める。 下水道整備後の未普及世帯の水洗化が急務となっている。	0	0	0	1拡大・拡充	長期的な施設の状況を予測しながら、計画的かつ効率的な管理を行うため、点検・調査を実施する必要がある。 水洗化の促進を行い、生活環境の改善を図る必要がある。	下水道施設の調査・点検を実施する。 水洗化の普及を促進し、生活環境の改善を図る。	予算増額	下水道施設の適切な維持管理を図る。施設の点検・調査の実施にあたり財源となる交付金の確保に努める。
2	会計名：下水道事業 款項目：0-0-0 事業名：下水道事業会計（資本的収入及び支出）	下水道課			事業認可を取得している区域の管ぎょの設計、施工	昭和49年度に印旛処理区、昭和57年度に手賀沼処理区、平成25年度に江戸川左岸処理区において、順次事業に着手し公共下水道を整備するが、普及率は近隣市よりも低い。	0	0	0	1拡大・拡充	公共用水域の水質保全や衛生的で快適な生活環境の向上を図るため、公共下水道の計画的な整備を進める。	コスト縮減や実施時期など効率的に整備を進める。	予算増額	公共下水道の効率的な整備促進を図るとともに、事業計画区域の拡大について進めていく。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 安全に利用できる道路環境の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
	会計名：一般 1 款項目：8-2-1 事業名：道路橋梁事務に要する経費	道路河川整備課			主要市道や一般市道等の整備に伴う業務を遂行するうえで必要な経費。	道路網の整備、生活道路等の整備は追いついていない。 また、市管理用地を適正に維持管理していく必要がある。	2,838	5,326	2,896	1拡大・拡充	道路整備を進めていくうえで必要な経費であるため。	関係機関と連携し交付金等の導入を積極的に図り道路事業を推進する。	予算増額	関係団体への負担金等、必要な予算を引き続き確保する。また、市管理用地を適正に維持管理するために必要な予算を確保する。
	会計名：一般 2 款項目：8-2-3 事業名：主要市道整備事業	道路河川整備課	○	○	主要市道の歩道整備や舗装改良などを行い、利用者の安全性や利便性を高め、生活環境の向上を図る。	主要市道でありながら歩道が整備されておらず、また舗装の劣化や損傷により改善が必要な路線を対象に、事業を推進する必要がある。	97,407	199,583	124,669	1拡大・拡充	市民意識調査「道路の状況」の結果から、不満足度を下げするために、主要市道の整備を推進していく必要があるため。	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済箇所は保全工事等により、歩行者の安全性の確保に取り組む。	予算増額	交付金を充当した当初予算編成としているが、交付金の内示率が低い場合はその他財源で執行できる体制とする。
	会計名：一般 3 款項目：8-2-3 事業名：交差点改良事業	道路河川整備課	○	○	交通量の多い主要な交差点を対象に、歩道設置や右折車線設置等の交差点改良を実施し、利用者の安全性の向上を図る。	交通が集中する交差点において、歩道待機スペースが無く、また交差点形状が悪いため見通しが阻害され、改善が必要な交差点がある。	3,434	35,006	0	1拡大・拡充	市民の方や学校関係者からの改善要望が多い交差点を中心に、整備を推進していく必要があるため。	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済箇所は保全工事等により、歩行者の安全性の確保に取り組む。	予算増額	交付金を充当した当初予算編成としているが、交付金の内示率が低い場合はその他財源で執行できる体制とする。
	会計名：一般 4 款項目：8-2-3 事業名：一般市道整備事業	道路河川整備課	○	○	一般市道において、排水施設の整備、舗装改良、狹隘路線の拡幅を行い、地域住民の利便性と生活環境の向上を図る。	排水施設や舗装状況等に課題がある一般市道については、更なる改善が必要である。	33,048	82,225	3,520	1拡大・拡充	生活道路など市民生活に密接した一般市道の安全性や快適性の向上を図るため、引き続き整備を推進していく必要があるため。	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済箇所は保全工事等により、歩行者の安全性の確保に取り組む。 市道３８１８号線周辺の土砂災害対策の検討に向けた現地測量を行う。	予算増額	交付金を充当した当初予算編成としているが、交付金の内示率が低い場合はその他財源で執行できる体制とする。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 安全に利用できる道路環境の充実】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
5	会計名：一般 款項目：8-2-3 事業名：通学路整備事業	道路河川 整備課	○	○	児童や生徒が安全に通学できるよう歩道を整備し通学路の安全性向上を図る。	緊急合同点検により対策が必要な通学路を抽出し歩道整備に取り組んでいるが、他にも対策が必要な路線がある。	89,493	20,851	34,881	1拡大・拡充	市民の方や学校関係者からの改善要望が多い通学路の整備を推進していく必要があるため。	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済箇所は保全工事等により、歩行者の安全性の確保に取り組む。 市道４９号線は用地取得済箇所のうち延長約１４０mの歩道整備を行う。	予算増額	交付金を充当した当初予算編成としているが、交付金の内示率が低い場合はその他財源で執行できる体制とする。
6	会計名：一般 款項目：8-4-3 事業名：街路事務に要する経費	道路河川 整備課			都市計画道路などの街路事業の業務を遂行するうえで必要となる経費。	都市計画道路等の街路事業の整備率が低く、機能的な道路ネットワークの構築に至っていない。 また、市管理用地を適正に維持管理していく必要がある。	1,107	7,562	3,485	1拡大・拡充	街路事業を進めていくうえで必要な経費であるため。	事業の効率化を図りながら事業経費の執行を行う。 市管理用地の適正な維持管理を行う。	予算増額	関係団体への負担金等、必要な予算を引き続き確保する。また、市管理用地を適正に維持管理するために必要な予算を確保する。
7	会計名：一般 款項目：8-4-3 事業名：北千葉道路整備推進に要する経費	道路河川 整備課			沿線７市等で構成する北千葉道路建設促進期成同盟の事務局として要望活動や特別講演会に伴う事務を行う。	効果的な要望活動を行い、北千葉道路の早期事業化及び全線同時開通を目指す。	1,743	2,046	2,246	1拡大・拡充	未事業化区間の早期事業化を推進するために必要な経費であるため。	事業の進展に合わせて活動内容を精査し、引き続き国、県に対して効果的な要望活動を行う。	予算増額	北千葉道路の整備促進を進めていく上で、必要な経常的経費であることから、効率的な執行を視野にいれて、予算を確保する。
8	会計名：一般 款項目：8-4-3 事業名：都市計画道路３・４・５号船橋我孫子バイパス線整備事業	道路河川 整備課	○	○	交通の円滑化と周辺地域の利便性向上を図るため、県道船橋我孫子線のバイパス道として県が事業主体となり整備を進めている。	バイパス道としての機能を早期に発揮するべく事業に取り組んでいる。	3,887	2,852	5,768	1拡大・拡充	北千葉道路の推進に伴い、道路ネットワーク構築の観点からバイパス道の整備は重要となるため。	引き続き、千葉県と連携し情報共有を図りながら効率的な用地取得に取り組む。	予算増額	千葉県が実施する予算編成に伴う地元負担金を計上。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 安全に利用できる道路環境の充実】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
9	会計名：一般 款項目：8-4-3 事業名：新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業	道路河川 整備課	○	○	新鎌ヶ谷地区を東西に連絡する都市計画道路を整備することにより周辺地区の交通渋滞などを解消させるとともに歩行者等の安全性を図る。	用地取得を鋭意進めており、戸建て地権者を中心に協力を得られ約４３パーセントの取得率である。引き続き地権者の協力を得ながら事業を推進する。	86,009	24,107	0	1拡大・拡充	新鎌ヶ谷周辺地区など中心市街地の交通環境改善が期待される事業であることから引き続き事業を推進していく必要があるため。	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済箇所は保全工事等により、歩行者の安全性の確保に取り組む。	予算増額	千葉県地方土地開発公社などを活用し財源確保に努める。
10	会計名：一般 款項目：8-1-1 事業名：用地事務に要する経費	道路河川 整備課			事業用地取得後に係る参考図書の購入及び協議会負担金、研修費、旅費及び消耗品等の購入。	事業用地取得事務に関する法改正等による基準の変更等に迅速に対応する必要がある。	282	3,617	1,751	2精査・検証	事業用地取得事務に係る経常的な経費であるため。	事務の効率化を図りながら、事務経費の執行を行う。	予算増減 なし	
11	会計名：一般 款項目：8-2-3 事業名：私道整備事業	道路河川 整備課	○	○	未舗装私道の舗装及び舗装済み私道の補修を行い、地域住民の利便性と生活環境の向上を図る。	私道舗装整備要綱の見直しを行い、補修工事についても実施することとなったことから、この制度を広く市民に周知する必要がある。	1,791	1,682	396	2精査・検証	道路は市民生活に必要不可欠であることから、地域の要望を精査検証しながら事業を進めていく必要があるため。	申請のあった際には早期に私道整備工事を発注することが出来るよう、申請者と調整を行う。 私道舗装整備工事（鎌小正門前道路管理組合）を行う。	予算増減 なし	
12	会計名：一般 款項目：8-4-3 事業名：新京成線連続立体交差事業	道路河川 整備課	○	○	千葉県が事業主体となり、本市の中心市街地を東西に走る新京成線を高架化し、踏切を除却することで地域分断や交通渋滞の解消など安全性及び利便性を図る。	令和元年１２月の全線高架化後、関連側道などの周辺整備や清算業務等を行い、令和６年度末で事業が完了した。	178,694	203,030	0	4終了・廃止・休止	令和６年度末で事業が完了したため。	—	予算要求 なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 安全に利用できる道路環境の充実】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
13	会計名：一般 款項目：8-1-1 事業名：道路管理に要する経費	道路河川 管理課			市道及び法定外公共物の財産、機能の適正な管理を行う。	開発行為による道路の帰属等により、道路は増加傾向にあり、境界確定や占用許可等の管理業務が増加している。	23,618	26,714	29,556	2精査・検証	道路台帳の電子化により、窓口での照会等の時間短縮に繋がり業務改善が図れたが、今後も施設に付随する情報や図書関係の管理のシステム化を検討して行く必要があるため。	道路台帳情報の更新及び追加情報の検討。	予算増減なし	
14	会計名：一般 款項目：8-1-4 事業名：交通安全対策に要する経費	道路河川 管理課	○		交通安全意識向上のため、警察等の関係機関と連携し、交通安全運動を通じての啓発活動や小中学生、未就学児童を対象とした交通安全教室を開催し、交通ルールの指導を行う。	交通事故発生件数のうち高齢者が占める割合が増加傾向にあるため、高齢者への交通安全対策が課題である。	29,079	28,231	27,732	2精査・検証	鎌ヶ谷市内の令和6年の人身事故件数は年間226件であり、令和3年の254件から減少傾向にあるが、今後も効果的な交通安全対策を行う必要があるため。	啓発パンフレットの有効な配布と活用、交通事故発生箇所における安全対策の検証。	予算増減なし	
15	会計名：一般 款項目：8-1-4 事業名：自転車駐車場整備・維持管理に要する経費	道路河川 管理課			（公財）自転車駐輪場整備センターで設置・運営している新鎌ヶ谷駅東口暫定自転車等駐輪場用地購入及び新鎌ヶ谷駅西口暫定自転車等駐車場の用地借地に関すること。	新鎌ヶ谷駅周辺の自転車駐車施設のセンター運営は時限契約であるため、市営に引き継いだ後の維持管理業務。	13,117	13,002	12,897	2精査・検証	市内駅周辺では自転車等駐車場は十分に確保されているが、民間駐車場は今後の土地利用により減少する可能性があり、駐車場確保のための取組が必要となるため。	民間駐輪場の動向への注視。	予算増減なし	
16	会計名：一般 款項目：8-1-4 事業名：放置自転車対策に要する経費	道路河川 管理課			市内6駅周辺で指定している放置禁止区域内における自転車の放置指導、撤去、移送及び保管、返還業務。	放置禁止の啓発活動の拡充。	7,543	8,083	8,057	2精査・検証	放置自転車の台数は減少傾向が続いており、令和6年度の撤去台数は55台となったが、依然として道路での自転車の放置の実態があることから、今後もより効果的な啓発を行う必要があるため。	啓発パンフレットの有効な配布と活用。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 安全に利用できる道路環境の充実】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
17	会計名：一般 款項目：8-1-4 事業名：交通災害共済事務に要する経費	道路河川 管理課			県内41市町村で共同して運営する交通事故による死傷者に対する共済制度で、この制度への加入受付、見舞金の支払を行うもの。	自転車保険への加入の義務化や民間の保険制度の充実などから、令和5年度の加入者数1,691人に対し、令和6年度加入者数は1,492人へと減少した。今後の動向に注視しつつ、加入数維持の方策を継続する。	506	174	168	2精査・検証	共済制度加入により、交通事故死傷者及び家族（遺族）への経済的負担軽減が目的であり、継続的に加入する市民が多いため。	交通安全共済制度の動向を注視しつつ、加入数維持のための方策の継続	予算増減なし	
18	会計名：一般 款項目：8-1-4 事業名：通学路・歩道等整備事業	道路河川 管理課	○	○	登下校時における児童生徒の安全確保を図るため、通学路の交通安全施設の整備を行う。 また、歩道等総合整備計画に基づき、道路区画線及びカラー舗装の整備を行うとともに、道路照明灯、ガードレール、道路反射鏡、道路標識等の交通安全施設の整備を行う。	歩道整備には予算と時間が必要なため、本事業による新規対策箇所は増加すること及び対策済み箇所の維持管理費用も増加することが予想される。	33,683	36,531	36,550	2精査・検証	令和5年度より「10款通学路安全対策事業」から移行した安全施設設置工事などを含め、引き続き道路の機能管理面の安全確保の責務を継続する。	通学路安全対策および歩道等総合整備計画に基づく効果的な推進。	予算増減なし	
19	会計名：一般 款項目：8-1-4 事業名：交通安全施設更新事業	道路河川 管理課	○	○	経年劣化により老朽化した各種安全施設（道路反射鏡等）の更新工事を行う。	市民要望やパトロール等により随時行う補修、更新と並行して、老朽化対策として事後保全型から予防保全型の維持管理への対応。	2,597	2,856	2,600	2精査・検証	法定管理者の責務として機能維持に努めることが必要なため。	日常点検を含む法定点検に対応した市の点検方法の検討。	予算増減なし	
20	会計名：一般 款項目：8-2-2 事業名：道路維持・補修事業	道路河川 管理課	○	○	市民要望や市内パトロール等により得た情報を基に調査、検討を行い必要に応じて道路補修を実施する。	市民要望やパトロール等により随時行う補修、更新と並行して、老朽化対策として事後保全型から予防保全型の維持管理への対応。	218,764	168,050	126,453	2精査・検証	法定管理者としての機能維持に努めることが必要なため。	日常点検を含む法定点検に対応した市の点検方法の検討	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 魅力ある都市機能の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
1	会計名：一般 款項目：8-4-1 事業名：コミュニティバス運行助成事業	都市計画課	○	○	市内の交通不便地区における課題解消や公共施設等の使用促進を図るため、運行事業者への一部補助などにより公共交通網の充実を図るもの。	運行ルート、バス停留所の改善要望や高齢者等の移動の確保等、コミュニティバス利用者の利便性について検討する必要がある。	81,790	82,858	89,857	1拡大・拡充	超高齢社会への対応として、地域活動や生涯学習の参加などからコミュニティバスの運行は不可欠である。また、現運行には遅延や一部交通不便地区がある等の課題がある。	鎌ヶ谷市コミュニティバス運営検討委員会で課題及び対応策を整理し、市民からの意見等も踏まえた提言をとりまとめ、提言に対して対応した運行計画を作成し、令和８年度からの新たな運行に向けて準備を図る。	予算増額	コミュニティバスの運行を継続するために、人件費、燃料費等の物価上昇分を見込んだ運行補助金を計上する。
2	会計名：一般 款項目：8-4-2 事業名：新鎌ヶ谷地区広域交流拠点形成推進に要する経費	都市計画課			新鎌ヶ谷地区において更なる広域交流拠点機能の集積や地区の賑わいづくりのため地域の活性化やコミュニティの形成を推進する。	地区の現状及び、まちづくり活動に対する企業、地域住民の意識が把握できてきた中で、今後ご理解・ご協力を得られるよう市内部における他事業との調整を図る必要がある	26,130	29,100	30,535	1拡大・拡充	新鎌ヶ谷地区において、魅力ある地域づくりをするためには、新鎌ヶ谷駅自由通路の適切な維持管理は、必要不可欠である。また、住民の意識醸成に合わせた施策展開が必要であり、さらに、地区周辺のまちづくりも検討していく必要があるため	新鎌ヶ谷駅自由通路の点検や、活用方法などの検討を行う。また、地域住民のまちづくり活動に対する意識醸成を見据えつつ、利用者や住民ニーズに適した対応を検討する。	予算増額	新鎌ヶ谷駅自由通路のエキスパンションを修繕するための工事費を計上する。
3	会計名：一般 款項目：8-4-2 事業名：都市軸形成促進事業	都市計画課	○	○	都市軸の一翼を担う初富駅周辺地区において、都市基盤整備の必要性を明らかにし、計画的な市街地の形成を図る。	初富駅周辺整備事業は、用地の確保や建物移転等が伴うため、関係住民の理解と関係機関との調整が必要である。	26,844	7,288	73,612	1拡大・拡充	初富駅前広場等の整備は、新京成線連続立体交差事業の事業効果を高めるための関連事業として、また、市の都市基盤としての整備、通学路の安全性を高める側面から推進する必要があるが、用地の確保に向け関係地権者と合意形成を図る必要があるため。	用地の確保や事業への理解が得られるよう関係地権者と合意形成を図る。	予算増額	事業を推進するための物件調査費等を計上する。
4	会計名：一般 款項目：8-4-2 事業名：新鎌ヶ谷駅周辺地区市街地整備促進事業	都市計画課	○	○	新鎌ヶ谷駅周辺地区が、魅力と活気にあふれる広域交流拠点として形成されるよう、土地利用の推進や通路の整備等を行う。	新鎌ヶ谷駅利用者の利便性や駅周辺の回遊性を高められるよう関係機関との調整を整える必要がある。	43,481	801,860	0	1拡大・拡充	広域交流拠点として、更なる魅力あるまちづくりを進めていく必要があるため。	公募型プロポーザルにより決定した事業者と開発に向けた協議を行う。	予算増額	新鎌ヶ谷駅南北自由通路の工事費等を計上する。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 魅力ある都市機能の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
5	会計名：一般 款項目：8-4-2 事業名：近隣商業拠点整備事業	都市計画課	○	○	近隣商業拠点の一翼を担う北初富駅周辺地区において、都市基盤整備の必要性を明らかにし、計画的な市街地の形成を図る。	北初富駅周辺整備事業は、用地の確保や建物移転等が伴うため、関係住民の理解と関係機関との調整が必要である。	61,128	4,063	347,596	1拡大・拡充	北初富駅前広場等の整備は、新京成線連続立体交差事業の事業効果を高めるための関連事業として、また、地域住民や駅利用者の利便性の向上を図るため推進する必要がある、引き続き用地の確保に向け、関係地権者と合意形成を図る必要があるため。	用地確保のため、関係地権者と合意形成を図る。また、北初富駅前広場の整備に必要な詳細設計や路線測量を実施する。	予算増額	北初富駅前広場及び雨水貯留施設に係る工事費等を計上する。
6	会計名：一般 款項目：8-4-1 事業名：都市計画事務に要する経費	都市計画課	○		市の都市計画について適正な誘導と計画に沿ったまちづくりを実現するため、都市計画に関する様々な事項を審議会に諮る。また、法令に基づく許可、届出業務を実施し、用途地域等の都市計画情報を提供する。	本市の都市施設（都市計画道路等）、地域地図（生産緑地地区等）の変更に伴い、数値地形図データ他備え付け資料図を修正し、都市計画図の印刷、都市計画支援システムデータの更新を行う必要がある。	4,241	4,084	4,204	2精査・検証	広く一般に本市の都市計画を周知する必要があることから必要不可欠である。	都市計画変更に関する様々な事項について、都市計画審議会に諮り手続きを進める。	予算増減なし	
7	会計名：一般 款項目：8-4-1 事業名：開発指導事務に要する経費	都市計画課			良好な住環境の確保を目的として、市街化区域での宅地造成、大規模建築や市街化調整区域の住宅建築などに伴う開発許可制度の適切な運用を行うもの。	市街化区域における開発許可等の申請件数はテレワーク導入企業の増加に伴う住宅需要の影響により、宅地造成が増加している。また、市街化調整区域においては、少子高齢化に対応する社会福祉施設等の相談が増加傾向にあり、今後も相談及び許可申請は増えることが見込まれる。	3,047	3,807	3,681	2精査・検証	良好な住環境の確保のため、公共施設等の整備基準や開発等の立地について開発許可基準や規則を定めている開発許可制度は今後も必要となるため。	鎌ヶ谷市宅地開発指導要綱の精査及び条例化、立地基準の調査研究を行う。	予算増減なし	
8	会計名：一般 款項目：8-4-1 事業名：公共交通機関の整備促進に要する経費	都市計画課			北総線沿線の活性化に資するため、北総線車両のラッピングを、千葉県及び北総線沿線の自治体と北総鉄道で構成する「北総線沿線地域活性化協議会」の事業として実施するもの。	沿線地域の知名度向上や、地域に活力を生む若い世代の北総線沿線への居住促進に繋げる必要がある。	955	1,593	2,074	2精査・検証	本事業により広告が掲載された車両が東京都内や日本の空の玄関口である羽田空港に運行した。それにより、多くの方に本市を認知頂く機会となり、本市を訪れて頂くことで賑わいの創出や居住のきっかけとなり、本市の活性化に繋がるため。	北総線沿線の自治体と北総鉄道（株）で、地域の魅力発信に資する広告を作成し、車体外板へのラッピング及び車内広告スペースに掲出する。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 魅力ある都市機能の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
9	会計名：一般 款項目：8-4-1 事業名：景観形成事務に要する経費	都市計画課	○		鎌ヶ谷市景観条例に基づき、重点地区の届け出制度及び景観審議会、景観アドバイザーなどの専門的意見の活用、市民と事業者等の理解と協力によって、望ましい景観の確保と誘導を図るもの。	良好な都市景観の形成を図るため、地区の特性に合わせた景観形成内容の周知や現状の把握に取組む必要がある。	41	34	71	2精査・検証	景観行政を進めていく上で第三者的な立場の専門家意見を活用するため景観審議会及び景観アドバイザーは必要不可欠である。	景観届出内容について、現状を景観審議会に報告し検証を行う。また、景観の周知を目的として創設した「わたしの好きな鎌ヶ谷 絵画・写真展」景観賞の審査を景観審議会で行う。	予算増減なし	
10	会計名：一般 款項目：8-4-1 事業名：北千葉道路沿線土地利用整備構想策定事業	都市計画課	○	○	市長公約である「北千葉道路の整備を見通したまちづくり」を進めるため、北千葉道路沿線の将来土地利用に係る調査・検討を行い、整備構想を取りまとめる。	北千葉道路の事業化を見据え、市民意向や企業ニーズの把握を踏まえながら、土地利用の方向性及び実現化方策の検討が必要。	0	14,442	11,043	2精査・検証	市街化調整区域全域の現況把握、各種法令の整理を行い、市街化調整区域を取り巻く課題を明らかにするとともに、将来土地利用方針を作成する必要がある。	オープンハウスやパブリックコメントを実施し、将来土地利用方針に係る情報を市民に周知するとともに、市民意向をとりまとめ、将来土地利用方針を作成する。	予算増減なし	
11	会計名：一般 款項目：8-4-2 事業名：市街地整備に要する経費	都市計画課			まちづくり室の各業務に必要な経費の支出。	近隣商業拠点の整備に関する適正な予算計上や支出のため、項目ごとにその必要性や効率性をよく検討する必要がある。	3,074	4,410	2,852	2精査・検証	効果とコスト削減に配慮しつつ、継続していく必要があるため。	市街地の整備に関する現状を適切に把握し、職員の知識向上や、地域との連携に配慮しつつ、より効果的な手法の検討をする。	予算増減なし	
12	会計名：一般 款項目：8-4-2 事業名：近隣商業拠点整備に要する経費	都市計画課			近隣商業拠点の整備に必要な経費の支出。	近隣商業拠点の整備に関する適正な予算計上や支出のため、項目ごとにその必要性や効率性をよく検討する必要がある。	1,367	1,354	1,584	2精査・検証	効果とコスト削減に配慮しつつ、継続していく必要があるため。	近隣商業拠点の整備に関する経費の適正な予算計上を検討する	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 魅力ある都市機能の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
13	会計名：一般 款項目：8-4-1 事業名：公共交通事業者等特別支援金 に要する経費	都市計画 課			燃油の価格上昇等が公共交通事業者 の経営に及ぼす影響を緩和し、事業 の維持及び継続を図る国の交付金等 を活用し、事業継続及び燃料高騰分 対応を目的に助成する。	バスやタクシー等の運転手が不足し ていること、燃料高騰の影響も大き いことから、国の交付金等を活用し 引き続き助成を行う必要がある。	18,468	1,508	0	2 精査・検証	バスやタクシー等の運転手が不足し ていること、燃料高騰の影響も大き いことから、国の交付金等を活用し 引き続き助成を行う必要がある。	国の交付金等を活用し燃料高騰に対 応した検討をする。	予算増減 なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表） 【施策 持続可能な都市農業の構築】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
1	会計名：一般 款項目：6-1-3 事業名：農業振興資金融資等に要する経費	農業振興課			農協と覚書を取り交わし預託する。 その預託金を原資として農業者に資金貸付けを行い、利子の一部を市が負担する。	新規就農者の伸び悩みは後継者不足だけではなく、機械・設備購入の負担が大きいのと考えられる。 機械・設備購入の際の利子補給を充実させ、農業経営の安定化及び振興を図る必要がある。	25,534	25,590	25,825	2精査・検証	農業経営の安定化等をはかるため、融資制度の効果的な運用を精査・検証する必要がある。	農業者の更なる利用促進に向け、利子補給率及び融資範囲について、定期的に精査・検証する。	予算増減なし	引き続き農業振興資金融資預託金を原資に貸し付けを行い、農業者の利子の一部を負担する。
2	会計名：一般 款項目：6-1-3 事業名：市民農園に要する経費	農業振興課	○		市街化区域内にある農地を借り受け、市民に農園の貸付を行う。	本市が進める都市農業において、市街化区域内の農地を農業者以外に貸し出す本制度を継続し、農業への理解を深める必要がある。	1,631	1,628	1,717	2精査・検証	環境整備を行い利用者の利便性を高めていく必要があるため。	引き続き環境整備等に取り組み、利用者の利便性の向上を図り、市民農園の拡充について調査研究する。 近隣の市町村での取り組み内容を調査研究し、利用料の改訂について検討を行う。	予算増減なし	引き続き３園（東道野辺・北中沢・西佐津間）を運営していくため、賃借料を支払う。 また、環境整備等に取り組み、利用者の利便性の向上を図る。
3	会計名：一般 款項目：6-1-3 事業名：鎌ヶ谷農産物ブランド育成に要する経費	農業振興課	○		市内農産物の販路拡大及び安定供給のためP Rを図る。	原油高騰により燃料や肥料、ビニールなどあらゆる生産資材が高騰し続けており、農家経営を直撃している。 引き続きブランド化に意欲的な農業者に対して、鎌ヶ谷ブランド農産物認定農家・生産者団体の推進を図るとともに、鎌ヶ谷市の農産物の特色や活用について改めて見直す必要がある。	5,243	5,865	7,608	2精査・検証	本市の農業を発展させるためには、市のマスコットキャラクターかまたんや農産物ブランドロゴマーク等を活用した更なる農産物のP Rを検討する必要があるため。	各種イベントに積極的に参加し、かまたんを活用した農産物のP Rを強化する。 また、販路拡大の新規事業として、可処分所得の多い都心の居住者をターゲットにしたイベントを開催する。	予算増減なし	引き続き、かまたんや農産物ブランドロゴマーク等を活用した農産物のP Rに努める。 都心の居住者をターゲットにしたイベントを継続して実施する。
4	会計名：一般 款項目：6-1-3 事業名：援農ボランティア推進に要する経費	農業振興課	○		援農ボランティア養成講座を実施して、ボランティアを育成・派遣する。	全国的に農業者の高齢化や担い手不足により年々農業者が減少している。 さらに近年は、都市化の進展に伴い農業を取り巻く環境は厳しいものになっている。	250	250	250	2精査・検証	「自然に触れたい」、「農作業を体験したい」と考えている市民を援農ボランティアを通じて、農業者とマッチングすることにより、人手不足の解消に繋がるため。	受入れ希望の農業者とのマッチングを円滑に行うため、受講内容、募集の工夫、受講期間のあり方を検証し、受入れ希望農家への講座参加を促す。	予算増減なし	引き続き、梨コース及び野菜コースの援農ボランティア養成講座を実施するにあたり、講師謝礼を支払う。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 持続可能な都市農業の構築】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
5	会計名：一般 款項目：6-1-3 事業名：農業振興対策事業に要する経費	農業振興課	○		農業経営の安定化を図るべく、補助金等の支援を行う。	全国的に農業者の高齢化や担い手不足が進行している。 農林業センサスにおいて、基本三指標（経営体数・耕地面積・従事者数）が５年毎の調査の度に減少している。	11,239	22,859	6,568	2精査・検証	営農環境が変化していく中で、各農業団体へ補助金を交付し、本市の農業経営の安定的な発展が必要があるため。	引き続き農業関係団体の安定的な発展のため、補助金を交付する。	予算増減なし	各農業団体（7団体）へ補助金を交付する。
6	会計名：一般 款項目：6-1-3 事業名：農業関係者等との連携に要する経費	農業振興課			農業行政全般に係る各種事業の実施案内等の周知徹底と、基本方針の決定を図るための委員報酬。	農家実行組合は、本市からの情報伝達や意見集約など本市農業の推進において重要な役割を果たしている。農家が減少している現状において、引き続き協働で取り組む必要がある。	155	142	180	2精査・検証	災害時や急を有する農業者に有益な情報を効率よく提供し取りまとめる必要があるため。	農業経営体の発展の観点から、相互連携体制の拡充、農業者にとって有益な情報の周知を積極的に行う。	予算増減なし	農家実行組合長への報償費支払。農政推進協議会委員報償費支払。
7	会計名：一般 款項目：6-1-3 事業名：農業関係団体との協力事業に要する経費	農業振興課			農業経営体の育成、健全な運営のために、各農業団体へ負担金を支払う。	全国的に農業者の高齢化や担い手不足が進行している。 農林業センサスにおいて、基本三指標（経営体数・耕地面積・従事者数）が５年毎の調査の度に減少している。	1,220	1,286	1,221	2精査・検証	営農環境が変化していく中で、各農業団体へ負担金を交付し、本市の農業経営の安定的な発展が必要があるため。	引き続き農業関係団体の安定的な発展のため、負担金を交付する。	予算増減なし	各農業団体（５団体）へ負担金を交付する。
8	会計名：一般 款項目：6-1-3 事業名：果樹剪定枝リサイクル事業	農業振興課	○	○	果樹剪定枝等の回収を行い、剪定枝を原料とした糞尿吸着材等を生産する。	従来、果樹剪定枝の処分は、農業者が畑で焼却処分することが通常であった。本市で推進する都市農業では、畑の周辺に住宅が立ち並び、焼却処分が難しくなっている。また、世界的に温暖化が進み環境問題としても捉えられていることから、単純に焼却するのではなく、リサイクルに重点を置く必要がある。	9,753	20,385	20,385	2精査・検証	農業者の負担を軽減するため行政が事業として介入する意味がある。また、環境に配慮した農業を持続する必要があるため。	事業を安定的に実施するため、現在取り組んでいる糞尿吸着剤以外の処理方法を調査研究する。 また、梨の剪定枝等を製鉄に利用する取り組みについて、鉄鋼メーカーであるJFE商事との協議を引き続き進めていく。	予算増減なし	農業者から剪定枝等を回収し、リサイクルに取り組む。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 持続可能な都市農業の構築】													
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）
9	会計名：一般 款項目：6-1-3 事業名：インターネット梨販売事業	農業振興課	○	○	本市の特産品である梨の販路拡大のため、インターネットを活用して梨を販売する農家団体に対し、補助金を交付する。併せてインターネット梨販売のプロモーション等を継続して行う。	本市は、県内有数の梨の産地であるが、産地間競争が激しさを増す中で、鎌ヶ谷の梨の知名度を向上させる必要があるため、当該事業により販路拡大、販売促進、ブランド化の確立を目指す。	1,567	1,563	1,478	2精査・検証	将来的に農家団体が自走できるよう、体制整備を進めるとともに、当該事業を通して梨のブランド化を図る必要があるため。	農家団体の自走に向けて、補助金を段階的に減額していくことから、引き続き安定した販売方法について精査・検証する必要がある。	予算増減 なし 実施計画に基づき、ふるさと梨の会に補助金を交付する。
10	会計名：一般 款項目：6-1-4 事業名：畜産振興に要する経費	農業振興課			鎌ヶ谷市家畜防疫協会等に対して、補助金等の支援を行う。	畜産農家が全国的に減少している中、引き続き、協会と連携し各種伝染病の発生の防止と家畜防疫体制の強化が必要である。	311	285	286	2精査・検証	各種伝染病の発生の防止と家畜防疫体制の確立のため。	継続して家畜の健康管理や防疫体制を整えるため負担金を支払う。	予算増減 なし 引き続き負担金及び補助金の支払いを行う。
11	会計名：一般 款項目：6-1-5 事業名：農地事務に要する経費	農業振興課			県営手賀沼土地改良施設の維持管理及び印旛沼流域の土地改良施設の維持管理費等に係る負担金を支払う。	昭和43年に完成した手賀沼干拓事業から築後50余年が経過し、老朽化が目立っている。これまでも排水機能の低下が見られることから、老朽箇所や不良箇所の補修、交換整備を行い施設機能の保全を図る必要がある。	1,075	1,178	1,523	2精査・検証	排水機場の施設維持管理は、受益地域である流城市町村が携わる必要があるため。	引き続き業務内容を精査し、本市の負担割合に応じた事業費を支払う。	県営手賀沼改良施設維持管理等負担金の支払い。 各土地改良関連団体への負担金支払い。
12	会計名：一般 款項目：13-2-6 事業名：森林環境譲与税基金積立に要する経費	農業振興課			国内における森林の維持や管理、森林資源の活用を促進する。	世界的に環境問題が取り上げられ、木材製品等の利用が増えている。引き続き庁内へ森林環境譲与税の活用を促し有効活用していくことが必要である。	11,662	12,539	10,000	2精査・検証	引き続き精査・検証を行い、事業を推進していく必要があるため。	引き続き木材製品等への活用について推進するため、財政担当課と協力して庁内周知等に取り組む。	予算増減 なし 木材製品等への活用を推進するため、引き続き基金への積み立てを行う。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 持続可能な都市農業の構築】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
13	会計名：一般 款項目：6-1-2 事業名：農業総務事務に要する経費	農業振興課			主に消耗品費、賃金（会計年度任用職員）及び放射性物質検査等に係る費用である。	震災から１０年以上経過しており、ここ数年は放射線量も安定している。 千葉県では放射能検査を終了しており（一部林産を除く）近隣市の状況を踏まえ、事業の在り方を検討する。	2,055	2,419	2,605	3縮小・統合	本市では約半数の農業者が消費者に直接販売する直売所を設けており、14年間、農産物の放射性物質スクリーニング検査を実施してきた。これまで一度も基準値を超過した例がないことから、今後は事業を縮小していく。	安心・安全な農産物の提供にあたり、検査対象の品目数や検体数を減少して事業を実施する。	予算減額	品目数や検体数を検証し、放射性物質スクリーニング検査を継続する。
14	会計名：一般 款項目：8-4-1 事業名：都市計画事務に要する経費	都市計画課	○		市の都市計画について適正な誘導と計画に沿ったまちづくりを実現するため、都市計画に関する様々な事項を審議会に諮る。また、法令に基づく許可、届出業務を実施し、用途地域等の都市計画情報を提供する。	本市の都市施設（都市計画道路等）、地域地図（生産緑地地区等）の変更に伴い、数値地形図データ他備え付け資料図を修正し、都市計画図の印刷、都市計画支援システムデータの更新を行う必要がある。	4,241	4,084	4,204	2精査・検証	広く一般に本市の都市計画を周知する必要があることから必要不可欠である。	都市計画変更に関する様々な事項について、都市計画審議会に諮り手続きを進める。	予算増減なし	
15	会計名：一般 款項目：6-1-1 事業名：農業委員会事務局の運営に要する経費	農業委員会事務局	○		農地法、農業経営基盤強化促進法、農業委員会等に関する法律に基づく農業委員会業務を円滑に運営する。	農業委員及び農地利用最適化推進委員が、共通認識を持ち、連携して取り組む必要がある。	10,770	10,656	10,865	2精査・検証	より効果的な農業委員会業務の運営の実現に向け、引き続き改善等の検討を行うため。	農地の集約・集積を加速するために、農地利用最適化推進委員と農業委員の共同した取り組みを推進する。	予算増減なし	農業委員及び農地利用最適化推進委員への報酬の支払いを行うため、本年度と同程度の予算が必要となる。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 商工業の振興及び観光施策の充実】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
1	会計名：一般 款項目：7-1-2 事業名：企業誘致基本計画推進事業	商工観光課	○	○	企業誘致基本計画、企業誘致促進条例及び施行規則に基づき、企業・地権者訪問等を実施するとともに、企業立地奨励金等を活用し、企業誘致の促進を図る。	引き続き、地域経済活性化や雇用機会創出、税収増加等に繋がる新たな企業の立地が求められる。北千葉道路整備状況等、本市を取り巻く環境の変化によって、企業進出の機運が高まることが期待される。	4,084	2,977	2,724	1拡大・拡充	企業の立地は、地域経済活性化及び市の財政基盤の強化に繋がることから、より一層、本事業を推進していく必要があるため。	金融機関との更なる連携強化及び進出予定企業の開業に向けた支援を行う。	予算増額	企業誘致のより一層の推進のため、必要となる経費を増額する。
2	会計名：一般 款項目：5-1-1 事業名：雇用安定事務に要する経費	商工観光課	○		中小企業退職金共済掛金補助金の交付や無料職業紹介の充実及び就職支援セミナー等の開催により雇用の安定化を図る。	雇用・所得環境の改善の動きがみられるが、物価高騰等が雇用に与える影響に留意する必要がある。また、米国の追加関税措置により、世界経済に大きな影響を及ぼす可能性に注意する必要がある。	4,060	5,060	5,375	2精査・検証	経済、雇用情勢については持ち直しの動きがあるものの物価高騰等や米国の追加関税措置の影響が懸念されており、市内の中小企業で働く従業員の福祉の向上及び就労希望者の要望に応えられるよう、求人求職の相談・紹介をし、雇用の安定化を引き続き図っていく必要があるため。	雇用の安定化を図り、求人求職の相談・紹介をしやすいするため、中小企業退職金共済掛金補助金や無料職業紹介所の積極的な周知を行う。併せて、各種就職支援セミナーを近隣自治体と連携して市広報誌・ホームページ・SNSにより周知及び実施し、積極的な就職支援を行う。	予算増減なし	
3	会計名：一般 款項目：7-1-2 事業名：商工業振興に要する経費	商工観光課	○		市内中小企業等が組織する団体に対して、補助金交付等による支援を行う。	高齢化に伴う閉店や、新規加入者の減少等により、会員数が減少している団体が散見されることから、各団体におけるランニングコスト軽減に係る支援を行う必要がある。	21,800	23,348	24,563	2精査・検証	各団体においては、後継者不足や新規加入者の減少に加え、物価高騰等により、運営資金の確保が厳しい状況であることから、引き続き支援を行う必要があるため。	老朽化した商店会街路灯の撤去やLED化を促進することにより、高騰が続いている光熱費等の負担軽減を図ることで、地域活性化に繋がる各商店会のイベント開催を後押しする。	予算増減なし	
4	会計名：一般 款項目：7-1-2 事業名：中小企業資金融資等に要する経費	商工観光課	○		制度融資の実行や、当該融資における利子補給金の交付等により、中小企業の支援を行う。	物価高騰や円安、市中金利の上昇、米国の追加関税措置等の影響により、中小企業が依然として厳しい経営環境を強いられている。	102,628	98,258	99,042	2精査・検証	中小企業の経営環境は、物価高騰等の影響により先行き不透明であることから、引き続き、資金調達に係る支援を行う必要があるため。	引き続き市中金利が上昇傾向にあることから、国の施策を注視しつつ、次年度以降の本市資金融資制度の金利の決定における参考とするため、近隣市等と情報交換の促進を図る。また、制度融資の利用促進及び事務手続きの簡素化のため、制度の見直しに取り組む。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 商工業の振興及び観光施策の充実】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
5	会計名：一般 款項目：7-1-2 事業名：空き店舗活用事業	商工観光課	○	○	まちの賑わい創出を図るため、空き店舗を活用し、商店会の集客及びイメージアップに繋がる事業を行う出店者に対し、店舗改装費等の総額2分の1（上限70万円）を補助する。	今後、高齢化による後継者問題等により閉業する店舗の増加が予想され、それに伴い、各地域における商店会の会員数の減少、イベント活動の縮小など、まちの賑わい喪失に繋がる懸念がある。	1,000	2,610	2,800	2精査・検証	空き店舗を活用し、商店会の集客及びイメージアップに繋がる店舗の開店を支援することで、まちの賑わい創出を図る必要があるため。	より多くの人に活用してもらえるよう様々な媒体での周知を行うとともに、補助金活用者の事業継続に繋がるよう実績報告会等を開催し、フォローアップを行う。	予算増減なし	
6	会計名：一般 款項目：7-1-2 事業名：創業支援事業	商工観光課	○	○	本市では創業支援を行うべく、「創業支援等事業計画」の認定を国から受けている。 計画に基づく、創業支援セミナーを専門性に長けた民間事業者に業務委託し、開催している。	平成28年度以降、創業支援セミナーを開催しているが、受講者は創業までにある程度の期間を要することから、継続的な支援が必要である。	2,690	2,690	3,000	2精査・検証	セミナーの開催等により、創業機運の醸成及び創業者等をサポートすることで、将来的には商工業の振興及び地域活性化に繋がるため。	「創業支援等事業計画」に基づく、創業支援セミナーについて、よりよい内容で運営できる事業者の選定を行う。	予算増減なし	
7	会計名：一般 款項目：7-1-2 事業名：コミュニティビジネス事業・ベンチャービジネス事業	商工観光課	○	○	コミュニティビジネス事業やベンチャービジネス事業を行う対象者に補助金を交付し、新たに起業する人や市内事業者の支援を行う。	物価高騰や少子高齢化、デジタル社会の進展等、近年、生活環境が大きく変化し、同補助金の申請内容も多種多様化していることから、多角的な視点による審査が求められている。	2,007	3,007	4,034	2精査・検証	引き続き、補助金交付による新事業の支援を行うとともに、実績報告会の開催による事業者同士の横の繋がりが持てる機会を提供することで、市内商工業の進行及び発展に繋げるため。	複数の団体の専門的な知識をもつ委員で評価審査会を運営し、多角的な審査を行うとともに、コミュニティ・ベンチャービジネス事業補助金及び空き店舗活用補助金活用者の実績報告会への参加を促し、事業者同士の交流の場を創出することにより、更なる事業者間の連携を促す。	予算増減なし	
8	会計名：一般 款項目：7-1-4 事業名：観光振興に要する経費	商工観光課	○		観光イベントや観光PR等、本市の魅力発信に資する取組を行う。また、鎌ヶ谷市ふるさと産品協会が実施する宣伝及び販売促進事業等に係る経費に対し、交付基準により補助金を支出する。	市の認知度やブランド力向上に資するため、ふるさと産品の更なる普及・促進に取り組むとともに、観光客のニーズや環境の変化に対応した観光施策を考えていく必要がある。	1,958	1,023	1,129	2精査・検証	観光は総合産業であり、にぎわいを創出し、市の魅力を向上させていくために、引き続き観光施策を推進していく必要があるため。	観光は総合産業という視点のもと、関係部署や事業者と連携し、第２期観光ビジョンに基づいた事業を実施する。また、第２期観光ビジョンで定めた新規アクションに着手するとともに、２８のアクションの実施状況を把握し、第２期観光ビジョンを進行管理する。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 商工業の振興及び観光施策の充実】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
9	会計名：一般 款項目：7-1-4 事業名：ファイターズ（鎌ヶ谷スタジアム）連携強化事業に要する経費	商工観光課	○		知名度の向上や地域の活性化など多分野にわたり取組を広げていくため、本市の重要な地域資源であるファイターズ鎌ヶ谷スタジアムと連携して事業を実施する。	開業以来の応援組織であったファイターズ鎌ヶ谷の会が解散したことに伴い、会が実施していた鎌スタ☆梨まつりやルーキー鎌スタ☆お披露目会といった注目度の高いイベントを市が継続実施することで、引き続き、市や特産品のPR等を行う必要がある。	0	11,017	2,880	2精査・検証	既存事業のほか、球団と連携して子供向けの事業やP R事業等を新たに実施できたことから、引き続き、連携を強化しつつ、多分野での取組を行っていく必要があるため。	球団との連携を強化しつつ、既存事業のほか、市としては新規事業となるファイターズ鎌ヶ谷スタジアムを活用したスポンサーデーの実施など、ファイターズ鎌ヶ谷スタジアムを活用したPR事業や子供向けの事業等の実施を行う。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 消費者の安全及び安心の確保】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
1	会計名：一般 款項目：7-1-3 事業名：消費者対策に要する経費	商工観光課	○		消費者被害に対する相談業務や、啓発のための講座の開催及びチラシの配布等を行う。	商品や購入方法の多様化に加え、生活スタイルに大きな違いが出てきたことで、問題が複雑・巧妙化している。	6,605	7,313	7,884	2精査・検証	商品や購入方法の多様化、消費者問題の複雑化に対応するため、現在の状況を精査し、事業内容を検討していく必要があるため。	「消費生活」という言葉の認知度向上のため、引き続き講座・啓発チラシの作成を行い、消費者トラブルが身近であることや相談場所があることを広くPRする。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 生涯学習の推進】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
1	会計名：一般 款項目：10-4-3 事業名：学習センター等改修事業	生涯学習 推進課	○	○	学習センターの利便性の向上及び長 寿命化を目的とし、安心・安全な学 習環境を整えるため改修工事を行 う。	施設の老朽化に伴い、修繕箇所が増 加が予想される。大規模修繕以外の 多額の経費のかかる修繕の取り扱 いは検討が必要である。	29,655	76,677	137,332	1拡大・拡充	施設の老朽化に伴う計画的な改修は 不可欠であり、市民の生涯学習の場 を安定的に提供するため。	利用者の利便性向上のため、経年劣 化が進んでいる施設設備改修工事を 行う。北部公民館では、下水道切替 等改修工事、トイレ等改修工事、Ｌ ＥＤ照明改修工事を行う。	予算増額	北部公民館における、下水道切替等 改修工事、トイレ等改修工事、ＬＥ Ｄ照明改修工事を実施するため工事 費を増額する。
2	会計名：一般 款項目：10-4-1 事業名：生涯学習の推進に要する経費	生涯学習 推進課			市民の生涯学習に資するための施策 の総合的な推進に関する重要事項を 調査審議する。 また、学校を地域の生涯学習の拠点 として、市民の楽手や交流の場とな るよう地域に開放し、生涯学習・生 涯スポーツ活動を推進する。	学校施設開放事業は、施設開放業務 だけに留まらず、当該事業を通し、 人と人とのつながり、地域とのつな がり、子どもたちの見守りにつなが る地域社会の形成につながる業務で ある。その中で、開放施設に限られ るなか、より多くの市民が利用でき るよう公平で有効な施設の活用が必要 であり、利用団体のルール遵守の 徹底が必要である。	3,859	4,028	4,487	2精査・検証	鎌ヶ谷市生涯学習推進基本計画を踏 まえ、学校施設開放事業等について は多くの市民の生涯学習活動の場 あることから、引き続き推進してい く必要があるため。	平日の個人開放日の拡大について要 望に対応できるよう、学校と調整を 図り検討する。	予算増減 なし	
3	会計名：一般 款項目：10-4-2 事業名：生涯学習推進センターの管理 運営に要する経費	生涯学習 推進課			地域の学習拠点としての有効性を高 め、学習機会の充実、学習情報の収 集・提供、適切な施設の維持管理を 行う。	市民の求める学習情報や学習方法は 多様化している。こうしたニーズに 応える講座の提供が求められる。	33,227	34,632	37,048	2精査・検証	継続的に学習機会の充実や安定した 施設予約システムの提供を行ってい く必要があるため。	多様化する市民の学習ニーズに対応 するため、関係機関と連携し魅力あ る事業を実施する。また、次期ちば 施設予約システムの契約に向けた準 備を行う。	予算増減 なし	
4	会計名：一般 款項目：10-4-3 事業名：学習センターの管理運営に要 する経費	生涯学習 推進課	○		学習センターの利便性の向上及び長 寿命化を目的とし、安心・安全な学 習環境を整えるため改修工事を行 う。	施設の老朽化に伴い、修繕箇所の増 加が予想される。大規模修繕以外の 多額の経費のかかる修繕の取り扱 いは検討が必要である。	101,955	108,237	108,082	2精査・検証	地域の生涯学習拠点として、市民の 多様な学習ニーズに対応し、サービ ス向上や学習機会の充実を図る必要 があるため。	学習成果の地域還元や、市民相互の 交流機会の創出を図る。	予算増減 なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 生涯学習の推進】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
5	会計名：一般 款項目：10-4-4 事業名：図書館蔵書・資料整備事業	図書館	○	○	社会の要請や地域の実情を踏まえながら、利用者の多岐にわたる要求に的確に応えられるように、必要とする図書や情報を積極的に提供する。	利用者のニーズを踏まえ、多岐にわたる分野において、図書・視聴覚資料の充実が求められている。	15,500	15,500	10,000	1拡大・拡充	利用者の多様化するニーズを把握し、多岐にわたる分野において図書・視聴覚資料の充実を図っていく必要がある。	従来からの蔵書の計画的な整備とあわせて、電子図書等の蔵書の電子化を推進するための方針を検討する。	予算増額	令和８年度蔵書冊数313,000冊を達成すべく計画的に図書を整備していく必要がある。
6	会計名：一般 款項目：10-4-4 事業名：図書館改修事業	図書館	○	○	図書館の設備の利便性の向上や長寿命化を目的として建物、設備等の改修工事を行う。	図書館の建物、設備の経年劣化に伴う改修を計画的に行う必要がある。	56,839	18,433	374,330	1拡大・拡充	昭和62年に開館し38年が経過している施設の状況を把握し、必要な改修を行うとともに利用者のサービスの向上を図っていく必要がある。	令和6・7年度の2ケ年で実施する外壁・建具・屋上防水・LED照明・駐車場整備等の工事に加え、トイレの改修工事を行う。	予算増額	既存の書庫が飽和状態であることから、外部書庫の整備方法を精査し建設費用を確保する必要がある。
7	会計名：一般 款項目：10-4-4 事業名：図書館の管理運営に要する経費	図書館			図書館システムを活用した図書資料の貸出業務・レザレンス等を行うとともに各世代に向けたサービスを提供する。	生涯学習の意欲の高まりに伴い従来の図書館サービスの提供に加え、多様な情報提供への取組が求められている。	117,101	114,523	113,354	2精査・検証	生涯学習の支援機関として時代の要請に応じ資料の整備・充実及びレファレンス等が求められており、多様な利用者ニーズを把握し応えていく必要がある。	令和7年4～12月の改修工事に伴う休館期間中にも安全対策を講じながら可能な図書館サービスを継続していく。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 芸出文化の振興及び歴史的資源の保存活用】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
1	会計名：一般 款項目：10-4-1 事業名：歴史的建造物保存活用事業	文化・ス ポーツ課	○	○	令和２年に国登録有形文化財となっ た澁谷家住宅を保存及び活用するた めに修繕工事などを実施する。 保存活用に向けた保存活用計画を作 成し、整備工事を行う。	国登録有形文化財に登録されたこと により、市民からの問い合わせも増 え、地元の文化財に対する関心は高 まっている。 また、地元自治会では自治会館内に 澁谷総司資料室を作っており、澁谷 家住宅と一帯の活用が必要である。	6,161	2,716	25,228	1拡大・拡充	市内最古級の建造物であり幕末草莽 の志士澁谷総司の生家でもあるた め、市の歴史を知る上でも貴重な文 化財であることから、保存・活用 の方針を定めて整備工事を進めてい く必要があるため。	令和６年度に作成した整備基本設計 に基づき実施設計を実施する。	予算増額	保存活用のための整備工事を実施す るため。
2	会計名：一般 款項目：10-4-3 事業名：きらり鎌ヶ谷市民会館の管理 運営に要する経費	文化・ス ポーツ課	○		指定管理者によるきらりホールの管 理運営及びきらり鎌ヶ谷市民会館の 維持管理を行う。	きらりホールは、有料事業も行える 本格的なホールであることから、発 表の場としての市民のニーズは高 い。また、指定管理者による民間業 者のノウハウを活用した更なるサー ビスの向上が見込まれる。	202,839	202,854	208,506	1拡大・拡充	施設の管理運営状況及びサービス向 上について、引き続き指定管理者の 事業を検証していく必要があるた め。	施設の管理運営状況及びサービス向 上の視点から、引き続きモニタリン グを実施する。	予算増額	指定管理料が増額となる予定。（債 務負担行為）
3	会計名：一般 款項目：10-4-3 事業名：きらりホール維持補修事業	文化・ス ポーツ課	○	○	きらりホールの適正な維持管理のた め、施設設備の修繕及び工事等を行 う。	きらりホールの施設及び舞台設備に おいて、経年劣化による不具合が発 生している。また、メーカーの耐用 年数に達する部品や機器等もあるこ とから、計画的な修繕及び更新を 行っていく必要がある。	0	7,920	0	1拡大・拡充	経年劣化による舞台設備等の不具合 が発生していることから、利用者の 安全を確保するとともに、運営に支 障をきたさないよう、きらりホール 長寿命化計画に基づく予防保全の取 組みが必要であるため。	施設及び設備の状況について把握に 努め、利用者の安全を確保し、舞台 運営などに支障がないようにする。	予算増額	実施計画に基づき、きらりホール舞 台装置（ワイヤーロープ）交換及び グランドピアノオーバーホールを実 施するため。
4	会計名：一般 款項目：10-4-1 事業名：文化財保護に要する経費	文化・ス ポーツ課	○		文化財の指定・指定文化財の管理・ 埋蔵文化財発掘調査に関わる業務を 行う。	首都圏近郊に位置する本市の地理的 環境により、各種開発の波が市内に も及び、埋蔵文化財（遺跡）や各種 文化財の保存策を講じる必要があ る。	6,281	6,191	7,139	2精査・検証	埋蔵文化財保護事業は行政の責務で あり、各種開発が本市でも行われて いることから、継続して実施する必 要がある。	文化財保存活用地域計画に基づき、 市指定文化財・登録有形文化財、そ の他市内の保存すべき文化財につい て、所有者と連携しながら適切な管 理・活用を行う。埋蔵文化財に関し ては、調査が必要な案件は、迅速か つ遺漏の無いように対応していく。 市内の文化財について、指定・登録 を進める。	予算増減 なし	発掘調査、市内の文化財や管理地の 管理、清掃委託など例年の実施事業 の予定。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 芸出文化の振興及び歴史的資源の保存活用】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
5	会計名：一般 款項目：10-4-1 事業名：文化振興に要する経費	文化・スポーツ課	○		市民が芸術文化に親しみ、参加できる機会と場を提供することで、市民や市民団体による自主的で地域に根ざした文化活動が行われる環境を創出する。	市主催、共催の芸術文化行事の参加者（出演者、出品者、来場者等）の高齢化が進み、高齢を理由に活動から離れてしまう傾向がある。新たなコミュニティの広がりが必要である。	2,624	2,883	3,079	2精査・検証	芸術文化活動への参加機会及び鑑賞機会の提供は、地域に根ざした芸術文化活動の活性化や、新たな市民文化の創造を図るために必要である。	市主催、共催の芸術文化事業を実施し、市民に芸術文化活動への参加機会や芸術文化にふれる機会を提供する。また、芸術鑑賞教室については、会場変更に伴い実施回数が減ってしまうため、市民団体と協力した芸術文化の体験事業を種類を増やして実施する。	予算増減なし	引き続き、市主催、共催の芸術文化行事や市民団体と協力した体験事業実施する。
6	会計名：一般 款項目：10-4-1 事業名：民間開発による埋蔵文化財調査に要する経費	文化・スポーツ課			本調査が必要と判断した事業地の取扱いについて、事業者と協議を行い、事業者の負担により本調査を実施する。	民間開発で、本調査を実施する場合、事業者との調査委託契約や委託金納入、スケジュール調整などの協議に時間を要するため、迅速な対応が必要である。	0	4,313	6,157	2精査・検証	民間開発に伴う事業者の費用負担による遺跡の記録保存に対応する業務のため、実施に備える必要がある。	外因的な要素に起因するが、案件が発生した際には迅速に対応する。	予算増減なし	
7	会計名：一般 款項目：10-4-1 事業名：国史跡下総小金中野牧跡保存整備事業	文化・スポーツ課	○	○	国史跡下総小金中野牧跡の維持管理、周知普及及び保存管理を実施する。	史跡を保護するために国史跡として指定した上で用地取得を進め、指定後は周知普及に努めた結果、市の地域資源として市民に浸透してきたことにより、事業実施時などに整備を望む声が寄せられている。	4,219	100,998	4,284	2精査・検証	史跡地を保存活用するため、周知普及事業の実施や、清掃管理を行い、史跡に対する市民意識の醸成を図っていく必要がある。	引き続き国史跡を定期的に巡視し、適正な管理を行う。周知普及事業を実施し、史跡の周知に努める。	予算増減なし	
8	会計名：一般 款項目：10-4-1 事業名：埋蔵文化財活用整理事業	文化・スポーツ課	○	○	平成２９年度に本調査を実施した中沢貝塚２４次調査、令和２年度に本調査を実施した中沢貝塚２９次調査の出土資料を整理、分析し、発掘調査報告書を刊行する。	市内でも大規模な遺跡である中沢貝塚は本調査後に未整理の状態であるため、整理・分析を進めて資料を活用していく必要がある。	4,103	4,122	5,224	3縮小・統合	引き続き中沢貝塚２４次、２９次調査の出土遺物の整理作業を実施する。 中沢貝塚２４次調査に関しては発掘調査報告書を刊行する。	中沢貝塚２４次、２９次調査の出土遺物の整理作業を実施する。 中沢貝塚２４次調査に関しては発掘調査報告書を刊行する。	予算減額	中沢貝塚２４次調査の整理作業が令和７年度で終了するため。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 芸出文化の振興及び歴史的資源の保存活用】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
9	会計名：一般 款項目：10-4-6 事業名：郷土資料館の管理運営に要する経費	郷土資料館	○		郷土の歴史、民俗等に係る資料を収集・調査・研究・整理するとともに資料の展示及び各種の講座、教室等を開催する。	市民の資料活用に対する要望が増えている（昔の地勢調査や学校などの周年史作成での活用希望）。郷土資料館建物が老朽化して、修繕が必要となってきた。収集した資料の整理・保管と保管場所が老朽化しているため、新たな場所の確保も必要となっている。	16,118	12,076	13,482	2精査・検証	資料の収集・整理を進め、新たに発見、認識された資料を展示や講座、ホームページなどで活用し、市の歴史に興味を持ってもらうことにより、より多くの市民の方にふるさと意識の醸成を図ることが必要なため。	資料の収集、整理の継続及び展示等での活用。また所蔵資料の活用を通して、新たな資料発掘につなげる。館の活動を継続していくため、施設の維持に必要な修繕対応をする。また施設の状況把握のため、点検を引き続き行うとともに、新たな保管場所の確保に向けての情報収集を行う。	予算増減なし	所蔵資料を活用した展示の開催。資料整理を継続するとともに保管資料の内容の確認を行い、不要資料の縮減、保管場所の整理整頓を行う。新たな保管場所の確保に向けて、計画案を作成する。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 生涯スポーツの振興】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
1	会計名：一般 款項目：10-5-2 事業名：体育施設の管理運営に要する経費	文化・スポーツ課	○		スポーツ施設の適正な維持管理を行う。	スポーツ施設の老朽化により、計画的な改修を行う必要がある。	94,195	87,067	84,345	2精査・検証	複数のスポーツ施設が老朽化しており、予算の範囲内で計画的に修繕等を行っていく必要があるため。	モニタリングを引き続き実施し、各施設の管理運営状況を把握し、快適なスポーツ施設の維持管理に努める。	予算増減なし	
2	会計名：一般 款項目：10-5-2 事業名：スポーツ振興に要する経費	文化・スポーツ課	○		スポーツ活動の推進を図り、生涯にわたり心身ともに健全ないきがいのある暮らしができるようにする。	事業の目的を達成するため、スポーツ関係団体（スポーツ協会、スポーツ推進委員、スポーツ少年団）事業及び北海道日本ハムファイターズをはじめとするプロスポーツチーム等との連携事業を推進していく必要がある。	26,334	22,692	24,592	2精査・検証	市民体育館改修工事に伴う休館において、開催が難しいイベントの実施方法等について検討する必要があるため。	引き続き市民体育館休館中に行われる市民大会について、学校施設等の代替会場で開催できるように調整する。	予算増減なし	
3	会計名：一般 款項目：10-5-2 事業名：スポーツ施設維持補修事業	文化・スポーツ課	○	○	スポーツ施設の適正な維持管理のため、施設の修繕、工事等を行う。	市民が快適にスポーツできる環境を確保するため、今後も施設の維持管理を徹底する必要がある。	56,977	143,170	753,992	4終了・廃止・休止	各スポーツ施設における安全対策・整備が必要であるため。	スポーツ施設改修等計画に基づき、各施設の改修工事を行っていく。	予算要求なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 協働及び市民公益活動等の推進】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
1	会計名：一般 款項目：2-1-9 事業名：地域振興に要する経費	市民活動 推進課			地域振興を図るため、自治会連合協 議会等や市民まつり実行委員会への 支援を行うもの。	社会意識の変化等による自治会加入 率は低下しているが、地域コミュニ ティ推進に対する期待はむしろ高 まっており、市民まつりや主な対象 を子育て世帯としたふれあいこども まつりの開催等、自治会活動を通じ た地域振興を図る必要が生じてい る。	21,034	23,689	21,000	1拡大・拡充	鎌ヶ谷市民まつりや、主な対象を子 育て世帯としたこどもふれあいまつ りの開催等、まちづくりに必要とな る協働事業であるため。	鎌ヶ谷市民まつりや令和６年度に初 めて開催した鎌ヶ谷市自治会連合協 議会主催のふれあいこどもまつりを 協働して開催し、より地域活性化に 役立つ活動を通じて、地域振興を図 る。	予算増額	鎌ヶ谷市自治会連合協議会への補助 金について、人件費や、物価の高騰 により必要経費が増加していること から増額が必要と見込まれる。
2	会計名：一般 款項目：2-1-9 事業名：協働の推進に要する経費	市民活動 推進課	○		協働によるまちづくりの推進を図る ため、「鎌ヶ谷市 協働のためのアク シヨンプラン２２」に掲げた各施策 を展開する。	従来からの少子高齢化や地方分権の 進展に加え、新型コロナウイルス感 染症を契機とした地域社会を取り巻 く環境の変化は著しく、地域課題も 新たなものが浮き彫りになるなどさ らに多様化しており、まちづくりに おける協働の重要性はますます高く なっている。	2,155	2,423	4,349	2精査・検証	市民公益活動団体の活動の推進のた め、「市民活動応援補助金」による 活動支援や、地域づくりコーデ ィネーターの活用により多様な主体を 繋ぐことで、市の市民公益活動を活 性化させる必要がある。 令和６年度は、地域づくりコーデ ィネーターと協力して自治会と地域の 高校を繋ぎ、協働事業の側面支援を 行っており、コーディネーターの活 用と協働事業の実施の事例となっ た。	市民公益活動団体の活動や多様な主 体の協働の推進のため、「市民活動 応援補助金」や地域づくりコーデ ィネーターの活用促進を図り、包括協 定を締結した大学との協働事業を実 施するとともに、市民との協働戦略 プランの計画期間が令和８年度末の ため今後の方針について検討をす る。 協働事業に興味を持った自治会がで てきたので、引き続き支援を行う。	予算増減 なし	
3	会計名：一般 款項目：2-1-9 事業名：市民活動推進センターの管理 運営に要する経費	市民活動 推進課	○		市民活動推進センターを拠点とし、 講座やイベントの実施、情報発信等 を通じて市民活動の推進を図る。	市民公益活動団体が、従来からの会 員の高齢化などによる担い手不足に 加え、新型コロナウイルス感染症を 契機とした地域を取り巻く環境の変 化により、活動が停滞気味であつた り、団体の解散を余儀なくされてい る状態のため、市民公益活動団体の 強化や、多様な主体を繋ぐコーデ ィネーターの育成などが必要である。	3,218	3,424	5,147	2精査・検証	市民公益活動団体の活動の推進のた め、市の協働アドバイザーや地域づ くりコーディネーターの一層の周知 を図り、積極的に活用してもらい、 市の市民公益活動を活性化させる必 須がある。	市民公益活動団体の活動や多様な主 体の協働の推進のため、市の協働ア ドバイザーや地域づくりコーデ ィネーターの一層の周知を図る。	予算増減 なし	
4	会計名：一般 款項目：2-1-9 事業名：自治会集会所整備助成事業	市民活動 推進課	○	○	防犯・防災活動や環境美化活動な ど、地域のコミュニティ活動の拠点 となる自治会集会所の新築等に際し 補助金を助成するもの。	集会所の建替を希望する自治会への 相談対応や、集会所を所有していな い自治会へ借家事業の案内など、地 域の実情に合った事業を行えるよう 支援する必要が生じている。	1,156	16,150	24,800	2精査・検証	老朽化している自治会が数か所あ り、今後も計画的な整備が必要とな るため。	富岡自治会集会所借家事業への補助 を引き続き実施するとともに、鎌ヶ 谷ライフタウン自治会集会所解体及 び新築事業への補助を実施する。	予算増減 なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 協働及び市民公益活動等の推進】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
5	会計名：一般 款項目：2-1-12 事業名：各種相談に要する経費	市民活動 推進課			市民が社会生活を営む中で発生する 様々な問題の解決の援助をするた め、各種相談を実施する。	少子高齢化社会や高度情報化社会な どによる急速な生活環境や地域社会 との関わり方の変化などにより、相 談内容も多様化・複雑化している。	1,734	1,722	1,725	2精査・検証	各種相談に対する市民ニーズが高い ため、引き続き市民が必要としてい る相談を精査し、より効率的な体制 を検討する必要がある。	新型コロナウイルス感染症対策とし て相談受付可能枠を制限していた が、令和５年５月より相談受付可能 枠の数を新型コロナ流行前に戻して 対応している。	予算増減 なし	
6	会計名：一般 款項目：2-1-13 事業名：コミュニティセンターの管理 運営に要する経費	市民活動 推進課	○		コミュニティセンター及び軽井沢地 区集会所について、市民の自主的活 動の場を提供するため、施設の維持 管理を行うもの。	指定管理者制度が導入されている３ 館については、モニタリング等で利 用者のニーズを把握した上で、指定 管理者に対して適正な指導を行い、 継続的に市民サービスの向上を図っ ていく必要が生じている。	48,001	46,184	46,506	2精査・検証	コミュニティセンターは地域住民の 活動及び交流の拠点となっており、 高齢化が進む中、地域住民にとっ ての価値が高まっているため。	引き続き指定管理者へのモニタリン グや利用者懇談会等で利用者からの 意見聴取を実施し、より良い施設の 管理運営を行っていく。	予算増減 なし	
7	会計名：一般 款項目：2-1-13 事業名：コミュニティセンター等改修 事業	市民活動 推進課	○	○	公共施設の長寿命化計画に基づき、 経年劣化した施設の外壁、屋上防水 等の改修を行うもの。	各施設の老朽化が進む中、不具合や 故障が発生する前に予防的な改修を 行うことにより経費を抑制すること が課題となっている。	11,530	52,172	0	4終了・廃 止・休止	栗野コミュニティセンター外壁等改 修工事を完了したが、今後も公共施 設の長寿命化計画に基づき、計画的 な整備が必要となる。	各コミュニティセンターの長寿命化 のため、状況確認等を行い、必要に 応じて修繕を行う。	予算要求 なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 共生社会の実現】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
1	会計名：一般 款項目：2-1-8 事業名：多文化共生推進センターの管理運営に要する経費	企画財政課	○		多文化共生推進センター（愛称：かまがやワールドプラザ）を拠点として、外国人に関する相談業務の実施、行政情報の発信、個人及び団体相互間の交流場所として提供などを行うもの。	アンケート結果では、多文化共生推進センターの認知度が低い状況であり、市に求めるものとして、交流イベントの実施、相談場所の設置要望が高い。	3,558	4,019	5,374	2精査・検証	オンラインによる交流等が進んだことにより、利用者は減少傾向にあるが、引き続き、市民が多文化共生を理解し、外国人住民との交流、地域連携を推進するための機会を提供していく必要があるため。	通訳ボランティアの育成及び周知を図り、登録者を増加する。 外国人住民から要望の高いイベントの実施や相談体制の充実を図る。 外国人住民が必要とする情報をチラシ及びメールなどで発信する。 外国人アンケートの結果を踏まえ、改善策を検討する。	予算増減なし	
2	会計名：一般 款項目：2-1-8 事業名：多文化共生・国際交流に要する経費	企画財政課	○		外国人住民にも住みやすい環境づくりや市民の多文化共生に関する意識醸成を図るため、行政資料の多言語化を実施するとともに、日本語教室や多文化共生に係る事業を実施する団体へ補助を行う。 また、ニュージーランド・ワカタネとの姉妹都市交流を行うとともに、ウクライナ避難民への支援を行う。	市内在住の外国人人口の推移は、総人口における割合は高くなっている。国籍や使用言語が多様化し、行政手続きにおける対応が求められるため、行政資料の多言語化による窓口支援や、外国人支援を行う団体等と連携する必要がある。 ウクライナ避難民への支援について、国際情勢や国による支援の動向等を注視しつつ、市の支援体制を検討する必要がある。	995	1,911	2,035	2精査・検証	外国人住民の増加が見込まれるため、多文化共生事業等の補助制度を継続して活用されるよう周知する必要があるため。 ウクライナ避難民の支援については、今後も必要な支援を継続する必要があるため。 また、後援した国際イベントの周知などを、引き続き実施する必要があるため。	外国人支援や多文化共生・国際交流に係る事業の公募を継続して実施するとともに外国人住民による行政手続きが円滑に行われるよう、資料の多言語化を引き続き推進する。 外国人アンケートの結果を踏まえ、改善策を検討する。 継続的にウクライナ避難民への支援を実施するとともに、姉妹都市交流について、相手方と協議していく。	予算増減なし	
3	会計名：一般 款項目：2-1-9 事業名：男女共同参画推進に要する経費	市民活動推進課	○		男女共同参画の推進を図るため、男女共同参画計画に基づく各施策を実施し、その進行管理を行う。	令和7年4月から本市でもパートナーシップ・ファミリーシップ届出制度が施行され、性の多様性関連の情報に注視していく必要がある。また、千葉県でもアウトリーチ事業など困難女性支援法に沿った施策の展開が始まっており、計画内で扱いを検討する必要がある。	246	192	2,667	2精査・検証	令和7年度中に市民及び市内事業所あてアンケートを実施し、次年度はアンケート調査委託費が不要となるが、計画完成後の計画書の印刷製本を見込むため。また、令和8年度も引き続き策定委員報酬の支払いが見込まれるため。	第3次鎌ヶ谷市男女共同参画計画に基づいた事業を実施し、市民、市職員、事業所に対し男女共同参画の意識の推進を図る。 男女共同参画推進会議及び男女共同参画計画策定委員会での会議を通じ次期男女共同参画計画の骨子を作成していく。	予算増減なし	計画書の印刷について、本紙と概要版100冊ずつで、238,700円（令和2年度当時）。当時よりも印刷費の高騰が懸念される。 男女共同参画計画の策定関係についてアンケート調査は令和7年度中に終了予定だが、策定委員報酬は引き続き確保を要する。6,800円×9名×2回＝122,400円が見込まれる。
4	会計名：一般 款項目：2-1-9 事業名：男女共同参画推進センターの管理運営に要する経費	市民活動推進課			男女共同参画推進センターの運営、男女共同参画の推進を図るための講座や啓発事業および、女性が抱える様々な問題について自らが解決できるよう相談事業を実施する。	DV被害者からの相談が重なった場合に対応できる職員が不足する可能性が生じている。困難女性支援法の施行に伴い、様々な相談内容に対応できるよう支援体制の検証や、施策の検討が求められている。	5,060	5,546	6,303	2精査・検証	男女共同参画の啓発に関しては実施方法の精査をしつつ継続する。一方で、DV被害者等の相談・支援については、相談者の人命に関わる緊急性の高い案件が発生し、複数重なる場合があるため、常に職員が対応できるよう、支援体制を検証する必要がある。	講座等啓発事業についてはニーズを把握しつつテーマを決定する。 DV被害者等の支援のため、迅速な連絡手段の確保や、緊急性の高い相談が重なった場合にも対応できるよう、支援体制について検証を行う。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 共生社会の実現】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取り組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
5	会計名：一般 款項目：2-1-9 事業名：人権施策に要する経費	市民活動 推進課	○		基本的人権を擁護するため、人権擁護委員と連携して相談業務及び啓発活動を実施する。	インターネット上の誹謗中傷や、ジェンダーに関する問題など、社会情勢に応じて発生する差別や偏見の解消に向けた啓発を行っていく必要がある。 人権擁護委員の成り手の減少が懸念される。	638	830	865	2精査・検証	基本的人権の保障については生活の根幹をなすものであり、その啓発については継続的に行う必要があるため。	人権擁護委員と連携して市民に対し相談業務及び啓発活動をすること で、基本的人権意識の定着を図る。 ハートフルヒューマンフェスタかまがや2025にて中学生の人権作文朗読、著名人による講演会及び中学校ギター部による演奏会を実施する。	予算増減 なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 財政の健全化及び行財政改革の推進】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
1	会計名：一般 款項目：2-1-4 事業名：文書管理に要する経費	総務課			適正文書管理を行う。また、複写機及び印刷機の適正な使用につき指導し、事務の効率化や経費削減を行う。	各種用紙代や郵便料金値上げにより、印刷や通信運搬に係るコストが増加しているため、複写機及び印刷機の使用状況等を把握しつつ、用途に合わせた適切な機器の使用等を行うことや、ペーパーレス化を促進することで、印刷等のコストの節減を図る必要がある。	82,857	84,176	99,448	1拡大・拡充	従来の事業は継続するが、電子決裁の導入等の事務のデジタル化を見据えた文書のペーパーレス化の手法や、国及び他自治体の動向を踏まえた適正文書管理のあり方につき精査検証必要があるため。オンデマンド印刷機のリース期間が満了（令和７年度は１年間の再リース）しており、機器の入替えが必要となるため。	各種用紙代や郵便料金値上げによる印刷や通信運搬に係るコストの増加を見据えた事務効率化の手段の検討。電子決裁の導入に備えた文書管理ルールの検討。現行オンデマンド印刷機の使用状況を踏まえた後継機種を選定。	予算増額	オンデマンド印刷機入替えに伴う使用料の増額。 電子決裁機能使用料の追加（R8年8月から、月額11,000円×8=88,000円）。 （参考）電子決裁機能追加改修費 R7=341,000円 R8=272,800円
2	会計名：一般 款項目：2-1-1 事業名：総務事務に要する経費	総務課			市の保有する情報の開示請求等の情報公開・個人情報保護に関する事務、行政不服審査法に基づく審査請求に関する事務、電話交換や総合案内受付に関する事務、平和行政に関する事務等を行うとともに、各種分担金の支出などを行う。	情報公開制度及び個人情報保護制度並びに行政不服審査法に係る制度の運用を適正に行うため、これらの制度の趣旨、内容等を職員に周知していく必要がある。	18,364	18,996	21,614	2精査・検証	事業は継続するが、情報公開制度及び個人情報保護制度並びに行政不服審査法に対する職員醸成等の制度運用の精度を向上するための手法等の精査検証が必要なため。	情報公開制度及び個人情報保護制度並びに行政不服審査法の考え方について、引き続き研修等の実施や個別の相談を通じた周知・サポートを徹底する。	予算増減なし	
3	会計名：一般 款項目：2-1-1 事業名：訴訟関係事務に要する経費	総務課			法律相談について、顧問弁護士に法的な観点からの助言を受け、適正な市政運営を行うとともに、訴訟が提起された場合は、市の主張を法廷で行う。	出来る限り訴訟への移行とならないよう、より正確かつ丁寧な事務を執り行えるよう助言等のサポート体制が求められる。	881	882	887	2精査・検証	相談内容のポイントを整理し、適切な時期に法律相談ができるように検証する必要があるため。法律相談の効果的な活用を検証するため。	訴訟事務への理解を深め、問題の解決に向けた迅速な対応を行う。法律相談は、意思決定の判断材料であることの意識付けを行う。	予算増減なし	引き続き法律相談を行えるよう顧問弁護士報酬を予算措置する。
4	会計名：一般 款項目：2-1-2 事業名：人事管理に要する経費	総務課	○		所属に対する人事ヒアリング、自己申告制度、競争試験を実施し、最適な人材配置、優秀な人材確保を行う。また、人事評価制度や組織等運営委員会等の実施により、業務改善、職員のやる気向上や組織の適正化を図る。	採用試験による人材確保、人事異動によるキャリア形成、人事評価による職員の処遇及び育成、多様な人材が活躍できる職場環境の形成により、職場の活性化や活躍を推進するとともに、誰もが働きやすくなるよう、ワークライフバランスの向上が必要となる。	19,464	17,108	31,670	2精査・検証	職員の持つ能力やスキルを十分に発揮できるよう人事管理を行うとともに、育児休業、子育て休暇や介護休暇等を取得しやすい環境を整備し、働きやすい職場環境を整備するため。	優秀な人材確保のため、引き続き独自日程で採用試験を実施するとともに、受験者が受験しやすい環境整備の一環として、一部職種については公務員試験対策不要のSCOAを導入する。	予算増減なし	

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
5	会計名：一般 款項目：2-1-2 事業名：職員研修に要する経費	総務課	○		研修計画に基づき、階層別に組織が必要としている能力を習得する階層別研修、主体的に自己を高める職員を支援する実務研修および自主研修、高度で専門的な知識を体系的、集中的に習得する派遣研修を実施する。	職員のさらなる能力開発のため、効果の高い研修や、専門職の能力開発に資する研修が求められている。また、より効果的な研修を実施するためにも、研修実施から一定期間後に効果検証を行う必要がある。	3,761	3,662	3,506	2精査・検証	効果の高い研修や、専門職の能力開発に資するため動画研修視聴システムによる動画研修等を積極的に取り入れていく。	能力開発に向け、大学等と連携し、研修を行う。 外部講師も活用し、効果の高い研修を実施する。 研修実施から一定期間後に効果検証を行う。 研修動画視聴システムを導入し、研修を実施する。 新たに作成したデジタル人材に係る研修計画に基づいて、研修を実施する。	予算増減 なし	
6	会計名：一般 款項目：2-1-2 事業名：福利厚生に要する経費	総務課			職員の福祉の増進および公務の能率的運営を目的として地方公務員法第42条に基づき、職員の保健、元氣回復その他厚生に関する各種事業を実施し、心身の健康の維持増進等を図る。	職員の健康相談・ストレスチェック・定期健診・人間ドックの受診促進により、引き続き福利厚生を図る必要がある。	9,138	10,377	10,203	2精査・検証	健康管理に関する事項は継続性をもって事業を進める必要がある	引き続き職員の健康相談・ストレスチェック・定期健診・人間ドックの受診をより促進することで心身の健康保持増進を図る。	予算増減 なし	
7	会計名：一般 款項目：2-1-2 事業名：給与管理に要する経費	総務課			職員の給与・手当・共済費の計算・支出・管理・調査・適正化に関する事務を行う。	人事院勧告・千葉県人事委員会勧告に基づき、財政状況・近隣市の状況を勘案した給与の適正化を図る必要がある。	2,348	1,981	2,478	2精査・検証	システム利用で給与等の事務処理は迅速に行えており、今後も事務効率の向上及び人件費の適正化を図る必要があるため。	人事院勧告・千葉県人事委員会勧告に基づき、財政状況・近隣市の状況を勘案した給与の適正化を行う。	予算増減 なし	
8	会計名：一般 款項目：2-5-1 事業名：統計事務に要する経費	総務課			関係機関から必要なデータを収集し、統計かまがやを市のホームページ等で公表する。	市の現状やこれからの動きがより把握しやすい統計情報の提供が求められる。	1,219	1,465	1,188	2精査・検証	必要性の高い統計情報をより利用しやすい形で提供する必要があるため。精度の高い情報の提供及び関係課からの情報収集を効率化するため。	市の統計情報について、市民や関係機関が利用しやすい提供手法等を引き続き検討していく。関係課からの情報提供の効率化、簡略化を検証する。	予算増減 なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 財政の健全化及び行財政改革の推進】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
9	会計名：一般 款項目：13-2-5 事業名：特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立に要する経費	総務課			国から交付される特定防衛施設周辺整備調整交付金を基金として管理する。	基金の運用の仕方など、国（防衛省）等の方針の変更等がないか、適宜確認する必要がある。	60,669	60,216	60,277	2精査・検証	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金について、引き続き適正に管理していく必要があるため。有効な活用法について検討を要するため。	北関東防衛局の担当職員と密に連絡をとり、情勢の変化に速やかに対応できるようにする。基金の適正な運用について精査する。年度内に確実に基金の積立てを行う。	予算増減なし	
10	会計名：一般 款項目：2-5-2 事業名：諸統計調査事務に要する経費	総務課			国の基幹統計調査等を実施する。	統計調査員の高齢化により、調査員が減少するなど調査環境が年々厳しくなっている。	5,815	1,620	58,246	3縮小・統合	登録調査員数が減少しており、引き続き調査員確保が必要であるため。一方で調査員の質の確保も重要であるため。	調査員確保の手段を研究し、継続的に統計調査業務ができる新たな調査員を確保する。調査員への説明会の方法についてより確実に理解してもらえるような工夫を要する。	予算減額	5年に1度の大規模調査である国勢調査が令和７年度で終結するため。令和８年度は同じく５年に1度の経済センサス活動調査が実施されるが、国勢調査と比較すると調査規模は縮小となるため、委託費も減額となる。
11	会計名：一般 款項目：2-1-5 事業名：財務管理に要する経費	企画財政課	○		財務管理を効果的・効率的に行うため、予算編成、執行管理など財務会計システムを運用するとともに、国・県等との調整やふるさと納税返礼品事業、地方公会計制度の推進を行うもの。	財政状況や予算編成などに対する認識の全庁共有を継続的に行う必要があるほか、業務改善の一環として、財務会計システム等の改修に取り組む必要がある。 ふるさと納税返礼品事業は令和8年度の目標額1億円を達成するため、対応を行う必要がある。 地方公会計制度については、さらなる活用が課題となっている。	35,472	40,754	52,171	1拡大・拡充	行革プランにおいて、財務会計システムは各所属の意見を踏まえて改善を行うこととしていること、ふるさと納税返礼品事業は令和8年度に寄附額1億円を目標としていること、地方公会計は活用方針に基づく活用を行うこととしているため。	財務会計システムは、庁内意見を踏まえ、反映可能なものから改善を行うほか、令和8年9月から開始となる公金収納デジタル化への対応に取り組む。 ふるさと納税返礼品事業は既存返礼品の拡充や現地決済システムの導入などの対応を行う。 地方公会計制度は、活用方針に基づく活用を行う。	予算増額	公金収納デジタル化や業務改善を進めるため、システム改修費用は増加傾向と考えるため。 ふるさと納税返礼品事業は令和8年度の目標である寄附額1億円に向けてさらに強化するため。 地方公会計は活用方針に基づくさらなる取り組みを行うため。
12	会計名：一般 款項目：2-1-10 事業名：情報推進に要する経費	企画財政課	○		LGWAN接続系及びインターネット接続系の各種情報システムの導入・更新・運用及び保守を行うもの。	既存の情報システムの管理運用と並行して、令和６年度に策定した「鎌ヶ谷市DX基本方針」に基づき、DXの観点から、デジタル技術を活用した業務プロセスや組織の変革を進める必要がある。	115,109	127,544	0	1拡大・拡充	これまでと同様、デジタル化に伴い管理運用の対象となる情報システムが増加している他、DX推進の基盤となる仕組みの整備も推進する必要があるため。	既存の情報システムの管理運用と並行して、DX推進基盤として汎用ノーコード・データベースを導入し、その運用・庁内展開を進める活動などを通し、DXを本格的に進めていく。 なお、本事務事業は令和６年度で廃止とし、令和７年度から新設する「情報システムの管理運用に要する経費」又は「DX推進に要する経費」に統合する。	予算増額	鎌ヶ谷市DX基本方針に「DX戦略」として掲げる取組をはじめとしたDX・デジタル化施策を展開していくに当たり、デジタルツール等の基盤整備を進める必要があるため。 なお、本事務事業は令和６年度で廃止とし、令和７年度予算から新設する「情報システムの管理運用に要する経費」又は「DX推進に要する経費」に統合する。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 財政の健全化及び行財政改革の推進】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事務事業	うち多 額の経費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和7年度に取組む改革・改善内容	令和8年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
13	会計名：一般 款項目：2-1-10 事業名：オンライン業務に要する経費	企画財政課	○		住民記録や税情報などの個人番号利用事務系の各種情報システムの導入・更新・運用及び保守を行うものの。	国が進めるシステムの標準化・共通化や、「行政手続きのオンライン化」などのDXに対応する必要があるとともに、高い情報セキュリティを確保する必要がある。	21,063	34,195	0	1拡大・拡充	システムの標準化・共通化及び行政手続きのオンライン化に対応する必要があるため。	システムの標準化・共通化や、「行政手続きのオンライン化」などのDXを進めるため、関係者と調整を行い、市民の利便性の向上と業務の効率化を図る。 なお、本事務事業は令和6年度で廃止とし、令和7年度から新設する「情報システムの管理運用に要する経費」に統合する。	予算増額	ガバメントクラウドへの移行完了や、「書かない窓口」などに係る新たなシステム導入が予定されていることから、個人番号利用事務系システムの更なる活用が想定されるため。 なお、本事務事業は令和6年度で廃止とし、令和7年度予算から新設する「情報システムの管理運用に要する経費」に統合する。
14	会計名：一般 款項目：13-2-1 事業名：財政調整基金積立に要する経費	企画財政課			予期しない収入減少や支出増加等に備え、長期的視野に立った財政運営を行うため、財政調整基金に積立てを行うもの。	令和6年度残高見込みは約15億円で、「19億円以上」という財政健全化計画の数値目標が達成が出来ない状況にある。	1,249,329	876,268	0	1拡大・拡充	物価高騰や少子高齢化等による不透明な財政状況も考慮のうえ、基金残高を確保する必要があるため。	財政健全化計画の数値目標である19億円以上の残高を確保できるように取り組んでいく。	予算増額	物価高騰や少子高齢化等による不透明な財政状況も考慮のうえ、基金残高を確保する必要があるため。
15	会計名：一般 款項目：13-2-2 事業名：減債基金積立に要する経費	企画財政課			市債の償還に必要な財源を確保するため、減債基金に積立てを行うものの。	令和8年度にかけて公債費は37億円程度という高い水準が見込まれているため、計画的かつ確実な積立てが必要である。	411,484	546,618	50,946	1拡大・拡充	公債費の償還に対応するため、基金残高を確保する必要があるため。	「地方債に関する総合的な管理方針」に基づき、減債基金への積立てを確実に行う。	予算増額	公債費の増額に対応するため、基金残高を確保する必要があるため。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 財政の健全化及び行財政改革の推進】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
16	会計名：一般 款項目：13-2-3 事業名：公共施設整備基金積立に要する経費	企画財政課			公共施設の計画的かつ効率的な整備及び維持管理を行うため、公共施設整備基金に積立てを行うもの。	公共施設の老朽化に対応するため、積極的な積立てが必要である。	100,241	284	93	1拡大・拡充	公共施設の老朽化に対応するため、一定程度の基金残高を確保する必要があるため。	令和6年度実質収支を活用して、積立てを行う。	予算増額	公共施設の老朽化に対応するため、一定程度の基金残高を確保する必要があるため。
17	会計名：一般 款項目：2-1-8 事業名：企画事務に要する経費	企画財政課	○		効率的かつ持続可能な行財政運営を推進するため、行政評価制度に基づき財源を重点的に配分するとともに、人材や資産を適正に配置する。また、様々な機会を通じて積極的な情報発信により、市の認知度の向上を図る。	将来のまちづくりに必要な財源確保のため、従来以上の歳入確保・歳出削減の取組が必要である。 少子高齢化などに伴う人口動向や市民ニーズを踏まえ公共施設の適正な保有量の把握が必要である。 市内外への情報発信として、名刺による市のPR、Instagramの投稿や動画の活用などを継続的に実施する必要がある。	6,254	14,463	8,208	2精査・検証	事務効率向上のため、議事録作成支援システムやAI-OCRの活用を継続的に推進するとともに、市内外への市の魅力の情報発信を強化するなど市の認知度向上を図るため。	従来以上の歳入確保・歳出削減の実現及びデジタル化を図るため、第3次行財政改革推進プランの各取組みを推進するとともに、行革版車座集会の実施や、職員提案の募集により、行財政改革のより一層の推進を図る。また、Instagramや名刺、広告付封筒、クラウドファンディングなどを活用した市の認知度向上策を継続して実施する。	予算増減なし	
18	会計名：一般 款項目：11-1-1 事業名：土木施設災害復旧に要する経費	企画財政課			予期しない災害等により被災した市が管理する土木施設の復旧作業に伴う予算の確保等を行うもの。	今後30年以内に70%の発生確率とされている首都直下型地震など、常に災害に対する準備は必要となっている。	0	0	3	2精査・検証	予期せぬ災害に対応するため確実に対応する必要があるため。	対応が必要となった場合に、適切な対応を図る。 発災時の国の財政支援制度や予算上の対応などについて、情報収集を行い、有事に備える。	予算増減なし	対応が必要となった場合に、適切な対応ができるよう引き続き、予算の計上を行う必要があるため。
19	会計名：一般 款項目：12-1-1 事業名：借入金元金償還金に要する経費	企画財政課			市債の借入に伴う元金償還を行うもの。	大規模事業で活用した市債の元利償還が令和8年度まで37億円程度という高い水準で続くため、公債費の財源確保が必要である。	3,607,087	3,574,481	3,561,505	2精査・検証	「地方債に関する総合的な管理方針」では、公債費のピークは令和7年度を見込むものの、その後も令和8年度まで37億円程度の水準が見込まれるため。	「地方債に関する総合的な管理方針」に基づき、公債費の増に対応するため、計画的に減債基金を確保する。 また、原則として元利償還額が交付税措置となる臨時財政対策債は、新規交付をゼロと見込んでいることから、事業債の新規発行に留意する。	予算増減なし	公債費のピークは令和7年度を見込むものの、その後も令和8年度まで37億円程度の水準が見込まれるため。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 財政の健全化及び行財政改革の推進】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
20	会計名：一般 款項目：12-1-2 事業名：借入金利子償還金に要する経費	企画財政課			市債の借入に伴う利子償還を行うもの。	前記と同様、公債費の財源確保が必要となるほか、利率が上昇傾向となっているため、新規借り入れなどで注視する必要がある。 さらには、令和7年度の地方財政計画において、臨時財政対策債の新規発行がゼロとなっていることから、公債費全体を見る中で事業債残高の累増に留意する必要がある。	135,699	139,346	188,030	2精査・検証	「地方債に関する総合的な管理方針」では、公債費のピークは令和7年度を見込むものの、その後も令和8年度まで37億円程度の水準が見込まれるため。 また、原則として元利償還額が交付税措置となる臨時財政対策債は、新規交付をゼロと見込んでいることから、事業債の新規発行に留意する。		予算増減なし	公債費のピークは令和7年度を見込むものの、その後も令和8年度まで37億円程度の水準が見込まれるため。なお、利率の上昇傾向が見られるため、予算の想定利率について検証する必要がある。
21	会計名：一般 款項目：13-2-4 事業名：ふるさと基金積立に要する経費	企画財政課			地域活性化事業等への財源を計画的に確保するため、基金に積立を行うもの。	ふるさと基金を活用し、新たな地域活性化事業を展開する必要がある。	3,002	2,245	26	2精査・検証	寄付額を増加させ、魅力発信や特産品等のPRに活用していくため。	本市が契約している事業者だけでなく、他の成果報酬型企業との契約についても検討を行う。	予算増減なし	
22	会計名：一般 款項目：2-1-1 事業名：秘書事務に要する経費	秘書広報課			市長、副市長の公務にあたっての秘書事務及び栄典・表彰に関する事務等を行う。	市長、副市長が快適に効率よく公務を遂行できるよう、日程調整や急な公務の変更等に臨機応変な対応が求められている。また、市政功労表彰の表彰対象者について、庁内に制度の周知を図る必要がある。	2,465	2,432	3,302	2精査・検証	市長、副市長の公務のサポート役として、秘書事務の正確性をより向上させることが重要である。また、市政に功労のあった方への感謝の意を伝えるため、表彰事務を的確に執り行う必要がある。	行事管理にあたっては複数でのチェック体制を徹底し、情報は係内で共有する。 市政功労表彰など表彰対象者の要件を確認し、的確に推薦事務を執り行う。	予算増減なし	
23	会計名：一般 款項目：2-1-7 事業名：庁用車管理に要する経費	契約管財課			本市の各種業務で使用する庁用車を安全に使用できるよう、老朽化した車両の更新や適切に維持管理を行う。	本市では、１００台を超える庁用車を保有している中で、引き続き、老朽化した車両の更新や適切な維持管理に努めるとともに、道路交通法施行規則の改正に基づく、飲酒運転防止対策を行う必要がある。	48,048	49,685	52,095	1拡大・拡充	公用車の老朽化に伴い、不具合箇所の修繕や、部品等の交換が必要なため。また、道路交通法施行規則の改正を踏まえて、アルコール検知器の購入を行う必要があるため。	職員の安全運転に関する意識向上のため、安全運転に関する講習会を実施する。 道路交通法施行規則の改正に基づくアルコール検知器の購入及び各課への配布。 安全運転管理者講習会の内容等を踏まえて、各課通知だけでなく、職員の安全運転意識の向上のための有効な取組みを検討する。	予算増額	アルコール検知器については、一般的に使用期間が１年程度であるため、毎年度、購入に必要な予算を確保する必要がある。 講習の受講や新たな機器の設置等で予算が必要になる可能性がある。 （職員の安全運転意識の向上に向けた取組みの費用対効果が高いと判断した場合）

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 財政の健全化及び行財政改革の推進】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
24	会計名：一般 款項目：2-1-7 事業名：庁用車更新事業	契約管財課	○	○	老朽化した庁用車について、公用車更新基準に基づき更新し、適正な維持管理を行う。	令和３年１０月に国が「温室効果ガスの排出の削減等のため実施すべき措置について定める計画」を決定したことを受けて、公用車更新基準を見直し、エネルギー使用及び排出ガスの抑制された車両を購入する。	5,824	318	3,423	1拡大・拡充	本市の公用車更新基準に基づく車両の更新にあたっては、低燃費かつ低排出ガス認定車や、ハイブリット車を選定していく。	鎌ヶ谷市ゼロカーボンシティ宣言の取組の一環として、電気自動車（ＥＶ車）の導入を行う。	予算増額	更新基準に定める購入後１５年以上の車両が増えているため、更新について検討を行い、リース車両を増大する場合は、予算の増額となる可能性がある。
25	会計名：一般 款項目：2-1-5 事業名：契約事務に要する経費	契約管財課			契約事務の透明性、中立性及び公正性を確保するため、各種法令のほか、本市の要綱、規程等に基づき事務を執行することにより、適切に契約の相手方となる者を選定するとともに、その選定の過程に係る市民への説明責任を果たす。	成果指標は順調に推移している中で、引き続き、国の制度改正等を踏まえた本市の制度の見直しを行うとともに、事業者や職員の更なる事務負担の軽減等を目的として、入札・契約事務のデジタル化の推進を図っていく必要がある。	5,011	3,475	5,167	2精査・検証	更なる事業者の負担軽減等を目的として、電子契約や契約管理システム導入など、入札・契約事務のデジタル化を推進していく必要があるため	契約主管課が行う契約事務を法令や本市の要綱等に基づき適正に実施する。 国の制度改正等の情報収集及びその情報を踏まえた本市の制度改正の検討 令和７年度は、10月からの電子契約サービス導入に向けた準備を着実に行うとともに、契約管理システムの導入に向けた情報収集を行う。	予算増減なし	電子契約サービスは10月からの導入で予算化されており、令和8年度はランニングコストが発生する見込みである。 契約管理システムに関しては、令和７年度は課題整理等を踏まえて意思決定を行い具体的な対応を行っていく予定のため、令和8年度当初予算での特段の費用は想定していない。 千葉県電子自治体共同運営協議会及び契約事務連絡協議会のそれぞれの負担金を把握する。
26	会計名：一般 款項目：2-2-2 事業名：固定資産税課税事務に要する経費	課税課			土地、家屋、償却資産の所有者に適正に固定資産税を課税するため、登記情報、各課からの情報提供、システムなどを活用し、客体の把握、調査、評価を行うとともに、納税義務者に対して適正な通知を行う。	家屋の新築や増築、滅失、固定資産の所有権移転、償却資産の保有状況の変動について、土地係及び家屋係で連携して把握し、固定資産課税台帳を適正に整備する必要がある。	32,877	40,147	54,797	1拡大・拡充	税制改正などに関する職員の知識の向上や、事務改善を目的としたシステム改修の検討など、常に精査検証していく必要があるため。 システム標準化に伴う機能、帳票要件の変更を適切に把握し、納税義務者向けに発行する通知書及び証明書並びに職員向けの確認用帳票などの帳票を令和７年度中に移行する必要があるため。 償却資産の申告に係る事務について、現在は個別の書類作成や宛名の印刷、封入などを手作業で行っているが、事務の効率化に加えて通知の誤送付の防止を図るべく、業務委託を検討する必要があるため。	税制改正などの内容の把握及び適正な課税を行う。 令和８年４月から固定資産税、都市計画税の納税通知書及び各種証明書を含む帳票が標準様式に移行するため、電算会社と協議しながら規則等の改正を含めた具体的な手続を行う。 償却資産の申告に係る事務の委託について、紙媒体の減少などコスト削減を含めた既存の委託業務内容における妥当性や費用対効果を考慮し、効果的な方法の検討、実施に向けた具体的な手続を行う。	予算増額	償却資産の申告に係る事務の一部委託に必要な予算の増額が見込まれる。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 財政の健全化及び行財政改革の推進】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
27	会計名：一般 款項目：2-2-1 事業名：市税の賦課等に要する経費	課税課			地方税法及び市税条例に基づき納税義務者にとって、公平公正な税負担とするため適正な課税を実施する	正確かつ効率的な実施のために今後も課税客体の正確な把握に努めるとともに納税義務者の理解を得るため税制度の幅広い周知を図る。	11,706	12,862	12,762	2精査・検証	毎年度の税制改正に関する情報収集を行うとともに、新たな制度の把握及び条例の改正を行っていく必要があるため。	税制改正等の情報収集や他の自治体との協議会での意見交換を通じて、職員の制度の理解や正確な課税処理を行うとともに、システムの標準化に伴い納税通知書の様式の改正に係る規則改正を行う。 また、税制に係る広報の掲載やホームページの更新、市内の小学校での租税教室など、税制度の周知を行う。	予算増減 なし	
28	会計名：一般 款項目：2-2-2 事業名：市民税課税事務に要する経費	課税課	○		年間を通じて、課税資料の分類、整理及び入力を行い個人住民税の賦課決定及び更正決定を行う。また、複雑化する税制度に対応できるように税務の研究や他市との意見交換を実施する。	当初課税時期（1月～6月）においては事業者や税務署等から多くの課税資料が届き、賦課決定及び納税通知書の発送まで事務が集中することからDX化の推進など事務の効率化を図る必要がある。	57,698	73,032	62,173	2精査・検証	確定申告書等の大量の課税資料に基づく課税処理について、DX化の推進など、常に事務の効率化を検討していく必要があるため。また、確定申告相談会についても、電子申告の促進など来庁をせずに手続きが行えるなど、利便性の向上を検討していく必要があるため。	税制改正を反映した、個人市民税の正確な課税処理を行うとともに、システム標準化に伴う様式改正に係る事業者との協議及び規則改正を行う。 また、税務署と連携し、電子申告に係る広報の掲載やまなびい大学での講座を実施する。	予算増減 なし	
29	会計名：一般 款項目：2-2-2 事業名：諸税課税事務に要する経費	課税課			軽自動車税については車両登録や廃車等の処理を行う。法人市民税については、法人の登録や調査等を行い、申告や実態調査に基づき適正に課税を行う。	軽自動車税については登録、廃車、転出及び転入等の異動が多いことから納税義務者を適正に把握する必要がある。法人市民税については他の税目と異なり申告納税であることから、実態把握及び申告指導を行い適正な課税を行う必要がある。	9,548	20,934	9,158	2精査・検証	軽自動車税の対象となる車両の登録や廃車等の関係機関への確認、課税処理においてDX化の推進など、常に事務の効率化を図る必要があるため。また、各種の証明書の発行においても、窓口や郵送での利便性向上を常に検討する必要があるため。	軽自動車税や法人市民税の正確な課税処理を行うとともに、システム標準化に伴う様式改正に係る事業者との協議及び規則改正を行う。 また、書かない窓口の検討を通じて各種証明書の申請者の利便性の向上を検討する。	予算増減 なし	

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
30	会計名：一般 款項目：2-2-2 事業名：税務地図情報システムに要する経費	課税課	○		固定資産の異動を正確に把握するため、航空写真、地図、課税台帳等と関連する各種データを加工・管理し表示する税務地図情報システムにより、視覚的に情報を確認し、課税客体を正確に把握することで適正な課税につなげる。	固定資産の異動によるシステムの更新を引き続き確実に行い、正確性を維持し、適正な課税を行う必要がある。	24,622	23,727	31,382	2精査・検証	航空写真、地番図・家屋図、課税データ等については、毎年度次年度の課税のために整備する必要がある、また必要に応じてシステムを改善することで、課税客体を正確に把握し、評価・課税の適正化を図る必要があるため。	令和７年１０月からクラウドヘシステム更新を行う。これに伴いライセンス数を増やすことで、職員の利便性の向上を図る。 システムや確認方法の改善を検討し、課税客体の補足の精度を向上させる。 評価の精度向上のため、引き続き職員のシステム習熟の向上やシステムの改善を図る。	予算増減なし	
31	会計名：一般 款項目：2-2-1 事業名：市税の徴収等に要する経費	収税課	○		法令に基づき公正かつ公平な市民負担の確保と債権の適正な管理のため、市税の徴収に必要な滞納整理（督促、催告、納付相談、猶予及び滞納処分）を行い、徴収率の向上及び収入未済額を縮減させるもの。	一時に納付が困難な滞納者に対して適正な猶予の適用及び納付管理。分納不履行者に対しての速やかな差押等の実施。	10,907	13,492	16,141	2精査・検証	引き続き、効果的な財産調査や差押の手法の研究、事務の迅速化や効率化を行うことで、徴収率向上及び収入未済額を縮減していく必要があるため。	pipitLINQを引き続き活用し、預金調査及び差押執行を迅速化する。 公売可能な不動産、動産について、インターネットによる公売又は千葉県による合同公売を実施する。	予算増減なし	
32	会計名：一般 款項目：2-2-2 事業名：徴収事務に要する経費	収税課			期限内納付推進のため、納付方法等、納税書の利便性を高めていくとともに市税の徴収に必要な収納管理を行う。	令和５年度から各種納付書に地方税統一ＱＲコードが印字され、窓口納付の対応可能な金融機関が増えるとともに、スマホ決済アプリやクレジットカードでの納税が可能となり、納付機会の拡充が図れる。	94,537	85,569	96,229	2精査・検証	地方税統一ＱＲコードによる納付にあたり、納税者の利便性は向上しているが、収納方法の一部に納付日から計上日まで1ヶ月程度の期間を要するものがあり、徴収率への影響について検証する必要がある。	コンビニ納付及びスマホ納付の使用期限を納付期限及び指定期日から３６５日とし、納付の利便性の拡充を行う。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 財政の健全化及び行財政改革の推進】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和7年度に取組む改革・改善内容	令和8年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
33	会計名：一般 款項目：2-3-1 事業名：戸籍住民基本台帳事務に要する経費	市民課	○		法定受託事務として、戸籍事務、住民基本台帳事務、マイナンバーカードに関する事務を行う。 また、キャッシュレス決済サービスなどの推進により、事務の効率化と利用者の利便性の向上を図る。	国の補助金を活用して実施する戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録を管理するシステムの標準化について、国から示されるスケジュールや仕様に合わせてシステムベンダーと作業スケジュールを調整し、当初や補正で予算を確保していく必要がある。 マイナンバーカードについては、交付のピークは越えた一方で、5年に一度の電子証明書の更新、制度の開始当初に取得した者の更新対応をしなければならぬと共に、保険証のマイナンバーカードへの移行に伴う、特急発行も開始された。 キャッシュレス決済サービスについては、利用割合が増加している。	103,970	138,368	120,448	2精査・検証	戸籍事務及び住民基本台帳事務におけるシステム標準化に着実に対応する必要がある。 マイナンバーカードについては、引き続き交付率の向上を図ると共に、更新手続きや特急発行に対応する必要がある。 キャッシュレス決済サービスについては、引き続き利用割合の向上を図る。	戸籍、戸籍の附票及び住民票への振り仮名記載並びにマイナンバーカードの交付等窓口業務を円滑に行えるよう体制を整備する。	予算増減なし	
34	会計名：一般 款項目：2-3-1 事業名：住居表示事務に要する経費	市民課			建物等新築届及び住居番号の変更等の届出に基づき、住居表示を付番し、住居表示台帳図を作成、閲覧に供する。	正確な事務処理を行い、利用者の利便性の向上を図る。なお、建物等新築届等の受付件数は近年高い水準で推移しており、しばらくその傾向が続くものと見込まれる。	108	618	97	2精査・検証	件数の多寡に関わらず、事務の水準を一定以上に保つ必要がある。	これまでの事務水準は維持しつつ、事務処理の正確性と迅速性を向上させる。	予算増減なし	
35	会計名：一般 款項目：2-3-1 事業名：旅券事務に要する経費	市民課			鎌ヶ谷市民だけではなく、県内在住者も含め、旅券の申請受理、交付を行う。	旅券事務の正確性を保ち、不正取得がないよう事例研究を行い、申請者の利便性向上を図る。	40,703	45,107	49,549	2精査・検証	多くの申請があった場合も事務処理の正確性を保ち、不正取得がないよう事例研究を行い、職員の受付・交付スキルを更に向上させる。	これまでの事務水準は維持しつつ、事務処理の正確性と迅速性を向上させる。	予算増減なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 財政の健全化及び行財政改革の推進】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
36	会計名：一般 款項目：2-1-6 事業名：出納事務に要する経費	会計課			支出伝票等の審査支払事務や領収済通知書等による収入票の作成及び公金の出納管理を行う。	出納事務の正確かつ迅速な処理、安全な資産管理など、適正な会計事務の執行を確保する必要がある。 WEB明細システムについて、委託先のシステムベンダーと連携し、円滑な運用を行う。	4,178	5,112	22,093	2精査・検証	出納事務は、地方自治法に規定された欠かすことのできない事務であり、事務方法を検証していきながら継続すべき事業であるため。	限られた職員数で事務処理を行えるよう、担当事務だけではなく会計事務全般を行うことができるよう業務遂行能力の向上を図る。 WEB明細システムについて、委託先のベンダと連携し、円滑な運用を行うことで、新たに発生する振込手数料を抑制する。	予算増減なし	
37	会計名：一般 款項目：2-4-1 事業名：選挙管理委員会事務局の運営に要する経費	選挙管理委員会事務局			選挙を適正に執行するため、選挙人名簿について法及び関連規定に基づく登録事務及び抹消事務を行い、適正に管理する。	選挙人名簿の管理方法が簿冊管理である。	4,557	9,834	4,637	2精査・検証	公職選挙法の規定に基づく事務であることから、事務の正確性と効率性を維持していく必要がある。	令和６年度に選挙人名簿管理に係るシステム標準化対応支援業務を実施したところだが、システムのシフト時期を参議院選挙後の９月以降に行うこととしているので、これに併せて切替後様式の確認等を行う。	予算増減なし	選挙人名簿管理について標準化システム移行後の安定的な運用に努める。
38	会計名：一般 款項目：2-4-2 事業名：選挙啓発に要する経費	選挙管理委員会事務局			政治参加の重要な方法である選挙について、有権者が関心を持ち、重要性を認識してもらう。	各種選挙において、若年層の投票率が低い。	431	381	405	2精査・検証	生徒児童を含めた有権者に対し、選挙への関心がより高まるような啓発事業を検討する。	他市における有用な事例等について調査・研究し、主権者教育の深化に向けた検討を行う。	予算増減なし	総務省や千葉県選挙管理委員会などが作成・配布を行っている啓発資料等の有効活用を図る。
39	会計名：一般 款項目：2-4-3 事業名：千葉県知事選挙に要する経費	選挙管理委員会事務局			期日前投票及び不在者投票の実施、並びに選挙期日に市内２３投票所及び１開票所において投開票事務を実施する。	事務の正確性を確保した上で、投開票事務の効率化に努める。	0	32,812	0	4終了・廃止・休止	次回の選挙執行に向け、適正かつ効率的な投開票事務を実行できるよう、引き続き選挙準備事務を行う。投開票に係る各種提出書類のマニュアル化を行い、適正かつ効率的な選挙の執行を図る。	選挙事務執行に関し課題となった事例の洗い出しを行い整理する。	予算要求なし	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 財政の健全化及び行財政改革の推進】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
40	会計名：一般 款項目：2-4-4 事業名：衆議院議員選挙に要する経費	選挙管理 委員会事 務局			期日前投票及び不在者投票の実施、 並びに選挙期日に市内２３投票所及 び１開票所において投開票事務を実 施する。	事務の正確性を確保した上で、投開 票事務の効率化に努める。	0	40,501	0	4終了・廃 止・休止	今回の選挙執行に向け、適正かつ効 率的な投開票事務を実行できるよ う、引き続き選挙準備事務を行う。 投開票に係る各種提出書類のマニ ュアル化を行い、適正かつ効率的な選 挙の執行を図る。	選挙事務執行に関し課題となった事 例の洗い出しを行い整理する。	予算要求 なし	
41	会計名：一般 款項目：2-6-1 事業名：監査委員事務局の運営に要す る経費	監査委員 事務局			定例監査、例月現金出納検査及び決 算審査・財政健全化審査を行う。	事務の合理化、適正化及び効率化と いった視点に立った監査を執行する こと。	1,366	1,457	1,483	2精査・検証	地方自治法で定められているため。	監査対象事務を点検し、効率的・合 理的な行政運営を図れるよう監査を 実施していく。	予算増減 なし	
42	会計名：一般 款項目：1-1-1 事業名：議会事務局の運営に要する経 費	議会事務 局			市議会の適正かつ円滑な運営のた め、本会議や委員会の開催、委員会 の所管事項に係る調査、会議録の作 成、議会だよりの発行などを行う。	地方分権がより一層進む状況のなか で、引き続き議会活動等の透明性の 確保やその内容を広く周知すること 及び新たな政策提案が求められてい る。 議会中継システムについて、リース 期間が令和７年度に５年を経過する ため更新等について検討する必要が ある。 効率的かつ効果的な議会運営の一環 として、オンライン会議等のICT化の 推進を図る必要がある。	26,135	32,746	34,824	2精査・検証	より効率的かつ効果的な議会運営の 実現に向け、引き続きICT化や会議録 作成に必要な機器の導入に係る検討 を行う必要があるため。	オンライン会議の実施について、議 決を伴わない「議員のみ参加」の議 会だより編集委員会については、令 和６年度中に規程等の整備を行った ため、令和７年度から本格実施をす る。また、議決を伴わない「議員・ 職員の参加」及び議決を伴う「議員 のみ参加」の会議については、オン ライン会議の実施に向けて、方向性 の検討を行う。	予算増減 なし	議会中継システムについて、リース 期間が令和７年度中に５年を経過す るため、更新等について検討する必 要がある。（必要予算額は、調査 中）

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 公共施設の適正な管理運営の推進】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和7年度に取組む改革・改善内容	令和8年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
1	会計名：一般 款項目：2-1-8 事業名：企画事務に要する経費	企画財政課	○		効率的かつ持続可能な行財政運営を推進するため、行政評価制度に基づき財源を重点的に配分するとともに、人材や資産を適正に配置する。また、様々な機会を通じて積極的な情報発信により、市の認知度の向上を図る。	将来のまちづくりに必要な財源確保のため、従来以上の歳入確保・歳出削減の取組が必要である。 少子高齢化などに伴う人口動向や市民ニーズを踏まえ公共施設の適正な保有量の把握が必要である。 市内外への情報発信として、名刺による市のPR、Instagramの投稿や動画の活用などを継続的に実施する必要がある。	6,254	14,463	8,208	2精査・検証	事務効率向上のため、議事録作成支援システムやAI-OCRの活用を継続的に推進するとともに、市内外への市の魅力の情報発信を強化するなど市の認知度向上を図るため。	従来以上の歳入確保・歳出削減の実現及びデジタル化を図るため、第3次行財政改革推進プランの各取組みを推進するとともに、行革版車座集会の実施や、職員提案の募集により、行財政改革のより一層の推進を図る。また、Instagramや名刺、広告付封筒、クラウドファンディングなどを活用した市の認知度向上策を継続して実施する。	予算増減なし	
2	会計名：一般 款項目：2-1-7 事業名：庁舎管理に要する経費	契約管財課			市庁舎における公務の円滑適正な管理執行を目的として、市庁舎における秩序の維持及び使用の規制並びに災害の防止その他市庁舎の保全に関し必要な事務を行う。	市庁舎の施設、設備等の老朽化が進行しており、市民の利用や執務の実施に支障が生じないよう、適切な管理を行い、計画的に修繕を実施していく必要がある。	130,970	123,002	141,549	1拡大・拡充	施設の老朽化に対応した修繕等（消防設備、給排水管、受水槽等）、庁舎内の内装（会議室の内装、執務室の床修繕）を実施していく必要があるため。	市内公共施設のＬＥＤ改修工事の実施及び状況の把握を行う。 消防設備及びブラインド等の修繕を行う。	予算増額	建築物及び建築設備において、各法定点検等の結果を受け、不具合箇所等がある場合は、改修方法を検証し、施設維持に必要な費用を把握する。
3	会計名：一般 款項目：2-1-7 事業名：市庁舎改修等事業	契約管財課	○	○	市庁舎の施設、設備等を適切に維持管理するため、使用開始から一定の年数を経過したもの、修繕の回数が増えているもの等に関し、計画的に改修を行い、施設の長寿命化を図る。	施設や設備の老朽化が進んでいることから、施設の長寿命化を図るためには、緊急度等を勘案し、計画的に改修等を実施していく必要があるとともに、改修等の実施にあたっては、休館等ができないため業務に支障が生じないよう、一定の配慮を行う必要がある。	42,868	182,138	6,910	1拡大・拡充	市庁舎の建設から間もなく５０年が経過するなか、長寿命化を図るためには、今後も給排水設備や受水槽、外壁・屋上防水等の改修を行っていく必要があるため。	老朽化する市庁舎の給排水管等の改修工事の実施設計を行うので、来庁者の安全に配慮し、通常業務に及ぼす影響を少なくする手法を検討する。	予算増額	市庁舎給排水管及び地下施設建設時に設置した受水槽について、老朽化していること及び既存不適格の状況があるため、改修を行う必要がある。
4	会計名：一般 款項目：2-1-5 事業名：工事検査に要する経費	契約管財課			本市が発注した工事の品質確保を目的として、鎌ヶ谷市工事検査要領に基づく、工事検査業務を適正に実施する。	発注した工事の品質の確保には、引き続き、本市の要領に基づき、適切に工事検査を実施する中で、効果的かつ効率的な工事検査の実施に向けて、国や県などの新たな取組等の情報を収集する必要がある。	532	594	826	2精査・検証	引き続き、品質の確保に向けて、適切に検査事務を実施していく必要がある中で、国や県の取組等の情報収集に努める。	品質の確保に向けて、引き続き、工事検査要領に基づく、検査事務を実施する。 国で進めているＩＣＴの活用、県で進めている検査書類のスリム化など、発注者及び受注者の双方にとってメリットが高いと思われる取組の検討を行う。	予算増減なし	今後は工事検査について、事業者の負担軽減等を目的として、ＩＣＴ技術を活用した遠隔での検査、検査書類のデジタル化などの検討の結果次第のため、現時点で令和8年度予算での特段の費用は、想定していない。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 公共施設の適正な管理運営の推進】

No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和7年度に取組む改革・改善内容	令和8年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
5	会計名：一般 款項目：2-1-7 事業名：財産の取得等に要する経費	契約管財課			本市が保有する普通財産に関して、除草など適正な管理を行うとともに、遊休土地にあっては売払いなど有効活用を図っていく。	引き続き、防草シートの設置など適正な管理に努めていく必要があるとともに、小規模など売却に適さない用地に関しては、広告付き看板の設置など、売却以外の有効活用を検討する必要がある。	2,447	3,433	2,044	2精査・検証	引き続き、除草等の維持管理や売却に向けた看板設置を行っていくが、売却以外の有効活用策として、広告付き看板の設置を検討していく中で、屋外広告物の規制等を把握した上で、実施の可否を検討する必要があるため。	市ホームページに普通財産の情報を掲載し、売却及び貸付けに勤める。その状況を考慮し、広告付き看板を設置する等、有効活用を実施する。	予算増減なし	広告付き看板に関しては、屋外広告物の規制等を把握した上で実施の可否を検討する必要があるため、令和8年度に予算計上が必要な状況ではない。 現在、保有する普通財産において、適正な維持管理のため、樹木剪定や除草委託など、一定の維持管理費用が必要になる。
6	会計名：一般 款項目：13-1-1 事業名：用地借上に要する経費	契約管財課			県立鎌ヶ谷高等学校用地及び通学路用地について、学校の使用等に支障が生じないよう、用地の購入と借上げを行う。	県立鎌ヶ谷高等学校用地については、用地購入に努めていく必要がある。	1,676	1,676	318	2精査・検証	県立鎌ヶ谷高等学校の用地の購入に向けて地権者と協議を継続していくため。	県立鎌ヶ谷高等学校用地については、地権者と協議を行い、地権者側の状況が整った段階で、購入の手続きを行う。 通学路については、引き続き、借地での契約の手続きを行う。	予算増減なし	（地権者側の状況が整った段階で）用地購入に必要な予算を計上する。 財源は、土地開発基金を予定している。
7	会計名：一般 款項目：8-1-3 事業名：施設建設監理に要する経費	建築住宅課	○		他課から依頼を受けて行う営繕業務	厳しい財政状況を反映して改修工事のサイクルは伸びてきているが、施設の老朽化に対する改修は必須であり、今後も継続していく。	957	1,020	1,025	1拡大・拡充	市民サービスの維持、向上を図る為には適正な施設管理、改修が必要。	脱炭素化など施設改修の依頼事業が多く、また、その他にも修繕についての相談も多いことから、施設点検等積極的に事前調整を行うと共に、安全、適切な工事監理を実施する。	予算増額	引き続き積算システムの充実を図ると共に、指針の改訂等に伴う必要書籍の購入を図る。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（簡易評価表）【施策 行政情報等の積極的な発信】														
No	事業名	担当課室	優先度 高い事 務事業	うち多 額の経 費対象	事務事業の概要	環境分析（課題含む）	令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	総合評価	総合評価の理由	令和７年度に取組む改革・改善内容	令和８年度当初予算の方向性 （総合評価の根拠）	
1	会計名：一般 款項目：2-1-3 事業名：広報に要する経費	秘書広報課	○		市民生活に必要な情報を提供し、市政への理解と協力を得るために広報紙を発行し、併せて市ホームページ等で行政情報を更新する。	広報紙については、より多くの市民が閲覧できる環境（配布方法、配置場所等）の整備を要する。市ホームページ等については、ウェブアクセシビリティの向上、情報発信の充実を図る必要がある。	28,098	29,204	29,791	2 精査・検証	広報紙の毎月１日及び１５日の発行を安定的に継続するとともに、広報紙の配布方法、配置場所については引き続き検証が必要なため。また、市ホームページについて、次の長期継続契約について検証する必要があるため。	広報紙の配置場所について、新たに市内の店舗等へ働きかけを行い拡充を図る。市ホームページについては、次回の契約更新の方針を決定する。	予算増減なし	
2	会計名：一般 款項目：2-1-3 事業名：広聴に要する経費	秘書広報課	○		市内在住の18歳以上の市民3,000人を対象とした市民意識調査を実施する。	後期基本計画の「施策の成果目標値」としても活用するものになるが回答者の負担軽減から設問数を減らせるか検討が必要である。	0	2,859	0	2 精査・検証	今回から６年に一度の実施となった市民意識調査が完了したため。	６年に一度の実施のため、なし。	予算増減なし	
3	会計名：一般 款項目：2-1-3 事業名：市公式ＬＩＮＥ情報発信事業	秘書広報課	○	○	新型コロナワクチン接種の予約に使用していた市公式ＬＩＮＥアカウントを活用し、効果的なプッシュ型の情報発信を行うもの。	行政情報の発信ツールとして、より便利なものに発展させていく必要がある。 ワクチン接種予約で蓄積されていた友だち登録者数を維持、さらに増やしていくため、ＰＲを図っていく必要がある。	3,920	2,468	1,017	2 精査・検証	市民にとって重要な行政情報の発信を行い、重要な情報発信ツールとして定着させるため。また、より便利な情報発信ツールとするべくメニュー画面やチャットボットの見直しを行っていく必要があるため。	市民にとって有益な情報がコンスタントに発信できるよう、各所属と調整を図る。また、必要に応じ、チャットボットやメニューボタンの見直しを図る。	予算増減なし	